



仙 台 市

地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(No.108)

令和7年10月～12月期（今 期） 実 績
令和8年 1月～ 3月期（来 期） 見通し

令和8年2月

仙 台 市 経 済 局

仙 台 商 工 会 議 所

目次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の総括及び分析	2
1 国内の景気動向	2
① 全国の動き	2
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D Iの比較	3
2 市内の景気動向	4
<業況判断D Iの総括>	4
<仙台市企業経営動向調査結果(D I)の総括表>	5
<業種別業況判断D Iの動向>	6
<市内事業所が抱える課題>	8
<主要経済指標の動向>	9
3. 企業経営動向調査結果(D I)の概要	10
設問1-1 売上高	10
設問1-2 販売数量	12
設問1-3 経常利益	14
設問2-1 製(商)品単価	16
設問2-2 原材料(仕入)価格	18
設問3-1 製(商)品在庫	20
設問3-2 労働力	22
設問3-3 生産・営業用設備	24
設問3-4 資金繰り	26
設問4-1 金融機関の対応	28
設問4-2 厳しいと感じる理由	30
設問5-1 正規従業員数	32
設問5-2 非正規従業員数	34
設問5-3 生産・営業用設備(今後の予定)	36
設問6-1・6-2 事業所の業況 (今期業況の良し悪し及び来期見通し)	38
設問7-1 事業所の業況(業況の変化)	40
設問8-1 経営上の課題	42
特別設問1 今後5年間の成長意向	46
特別設問2 今後5年間の経営方針	48
特別設問3 事業を拡大しない・できない理由	50
特別設問4 設備投資の必要性	52
特別設問5 今後5年間の設備投資	54
特別設問6 設備投資の主な目的	56
特別設問7 設備投資に至らない・実施できない理由	58
特別設問8 設備投資の必要性を感じていない理由	60
特別設問9 設備投資を進めるにあたって期待する支援策	62
特別設問10 人的資本投資の必要性	64
特別設問11 人的資本投資への今後の取組に対する考え	66
特別設問12-1 人的資本投資によって実現したい成果	68
特別設問12-2 成果実現に向けて力を入れていく取組	70
特別設問13 人的資本投資の検討に至らない・実施できない理由	72
特別設問14 人的資本投資の必要性を感じていない理由	74
特別設問15 人的資本投資を進めるにあたって期待する支援策	76
4. 参考：仙台市産業振興事業団における相談窓口の状況	78
5. 参考：仙台商工会議所における相談窓口の状況	79
資料編	81
(1) 企業経営動向調査結果(D I)の詳細	
① 規模別D I	83
(2) 東北及び全国の調査結果	
① 東北	89
② 全国	91
(3) 主要経済指標	
① 主要経済指標グラフ	92
② 主要経済指標一覧表	96
(4) 仙台市の業況判断D Iの推移(平成22年～)	102
(5) 調査票	103

★仙台市企業経営動向調査結果（D I）における凡例について★

○ D Iについて

D Iとは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。分析にあたっては、D I値のみではなく、回答の構成比、前回調査からのD I値の変化に留意する必要がある。

○ 本調査におけるD Iの算出方法について

売上高、販売数量、経常利益「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、業況は良いということになる。

製（商）品単価、原材料（仕入）価格「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合－「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

資金繰り「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合－「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、資金繰りが容易ということになる。

金融機関の対応「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、融資等を受けるのが容易ということになる。

正規従業員数、非正規従業員数「増員」と答えた事業所の割合－「減員」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

生産・営業用設備（予定）「増強」と答えた事業所の割合－「縮小」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

事業所の業況、業況の変化「良い、好転」と答えた事業所の割合－「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、業況判断は良いということになる。

・D I値の算出にあたり、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、一事業所一票の単純平均を採用している。

○ 本調査における期間の定義について

期間等名称	定義
前期	①令和7年7月～9月
今期	②令和7年10月～12月
来期	③令和8年1月～3月
前期比	④前3ヶ月間との比較（本表①と②との比較）
前年同期比	⑤1年前の同期間（令和6年10月～12月）との比較

○ 事業所の規模について

事業所の規模は、中小企業基本法（昭和38年7月20日法律第154号）第2条における中小企業者の範囲を参考として、業種毎の従業者数を基に下表のとおり区分している。

業種 規模	製造業、建設業、運輸業、 不動産業・物品賃貸業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 宿泊・飲食サービス業
	大規模事業所	300人以上	100人以上
中規模事業所	20人以上300人未満	5人以上100人未満	5人以上50人未満
小規模事業所	20人未満	5人未満	5人未満

○ 端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市地域経済動向調査は、本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎資料作成を目的とする。

(2) 調査時期

本調査は、四半期ごとに実施する「仙台市企業経営動向調査」及び「主要経済指標の動向調査」で構成しており、今回の調査は令和7年12月に実施した。

(3) 調査方法

① 仙台市企業経営動向調査（DI）について

経済センサスなどの統計調査結果及び行政記録情報（労働保険情報、商業・登記情報等）により作成された、事業所母集団データベースの「令和5年次フレーム」から、業種や規模別に抽出した本市内の事業所1,000箇所に対して、郵送によるアンケート調査を実施した。

（調査期間：令和7年12月19日～令和8年1月14日）

有効回収数 (単位：件)

業種	事業所規模			
	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計 (有効回収率：%)	638(1,000) 63.8	96(200) 48.0	272(400) 68.0	270(400) 67.5
製造業	132	2	51	79
非製造業計	506	94	221	191
建設業	72	1	34	37
運輸業	70	2	39	29
卸売業	69	19	30	20
小売業	57	12	22	23
宿泊・飲食サービス業	55	15	28	12
不動産業・物品賃貸業	65	0	21	44
サービス業(個人向け)	56	17	21	18
サービス業(法人向け・ほか)	62	28	26	8

※全業種計の()内の数値は対象事業所数

② 主要経済指標の動向調査について

仙台市、宮城県、国及び金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移を把握するための資料として、グラフ及び指標一覧表をまとめた。

(4) 調査結果の公表

本調査の結果は、仙台市及び仙台商工会議所のホームページにて公表する。

2. 調査結果の総括及び分析

1 国内の景気動向

① 全国の動き

2025年11月の家計調査によると、2人以上の世帯の消費支出は前年同月比2.9%増、前月比6.2%増となった。食料向け支出は前年同月比0.9%増、交通・通信の支出は前年同月比20.4%増となっている。

物価を見ると、2025年12月の消費者物価は、生鮮食品を除く総合指数は前年同月比2.4%増、前月比0.1%の下落となった。生鮮食品を除く食料は6.7%増と、食品高が影響している。

雇用環境を見ると、12月の完全失業率は2.6%で4か月の横ばいとなっている。また、12月の有効求人倍率は1.19倍で前月に比べて0.01ポイント上昇となっている。人手不足を反映し、全体として堅調な雇用情勢となった。

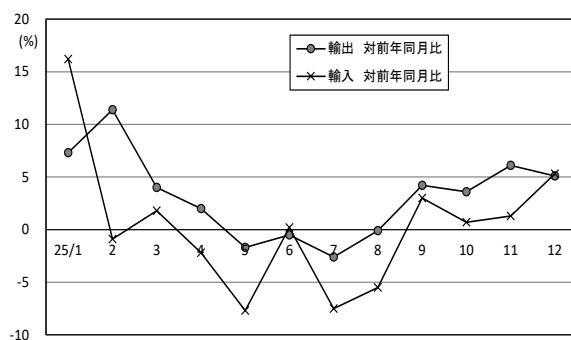
民間設備投資の先行指標である製造業の機械受注の船舶・電力を除く民需は、前月比で9月は4.2%増、10月は7.0%増、11月は11.0%減となった。3か月移動平均は0.2%減と小幅な減少にとどまり、政府の基調判断は「持ち直しの動きがみられる」となっている。11月は情報通信機械が前月比43.2%増となり、IT関連投資が目立っている。

2025年12月の貿易統計によると、輸出は米国への自動車輸出が減少した一方、半導体等電子部品などの輸出が増加し、前期比5.1%増加となった。輸入は、通信機等の輸入増などから前期比5.3%増となった。

また、景気動向指数の中で、景気の回復・後退の強さのテンポを示すCI指標をみると、景気の現状にほぼ一致して動く一致指数は、2025年11月は114.9と前月から比較して1.0ポイント減少し、3か月ぶりの下降となった。景気判断は、「下げ止まり」となっている。数か月先の景気動向を示す先行指数は109.9となつて、前月よりも0.1ポイント上昇し、7か月連続の上昇となった。

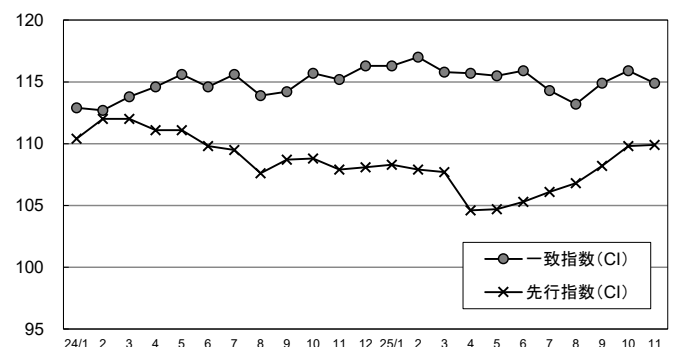
2026年1月の政府の月例経済報告では、「景気は米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している」となっている。消費や雇用環境、投資、輸出は持ち直しているが、今後は、米国の関税政策や物価上昇の国内景気への影響が懸念される。

図表1 輸出入額の推移



(出所) 財務省「貿易統計(速報値)」
(2026年1月22公表)

図表2 景気動向指数の推移(2020年=100)



(出所) 内閣府「景気動向指数(改訂値)」
(2026年1月26日公表)

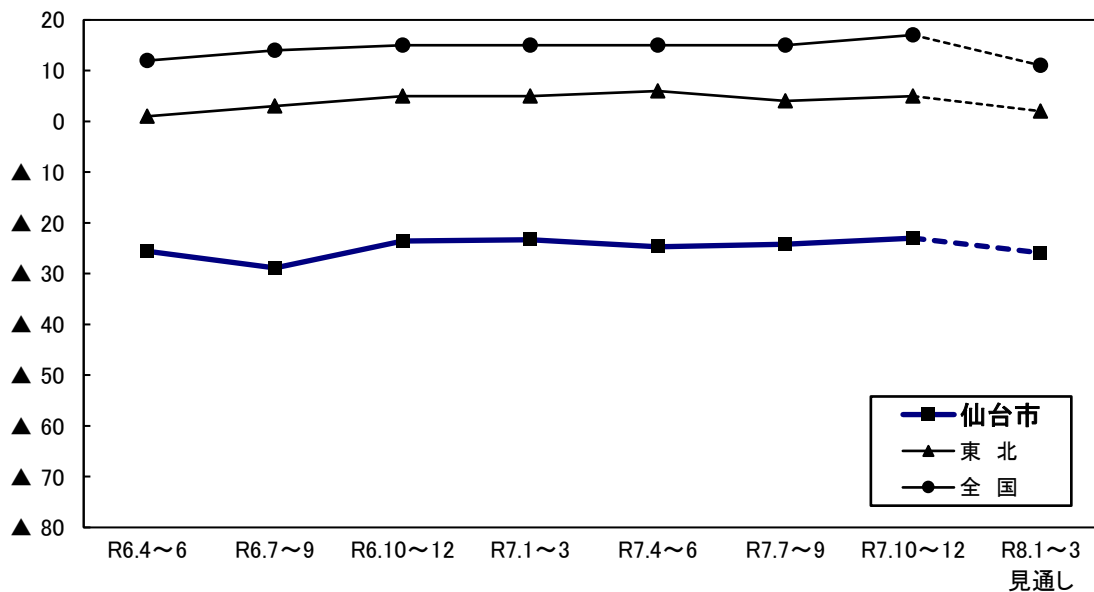
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較

日銀短観（令和7年12月調査）における全国及び東北の業況判断D I（全業種）は、前回9月調査に比べ、全国及び東北は上昇となった。

今期における仙台市の業況判断D I（全業種）は、前期に比べ1ポイント上昇した。

来期の見通しは、仙台市、東北及び全国でいずれも下降と見込まれている。

仙台市、東北及び全国の業況判断D I 比較（全業種）



全国地域別の業況判断D I

		6/6月	6/9月	6/12月	7/3月	7/6月	7/9月	7/12月	7/9月比 ポイント差	8/3月 予測
		全業種	仙台市	▲ 26	▲ 29	▲ 24	▲ 23	▲ 25		
	東北	1	3	5	5	6	4	5	1	2
	全国	12	14	15	15	15	15	17	2	11

※D I = 「良い」と答えた企業の割合(%) - 「悪い」と答えた企業の割合(%)

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については、本調査における設問6-1<事業所の業況(業況の良し悪し)>D I 値(→P38~39参照)。

※東北については、「日銀全国企業短観調査(東北地区6県)」におけるD I 値。

※全国については、「日銀全国企業短観調査(令和7年12月)」におけるD I 値。

※「日銀全国企業短観調査」の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業(金融機関を除く)であり、本調査の対象とは異なる。

2 市内の景気動向

<業況判断DIの総括>

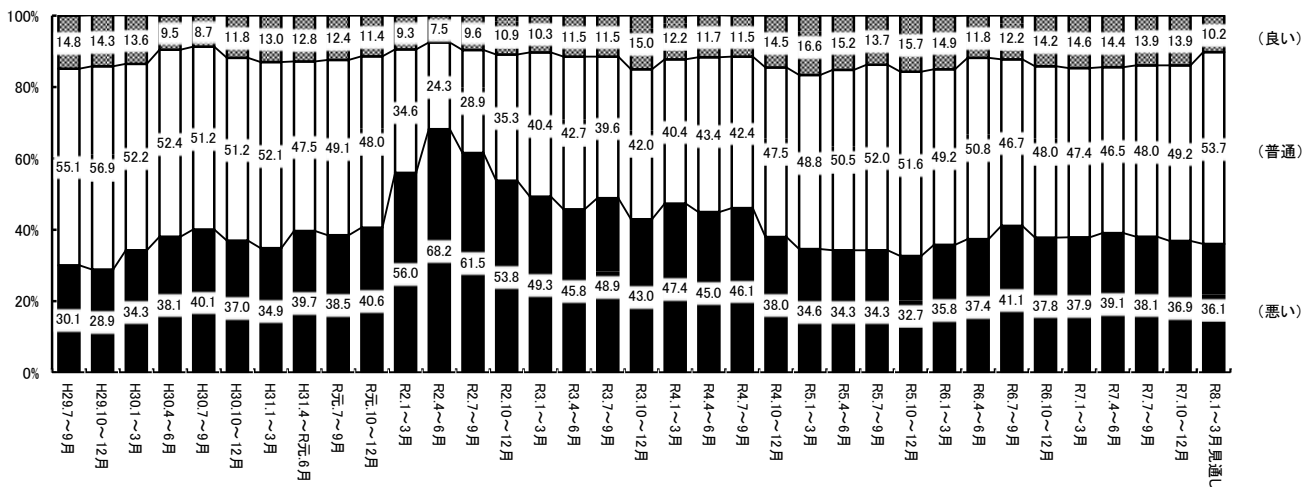
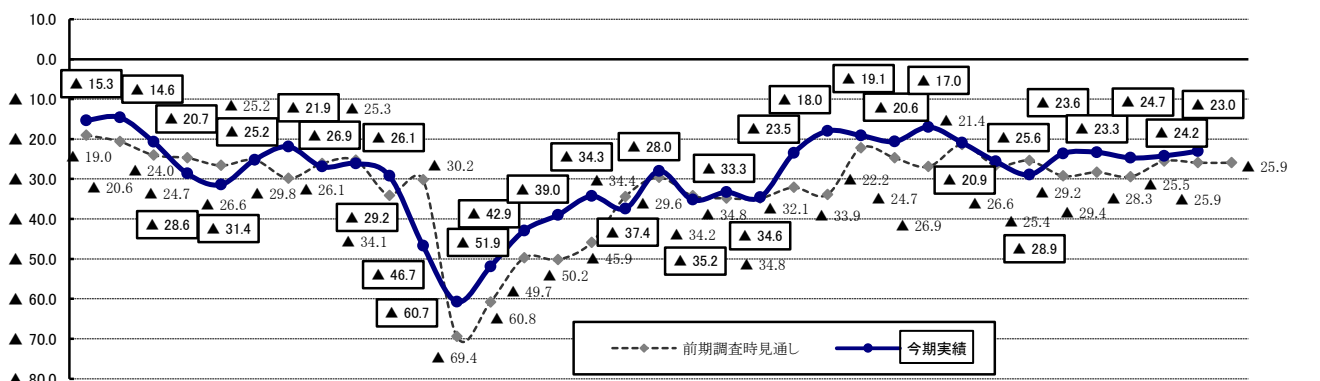
今期の市内事業所の業況判断DIは▲23.0で、前期の▲24.2と比べ、1.2ポイント上昇した。

前回調査時における来期見通しの業況判断DIは▲25.9となる見込みであったことを踏まえると、予想に反して上昇した。

業種別に見ると、業況判断DIは製造業、運輸業、卸売業及び小売業では上昇し、宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

来期の業況判断DIは、▲25.9（今期比▲2.9）とやや下降する見通しである。業種別に見ると、小売業及びサービス業（個人向け）では上昇し、運輸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降すると見込まれる。

業況判断(事業所の景気)DIの推移



＜仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表＞

調査項目(DI)	今期(10月～12月) ()内は前期比	今期実績 (前期実績との比較)		来期(1月～3月) ()内は今期比	来期見通し (今期実績との比較)	
売上高	▲6.3(▲2.3)	下降した	↓	▲9.4(▲3.1)	下降する	↓
販売数量	▲14.1(▲4.5)	下降した	↓	▲12.2(+1.9)	上昇する	↑
経常利益	▲15.1(▲2.1)	下降した	↓	▲14.3(+0.8)	ほぼ横ばい	⇔
製(商)品単価	49.4(+0.6)	ほぼ横ばい	⇔	48.4(▲1.0)	下降する	↓
原材料(仕入)価格 *	77.3(+0.8)	ほぼ横ばい	⇔	74.4(▲2.9)	下降する	↓
製(商)品在庫 *	6.5(+0.6)	ほぼ横ばい	⇔	—	—	—
労働力	▲36.5(▲1.0)	下降した	↓	—	—	—
生産・営業用設備 *	▲15.9(▲1.7)	下降した	↓	—	—	—
資金繰り	▲13.8(+4.0)	上昇した	↑	—	—	—
金融機関の対応	4.8(+0.5)	ほぼ横ばい	⇔	—	—	—
正規従業員数	32.3(+2.5)	上昇した	↑	—	—	—
非正規従業員数	13.7(+0.6)	ほぼ横ばい	⇔	—	—	—
生産・営業用設備(予定)	14.2(+1.1)	上昇した	↑	—	—	—
事業所の業況 (業況の良し悪し)	▲23.0(+1.2)	上昇した	↑	▲25.9(▲2.9)	下降する	↓
事業所の業況 (業況の変化)	▲13.8(+2.0)	上昇した	↑	—	—	—

↑ 上昇

⇔ 横ばい・ほぼ横ばい

↓ 下降

※D I = 「上昇」（「増加」、「過剰」、「緩い」、「増員」、「増強」、「良い」、「好転」）と答えた事業所の割合（％）
 —「下降」（「減少」、「不足」、「厳しい」、「減員」、「縮小」、「悪い」、「悪化」）と答えた事業所の割合（％）
 ※表中の「前期」はR7年7～9月、「今期」はR7年10～12月、「来期」はR8年1～3月を表す。
 ※表中の*印を付した項目は、D I 値が小さい方が好況である。

→ 調査結果の詳細についてはP10～P41、P83～P88参照

○今期の業況判断D I は、やや上昇

今期の市内事業所の業況判断D I は▲23.0 と、前期調査での見通しは▲25.9 であったことを踏まえると、予想に反して上昇した。売上高D I は▲6.3（前期比▲2.3）、販売数量D I は▲14.1（前期比▲4.5）、経常利益D I は▲15.1（前期比▲2.1）と下降したものの、原材料（仕入）価格D I は77.3（前期比+0.8）とほぼ横ばい、資金繰りD I は▲13.8（前期比+4.0）と上昇したことなどが今期の業況判断につながったものと思われる。

また、労働力D I は▲36.5（前期比▲1.0）とやや下降した。業種別の労働力D I は、建設業が▲65.5（前期比▲11.6）と今期最も下降し、人手不足感が強まった。

○先行きは、やや下降の見込み

来期の業況判断D I は、▲25.9 とやや下降する見通しとなっている。

業種別では、小売業及びサービス業（個人向け）では上昇すると見込まれている一方、運輸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降すると見込まれている。

＜業種別業況判断D Iの動向＞

業種	今期実績		来期見通し		業種	今期実績		来期見通し	
製造業	▲29.0 (+9.1)	↗	▲33.0 (▲4.0)	↘	宿泊・飲食 サービス業	▲21.8 (▲0.2)	⇒	▲29.6 (▲7.8)	↘
建設業	▲14.1 (▲4.9)	↘	▲22.5 (▲8.4)	↘	不動産業 ・物品賃貸業	▲15.4 (▲5.2)	↘	▲16.9 (▲1.5)	↘
運輸業	▲14.9 (+7.8)	↗	▲15.0 (▲0.1)	⇒	サービス業 (個人向け)	▲46.5 (▲20.7)	↘	▲39.3 (+7.2)	↗
卸売業	▲16.0 (+17.8)	↗	▲27.9 (▲11.9)	↘	サービス業 (法人向け・ほか)	▲16.4 (▲7.9)	↘	▲18.1 (▲1.7)	↘
小売業	▲31.6 (+1.8)	↗	▲26.4 (+5.2)	↗	全体	▲23.0 (+1.2)	↗	▲25.9 (▲2.9)	↘

↗ 上昇 ⇒ 横ばい・ほぼ横ばい ↘ 下降

※D I = 「良い」と答えた事業所の割合 (%) - 「悪い」と答えた事業所の割合 (%)

※表中の「今期」はR7年10～12月、「来期」はR8年1～3月を表す。

※本調査における業況判断(事業所の業況)D Iとは、設問6-1<今期の事業所の業況(業況の良し悪し)D I>をいう。

※今期実績下段: () 前期実績比、来期見通し下段: () 今期実績比

→調査結果の詳細についてはP39参照

業況D Iが上昇した業種

【製造業】 業況D Iは▲29.0(前期比+9.1)と、2期連続で上昇した。主な理由として、受注や売上の増加を挙げる事業所が多かった。来期見通しは▲33.0と、今期に比べ4.0ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・新製品に伴う売上増。(通信機械器具・同関連機械器具製造業)
- ・店舗の改装等が多い傾向にある。(その他の家具・装備品製造業)

【運輸業】 業況D Iは▲14.9(前期比+7.8)と、2期ぶりに上昇した。料金改定や価格転嫁の効果、観光客の増加などが主な理由となった。来期見通しは▲15.0と、今期に比べ0.1ポイント下降してほぼ横ばいになると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・料金改定の効果。(一般貨物自動車輸送業)
- ・訪日外国人旅行者の増加による国際線収入の伸びや、国内旅客需要の堅調な推移による。(航空輸送業)

【卸売業】 業況D Iは▲16.0(前期比+17.8)と、今期最も上昇した。商品アイテムの増加など、積極的な展開を行った事業所もあった。来期見通しは▲27.9と、今期に比べ11.9ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・昨年まではなかった催事を実施した。(衣服卸売業)
- ・新規取引の増加、商品アイテムの増加。(食料・飲料卸売業)

【小売業】 業況D Iは▲31.6(前期比+1.8)と、2期ぶりに上昇した。物価高で節約志向の中、省力化関連の商材や、季節的な需要、観光客の増加などが主な理由に挙げられた。来期見通しは▲26.4と、今期に比べ5.2ポイント上昇すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・人手不足で効率化・省力化のためDX商材が好調である。（機械器具小売業（自動車、自転車を除く））
- ・贈り物需要の増加、海外からの観光者増加。（書籍・文房具小売業）

業況D I がほぼ横ばいの業種

【宿泊・飲食サービス業】業況D I は▲21.8（前期比▲0.2）と、ほぼ横ばいとなった。今期は特に目立った動きは見られず、例年通りに推移した、平均すると良くも悪くもなかったという声が聞かれた。来期見通しは▲29.6 と、今期に比べ7.8ポイント下降すると見込まれている。

○普通と回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・季節的要因に左右されるため、例年通りの現況。（旅館、ホテル）
- ・価格改定を行い、原材料及び光熱費の高騰に対応できていると思うが良好とはいえない。（中華料理店）

業況D I が下降した業種

【建設業】業況D I は▲14.1（前期比▲4.9）と、2期ぶりに下降した。主な理由として受注の減少を挙げる事業所が多かった。来期見通しは▲22.5 と、今期に比べ8.4ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・物価、人件費の上昇。価格転嫁ができていないため。（とび・土工・コンクリート工事業）
- ・工事請負金額において高額な請負工事の減少。（電気通信・信号装置工事業）

【不動産業・物品賃貸業】業況D I は▲15.4（前期比▲5.2）と、2期連続で下降した。原材料費などの物価上昇、売上の減少を挙げる事業所が多かった。来期見通しは▲16.9 と、今期に比べ1.5ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・建築資材の物価高騰、人手不足。（不動産代理業・仲介業）
- ・原価費用の高騰。供給過剰による売価の低下。（産業用器械器具賃貸業）

【サービス業（個人向け）】業況D I は▲46.5（前期比▲20.7）と、2期ぶりに下降した。物価高、人件費や光熱費等の高騰、客足の伸び悩みなどが主な理由となっている。来期見通しは▲39.3 と、今期に比べ7.2ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・受診患者数の減少、人件費及び諸経費の高騰など。（病院）
- ・デジタル化が進みすぎて、写真プリントの必要がなくなっている。（写真プリント、現像・焼付業）

【サービス業（法人向け・ほか）】業況D I は▲16.4（前期比▲7.9）と、2期ぶりに下降した。受注の減少に加え、人件費等の高騰が理由に挙げられた。来期見通しは▲18.1 と、今期に比べ1.7ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・売上は伸びているものの、人件費等高騰のため利益が伸びていない。（警備業）
- ・全体的に受注が不足。（建築設計業）

<市内事業所が抱える課題>

○経営上の課題から

今期の経営上の課題は、全体では「求人・人材難 (39.7%)」を挙げる事業所が多く、次いで「原材料・仕入製(商)品高 (39.2%)」、「人件費高騰 (38.1%)」、「売上・受注の停滞、不振 (36.5%)」、「諸経費の増加 (33.5%)」の順となった。

「求人・人材難」は前回調査と比べ1.8ポイント上昇し、7期ぶりに1位となった。

項目別に見ると、前回調査と比較して、「合理化・省力化不足」は3.9ポイント、「資金繰り・金融難」は2.0ポイント上昇し、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ」は2.2ポイント、「販売価格の値下げ」は1.6ポイント下降する結果となった。

業種別に見ると、製造業では「原材料・仕入製(商)品高 (59.1%)」、「売上・受注の停滞、不振 (50.0%)」、「求人・人材難 (31.1%)」が上位となっている。

非製造業では「求人・人材難 (41.9%)」、「人件費高騰 (40.9%)」、「諸経費の増加 (35.6%)」を挙げる事業所が多かった。

→調査結果の詳細についてはP42~P45 参照

○特別設問「成長意向と経営方針」「設備投資意向」及び「人的資本投資意向」についてから

- ・今後5年間の成長意向は、「時間をかけて安定的な成長を実現したい」が56.9%と最も多い。
- ・今後5年間の経営方針は、「事業を拡大する予定はない」が40.8%と最も多い。
- ・事業を拡大する予定はないと回答した事業所の事業を拡大しない・できない理由は、「事業拡大の意向がない」が35.4%と最も多い。
- ・今後の事業継続や成長に向けた設備投資の必要性は、「ある程度感じる」が44.8%と最も多い。
- ・設備投資の必要性があると回答した事業所の今後5年間の設備投資については、「具体的な計画はないが拡大していく方向で検討している」が30.2%と最も多い。
- ・今後5年間の設備投資を拡大する方向、又は近年と同水準で実施する方向で検討中と回答した事業所の設備投資の主な目的は、「生産性向上・業務効率化」が65.1%と最も多い。
- ・設備投資の必要性を感じるが具体的な検討には至っていないと回答した事業所の検討に至らない・実施できない理由は、「資金的な余力がない」が55.7%と最も多い。
- ・設備投資の必要性を感じていないと回答した事業所の必要性を感じない理由は、「現状の設備で十分対応できている」が58.5%と最も多い。
- ・設備投資を進めるにあたって支援機関に期待する支援策は、「補助金・助成金などの財政的支援」が60.0%と最も多い。
- ・人的資本投資の必要性については、「ある程度感じる」が48.3%と最も多い。
- ・人的資本投資の必要性を感じると回答した事業所の今後の取組についての考えは、「具体的な計画はないが拡大していく方向で検討している」が33.4%と最も多い。
- ・人的資本投資を拡大する方向、又は近年と同水準で実施する方向で検討中と回答した事業所が実現したい成果は、「若手・中堅人材の定着につなげたい」が62.9%、成果実現のために力を入れていく予定の取組は、「教育研修の充実 (階層別・職能別など)」が56.3%と最も多い。
- ・人的資本投資の必要性を感じるが具体的な検討には至っていないと回答した事業所の検討に至らない・実施できない理由は、「人材が不足している」が59.7%と最も多い。
- ・人的資本投資の必要性を感じていないと回答した事業所の必要性を感じていない理由は、「現状の人材で十分対応できている」が50.4%と最も多い。
- ・人的資本投資を進めるにあたって支援機関に期待する支援策は、「補助金・助成金などの財政的支援」が50.9%と最も多い。

→調査結果の詳細についてはP46~P77 参照

＜主要経済指標の動向＞

今期の仙台の景気は、物価高騰の影響を受けつつも、観光客の増加などを背景として3期ぶりに上向き、景況判断はやや上昇となった。経済指標を見ると、公共工事請負件数は3か月連続で前年比増となった一方、消費者物価指数は依然として上昇が続いている。今後の見通しについては、受注や売上の減少、円安の影響など、上昇する材料に乏しく、今期と比べやや下降すると予想されている。

令和7年10月～12月期を中心とした地域の経済指標を見ると、11月の鉱工業生産指数は102.1で前月比▲3.1%と2か月ぶりの低下となった。前年同月比（原指数）では▲4.8%と2か月連続の低下となっている。

12月の乗用車新車登録台数（普通車・小型車）は3,307台で、前年同月比1.1%の増加となった。

1世帯あたり消費支出は、11月は302,376円で、前年同月比5.6%の増加となった。

12月の新設住宅着工戸数は、総数・持家・分譲・貸家で前年同月比減となった。

雇用状況は、12月の新規求人数は前年比減となった。12月の有効求人倍率（原数値）は、1.43倍と前年同月比差0.11ポイント下降した。11月の所定外労働時間（製造業）は、前年と同水準となっている。

消費者物価指数は、12月は115.7で前月比0.1%の上昇、前年同月比2.1%の上昇となった。

負債総額1千万円以上の企業倒産は、件数では10月～12月は20件と前年同期を2件上回った。負債額では約29.3億円と、前年同期を約8.2億円上回った。

最近の主要経済指標の動き

指標		R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12
生産	鉱工業生産指数※	●	●	○	●	●	/
個人消費	大型小売店販売額（百貨店・スーパー）※	○	○	○	○	○	/
	乗用車新車登録台数※	●	●	●	●	●	○
家計消費	1世帯あたり消費支出（全世帯）	○	○	●	●	○	/
住宅投資	新設住宅着工戸数（総数）	●	●	●	○	●	●
	新設住宅着工戸数（持家）	●	○	●	●	●	●
	新設住宅着工戸数（貸家）	●	●	●	○	○	●
	新設住宅着工戸数（分譲）	○	●	●	○	●	●
公共投資	公共工事請負金額※	○	●	●	○	○	○
雇用	新規求人数（パートを含む）	●	●	●	●	●	●
	有効求人倍率（パートを含む）	●	●	●	●	●	●
	所定外労働時間（製造業）※	○	●	●	●	-	/
物価	消費者物価指数	○	○	○	○	○	○
企業倒産	倒産件数	●	○	○	-	○	●
	負債額	●	●	○	○	●	●

※は宮城県の数値 ○ 前年比増 - 前年と同水準 ● 前年比減

※「消費者物価指数」は、生鮮食品を含んだ総合指数を採用している。

→調査結果の詳細についてはP106～111参照

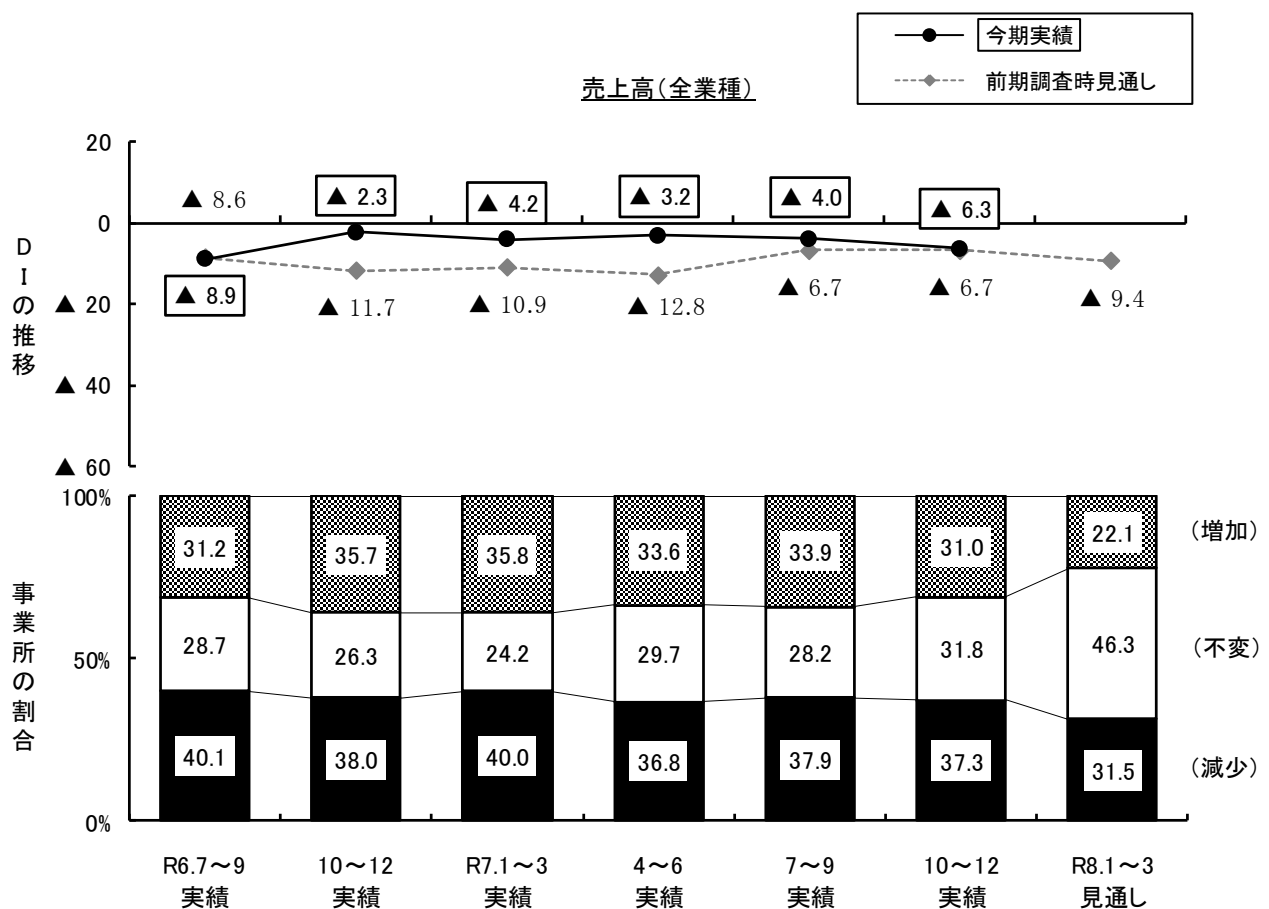
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

※用語の説明等については凡例参照

設問 1 - 1 売上高（前年同期比）

今期の売上高のD Iは▲6.3（前期比▲2.3）と、やや下降した。来期の売上高のD Iは、やや下降する見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、製造業、建設業、宿泊・飲食サービス業及び不動産業・物品賃貸業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

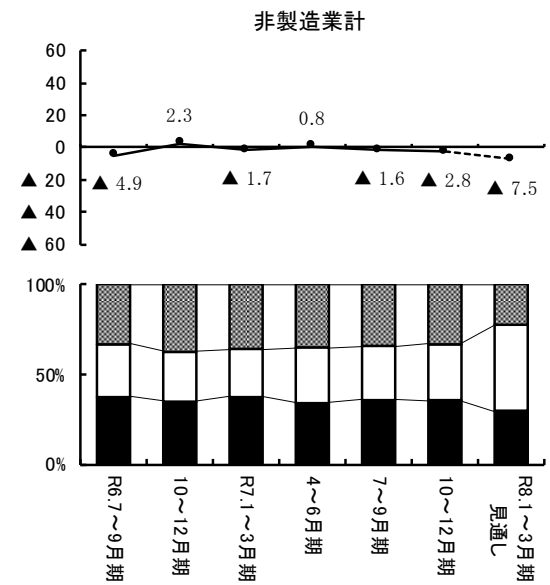
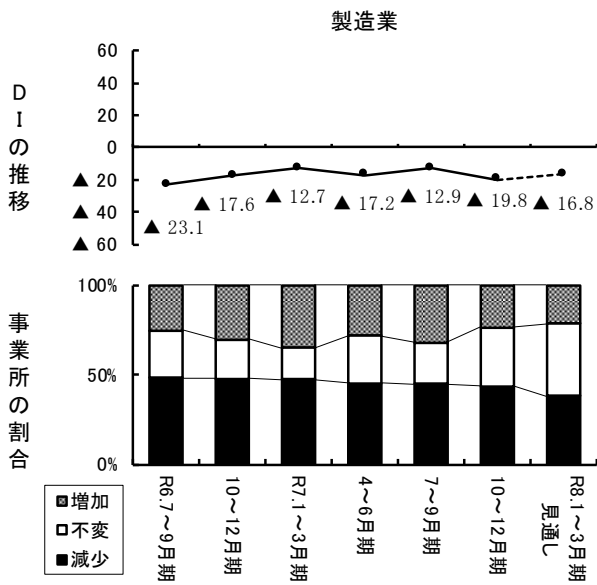
規模別D Iの詳細については、P83 参照



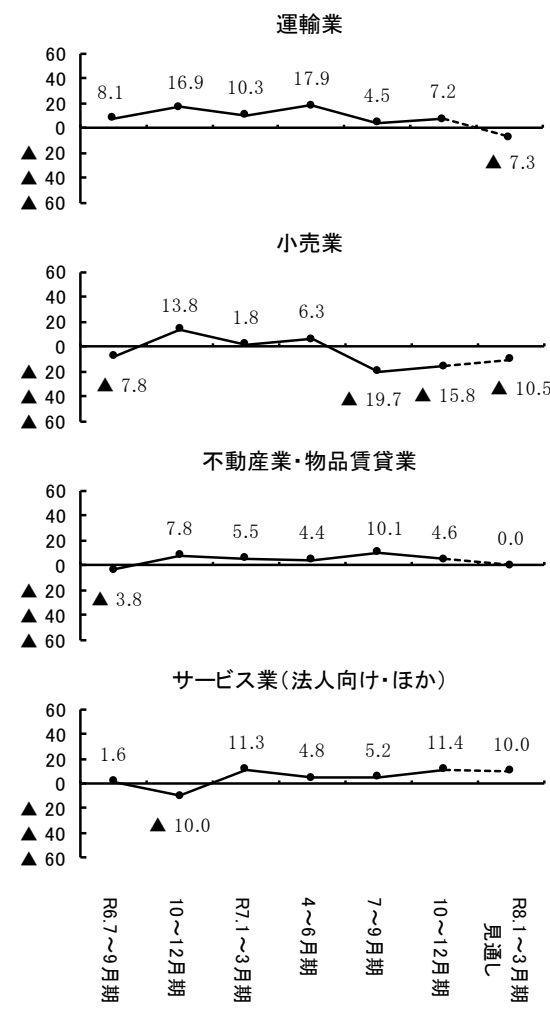
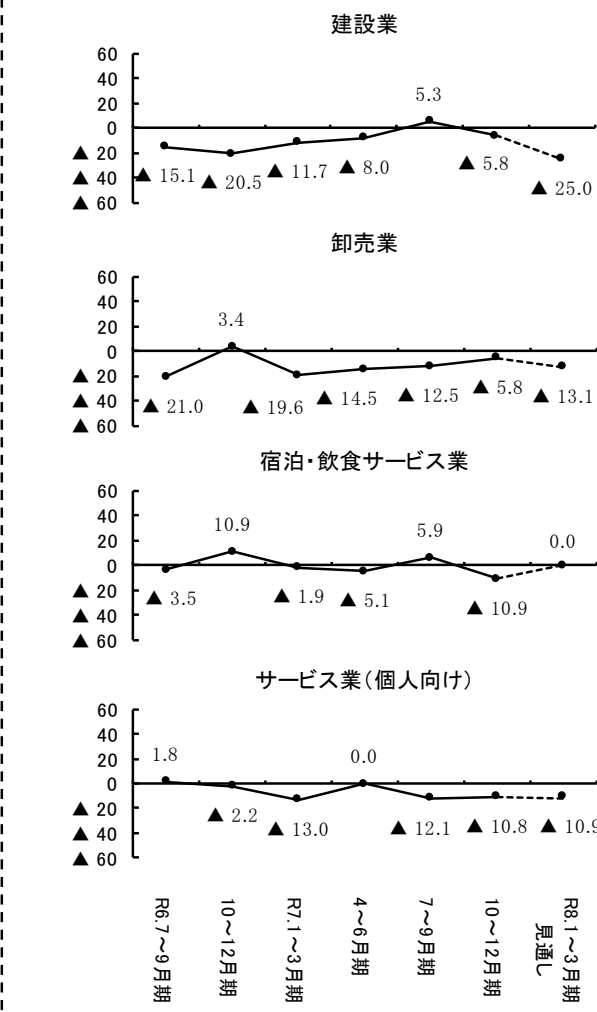
今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲6.3と、令和7年10月調査（以下、「前回調査」という。）時の令和7年7～9月期（以下、「前期実績」という。）D Iの▲4.0と比べやや下降した。前回調査時の令和7年10～12月期見通し（以下、「今期見通し」という。）D Iが▲6.7であったことから、売上高のD Iは予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、▲9.4とやや下降する見通しである。

設問1-1 売上高



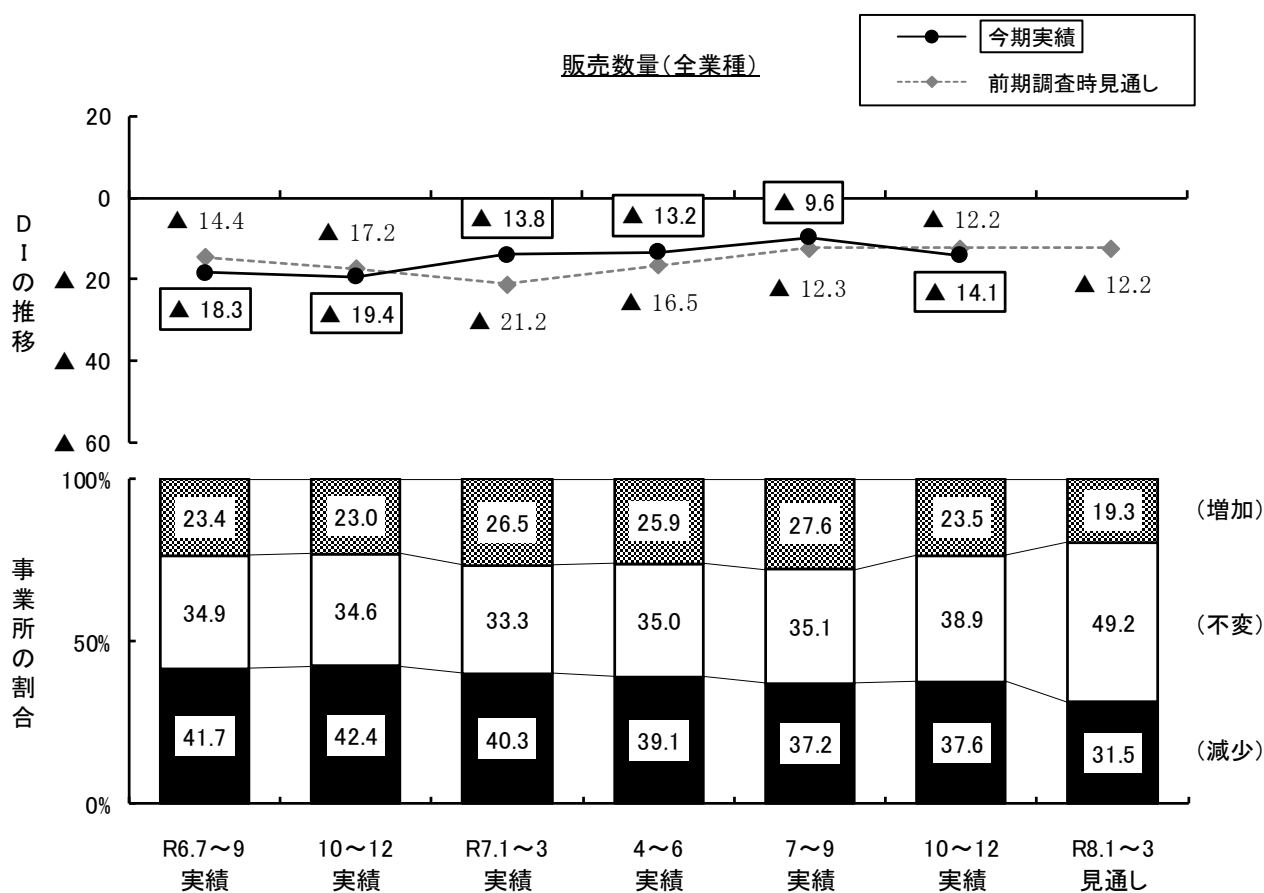
非製造業の内訳



設問 1-2 販売数量（前年同期比）

今期の販売数量のD Iは▲14.1（前期比▲4.5）と、やや下降した。来期の販売数量のD Iは、やや上昇する見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、小売業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

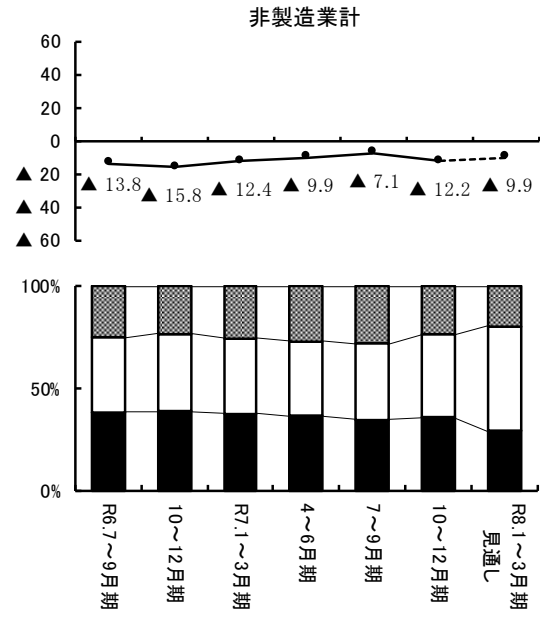
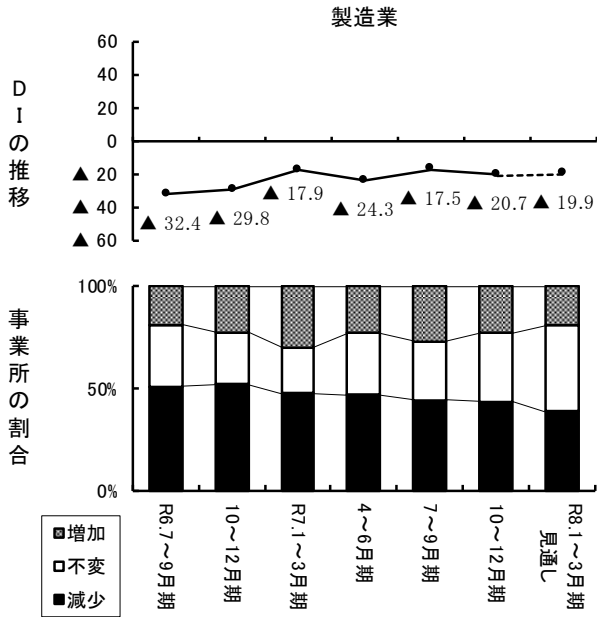
規模別D Iの詳細については、P83 参照



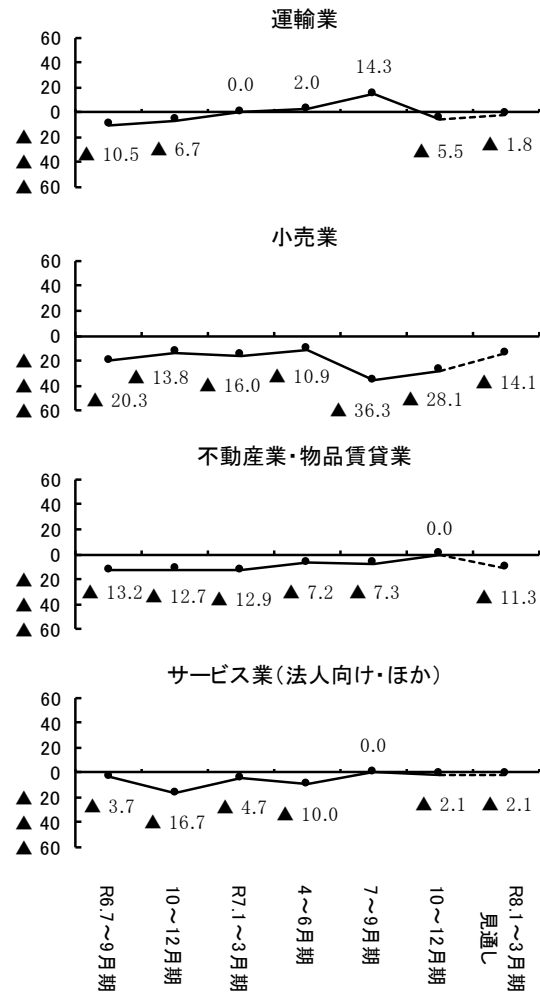
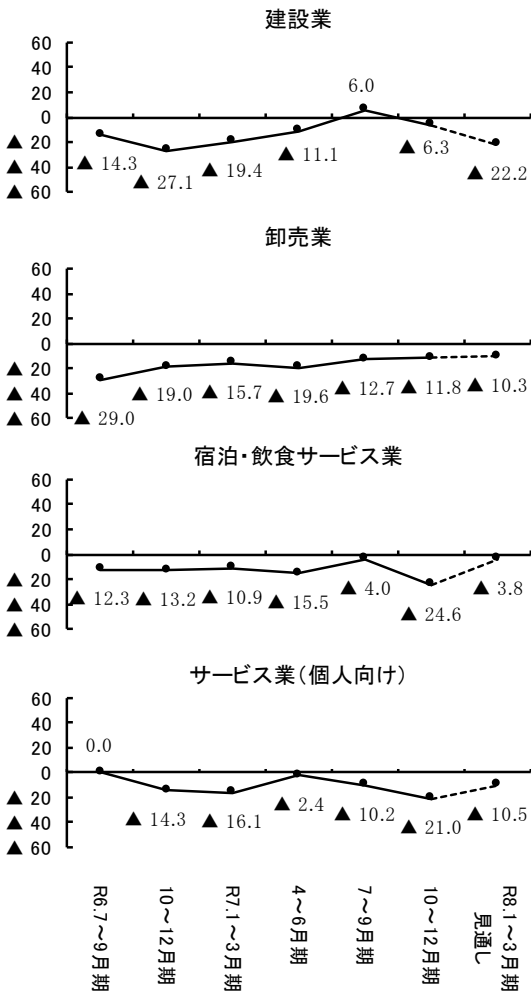
今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲14.1と、前期実績D Iの▲9.6と比べやや下降した。今期見通しD Iが▲12.2であったことから、販売数量のD Iはほぼ予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、▲12.2とやや上昇する見通しである。

設問1-2 販売数量



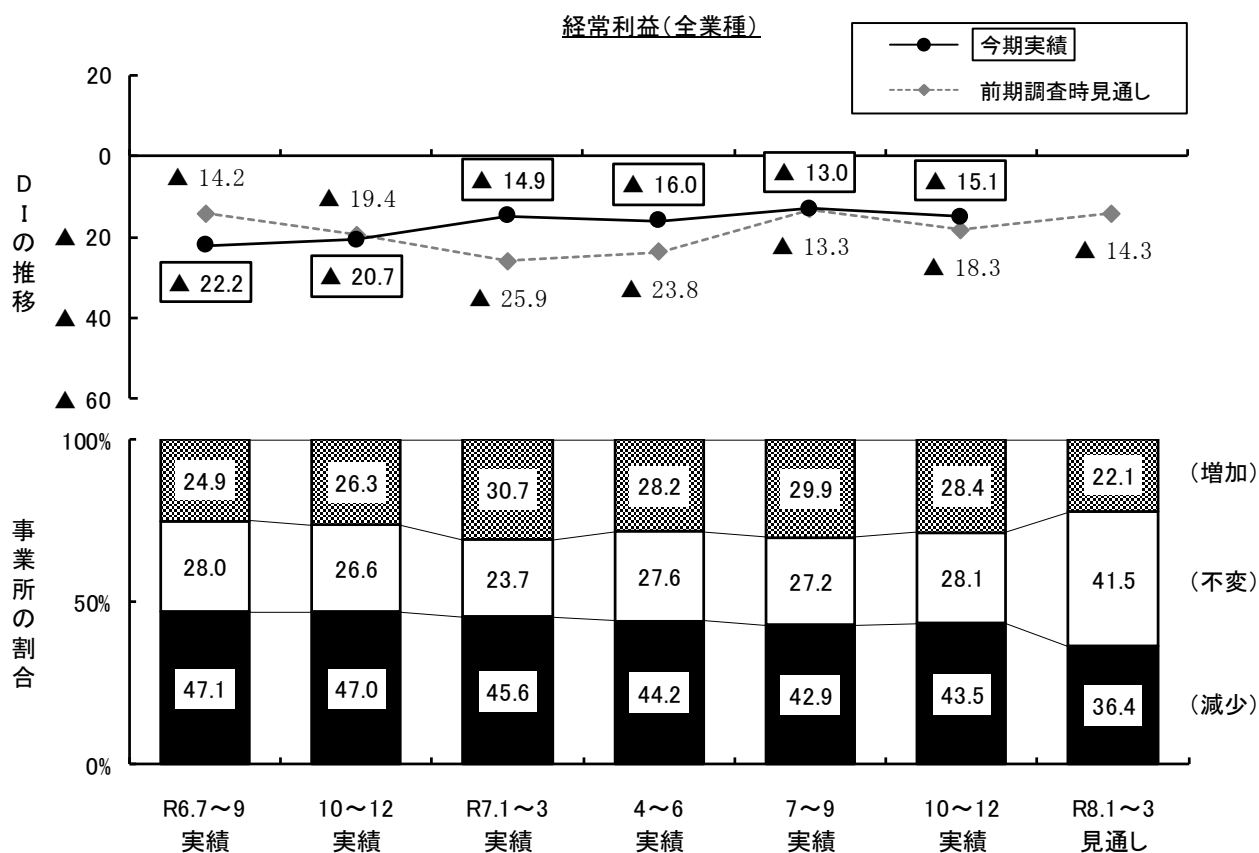
非製造業の内訳



設問 1-3 経常利益（前年同期比）

今期の経常利益のD Iは▲15.1（前期比▲2.1）と、やや下降した。来期の経常利益のD Iは、ほぼ横ばいとなる見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、小売業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、運輸業では横ばい、卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

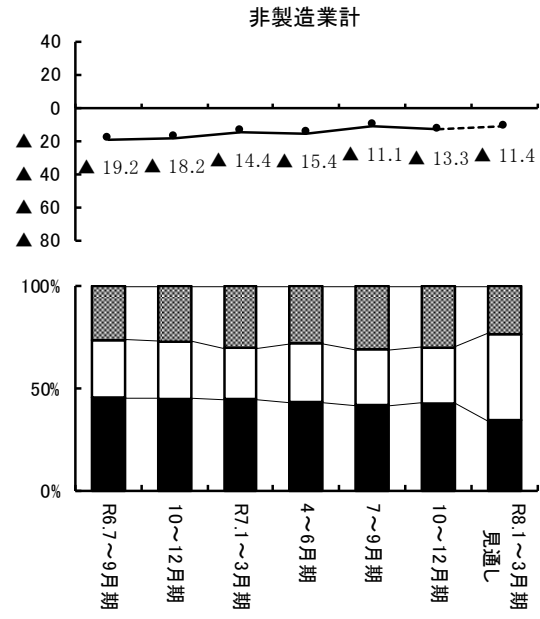
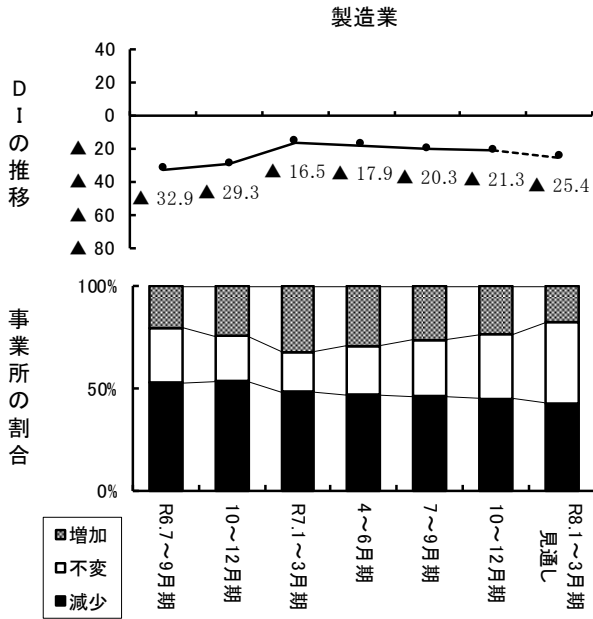
規模別D Iの詳細については、P83 参照



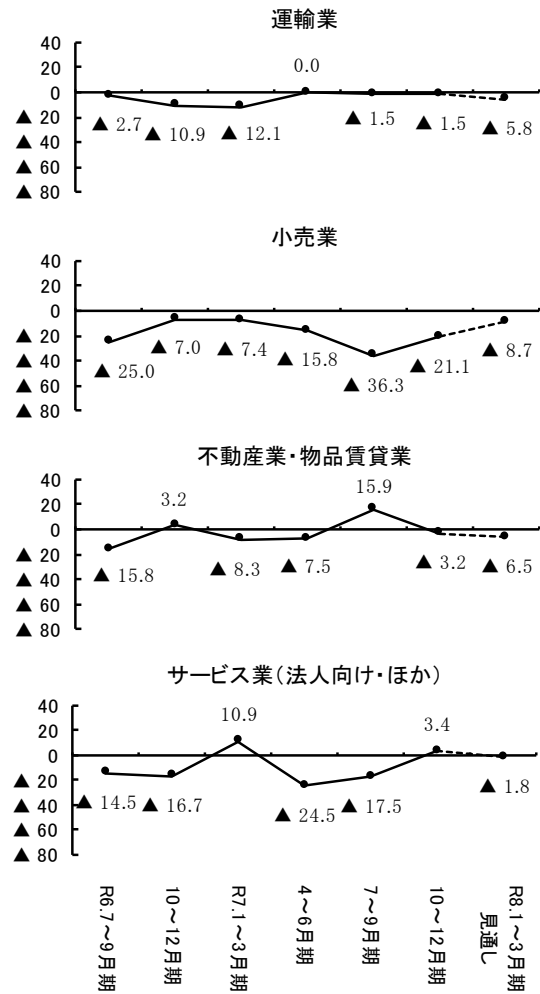
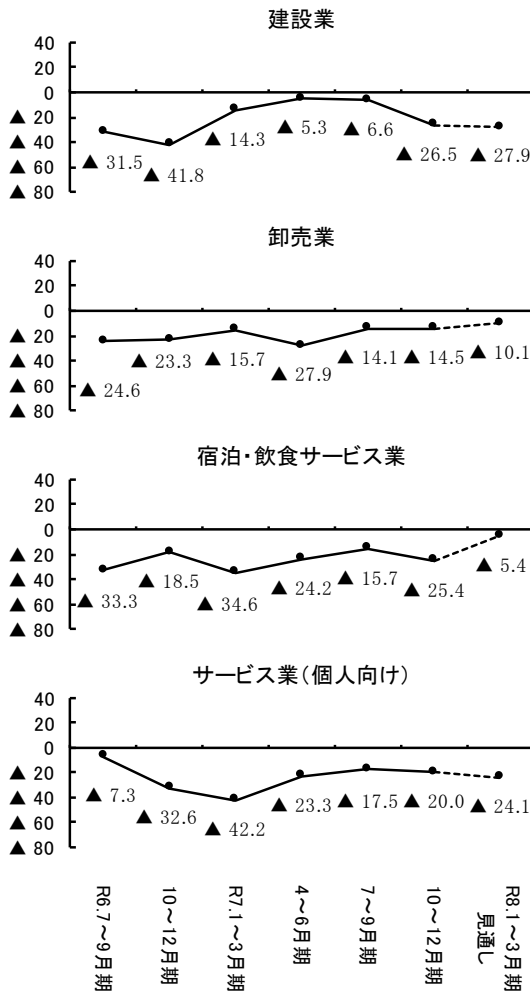
今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲15.1と、前期実績D Iの▲13.0と比べやや下降した。今期見通しD Iが▲18.3であったことから、経常利益のD Iはほぼ予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、▲14.3とほぼ横ばいとなる見通しである。

設問1-3 経常利益



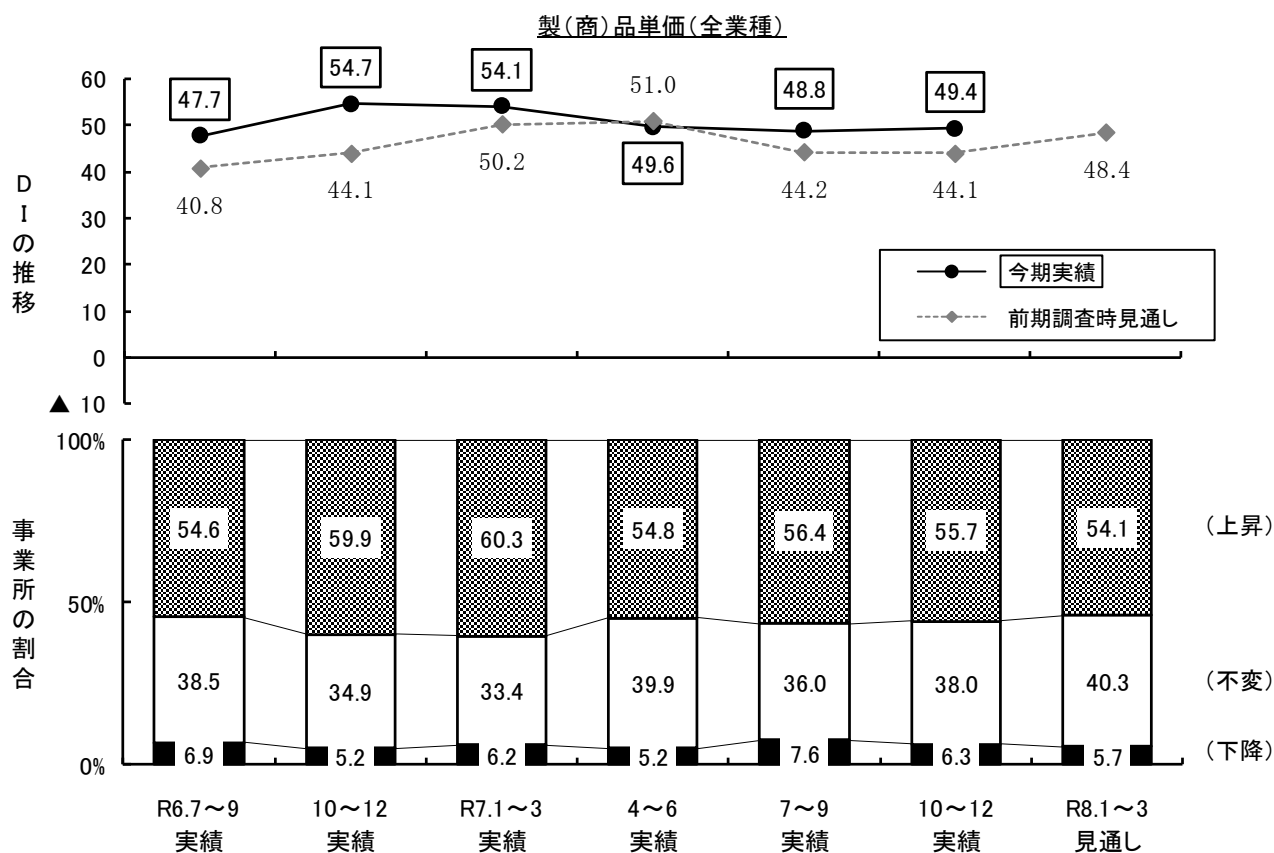
非製造業の内訳



設問 2-1 製(商)品単価(前期比)

今期の製(商)品単価のD Iは49.4(前期比+0.6)と、ほぼ横ばいとなった。来期は、やや下降する見通しである。今期のD Iを業種別で見ると、建設業、運輸業、卸売業及び小売業では下降し、サービス業(個人向け)では横ばい、これら以外の業種では上昇した。

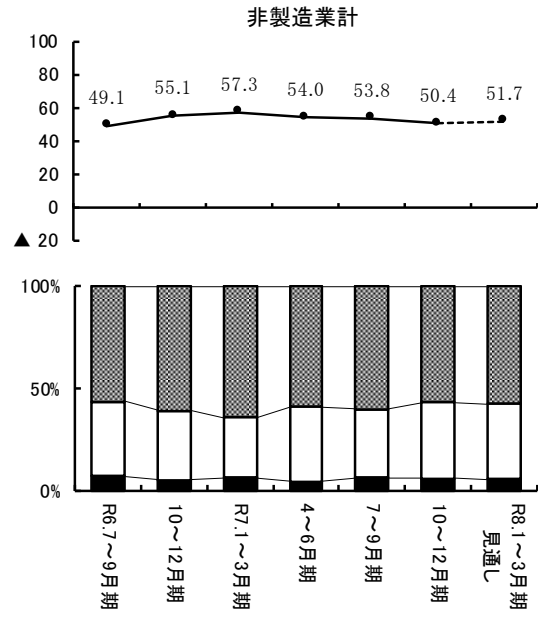
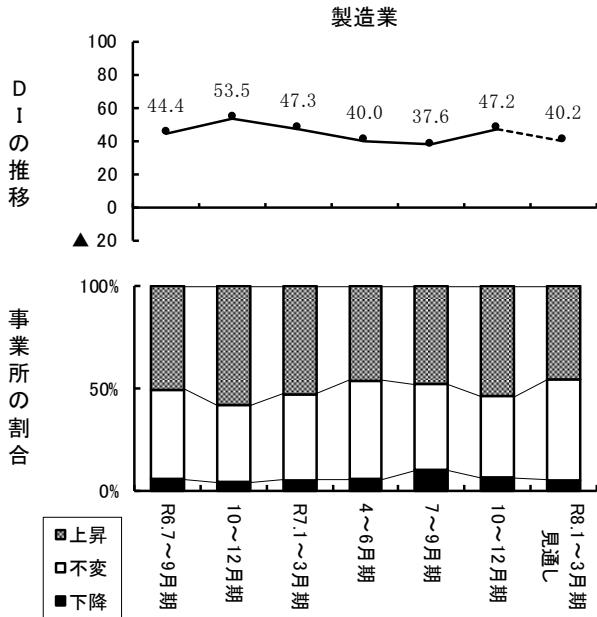
規模別D Iの詳細については、P84 参照



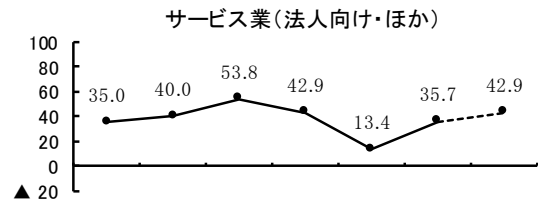
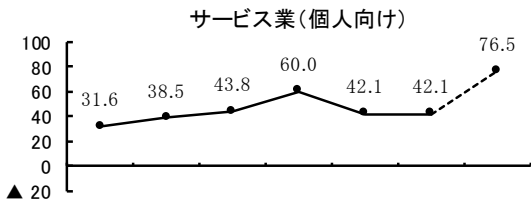
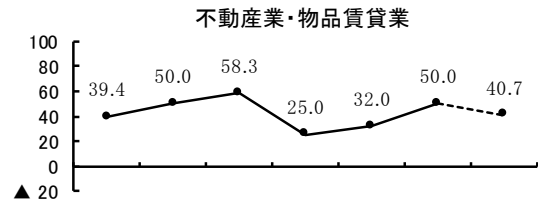
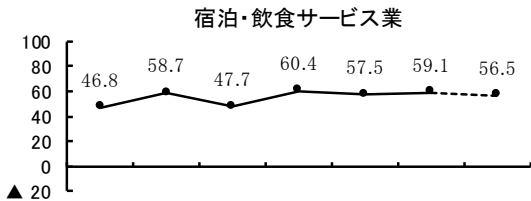
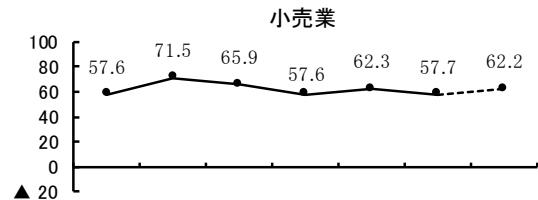
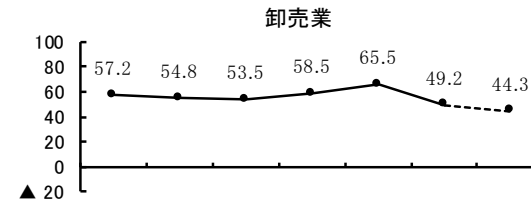
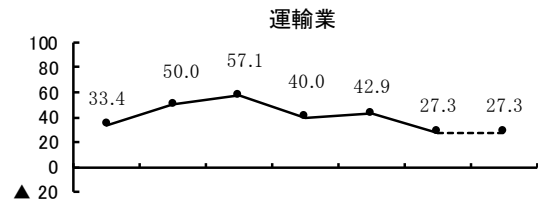
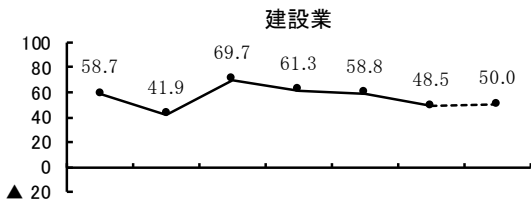
今期の製(商)品単価のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で49.4と、前期実績D Iの48.8と比べほぼ横ばいとなった。今期見通しD Iが44.1であったことから、製(商)品単価のD Iは予想に反してほぼ横ばいとなった。

来期の見通しD Iは、48.4とやや下降する見通しである。

設問2-1 製(商)品単価



非製造業の内訳

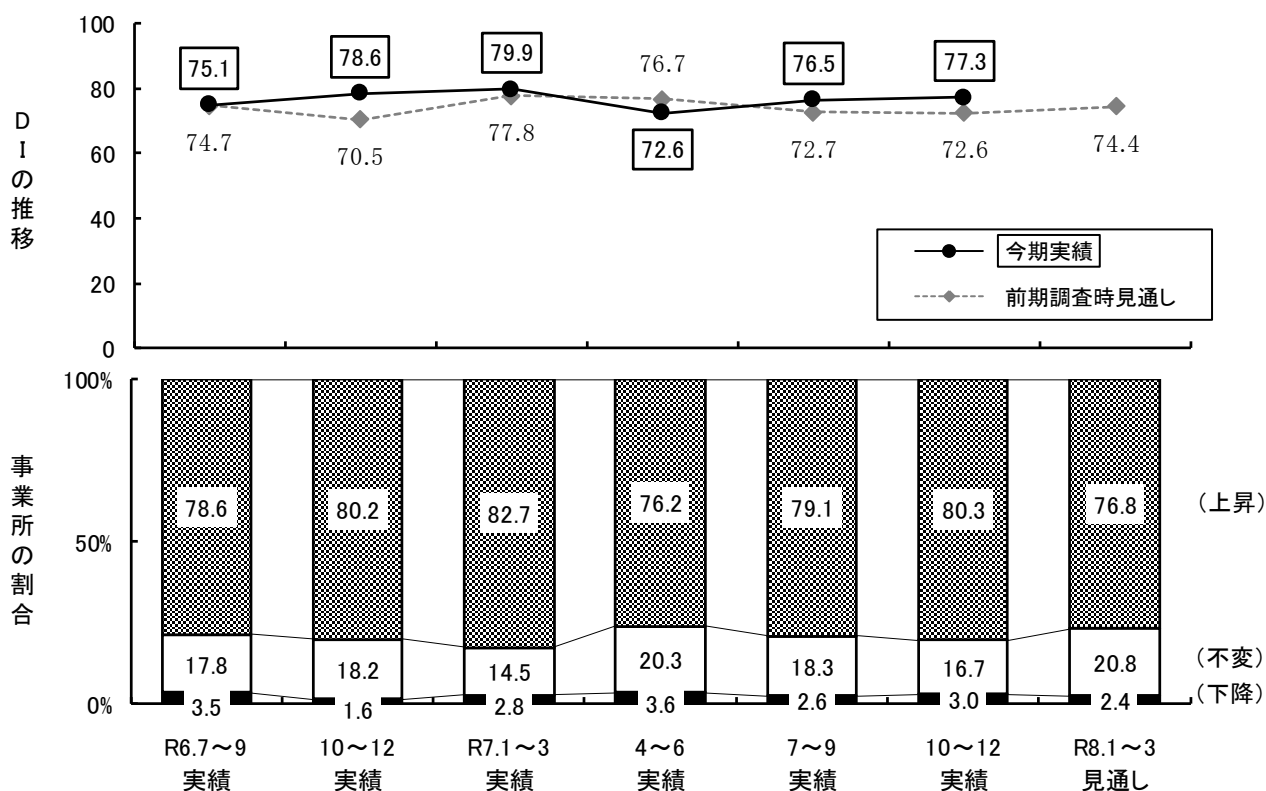


設問 2-2 原材料(仕入)価格(前期比)

今期の原材料(仕入)価格のD Iは77.3(前期比+0.8)と、ほぼ横ばいとなった。来期は、やや下降する見通しである。今期のD Iを業種別で見ると、製造業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業(法人向け・ほか)では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P84 参照

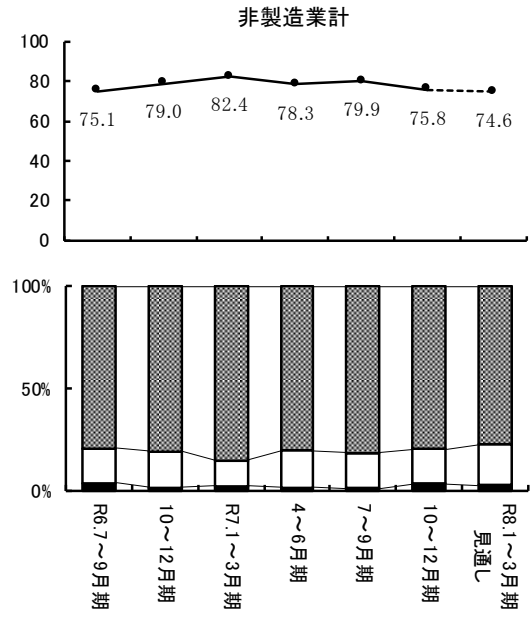
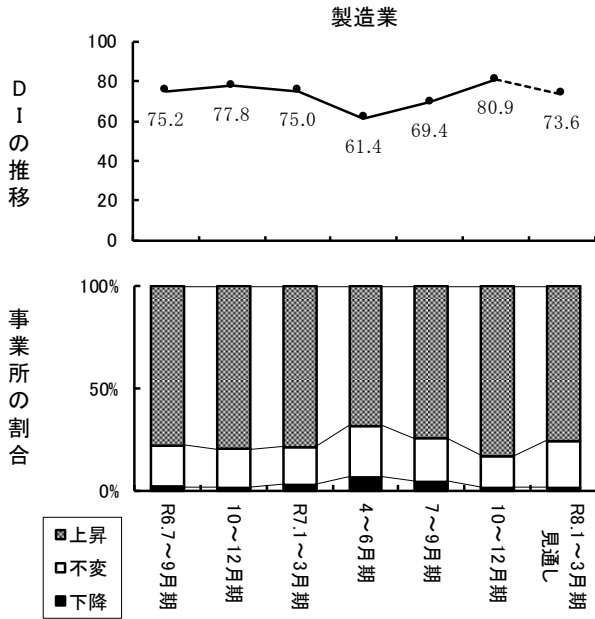
原材料(仕入)価格(全業種)



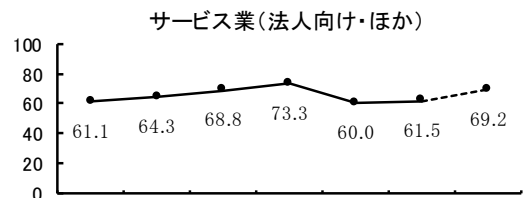
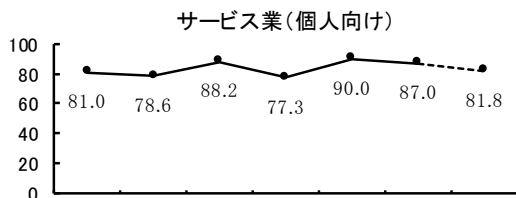
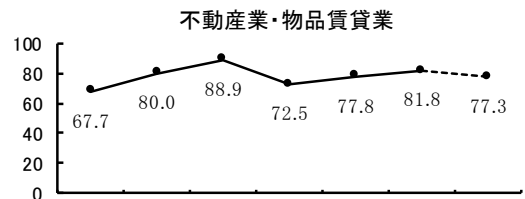
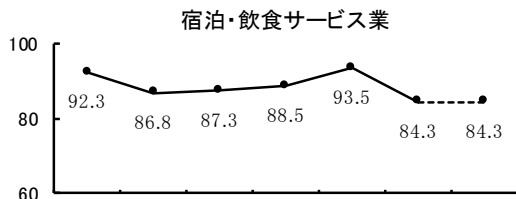
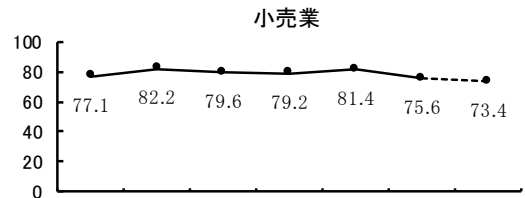
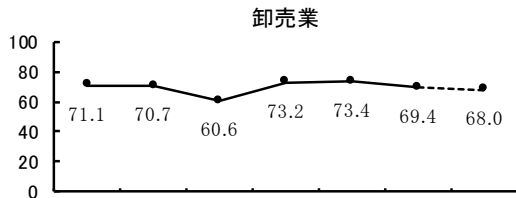
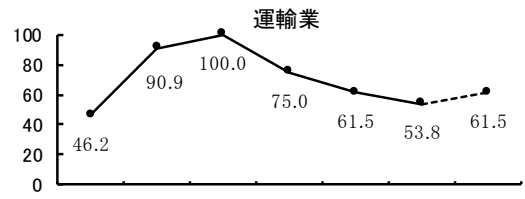
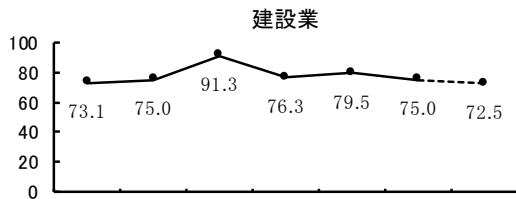
今期の原材料(仕入)価格のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で77.3と、前期実績D Iの76.5と比べほぼ横ばいとなった。今期見通しD Iが72.6であったことから、原材料(仕入)価格のD Iは予想に反してほぼ横ばいとなった。

来期の見通しD Iは、74.4とやや下降する見通しである。

設問2-2 原材料(仕入)価格



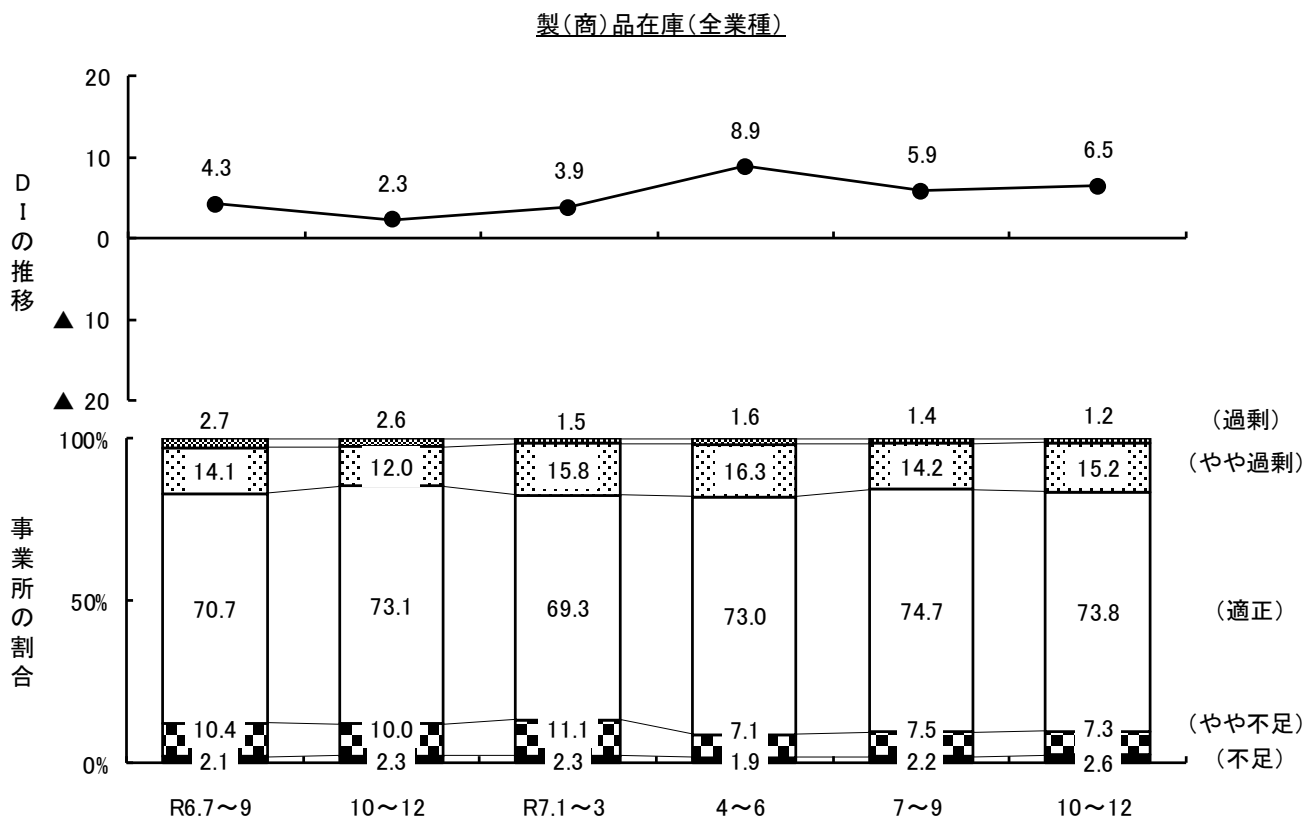
非製造業の内訳



設問 3-1 製(商)品在庫 (今期の状況)

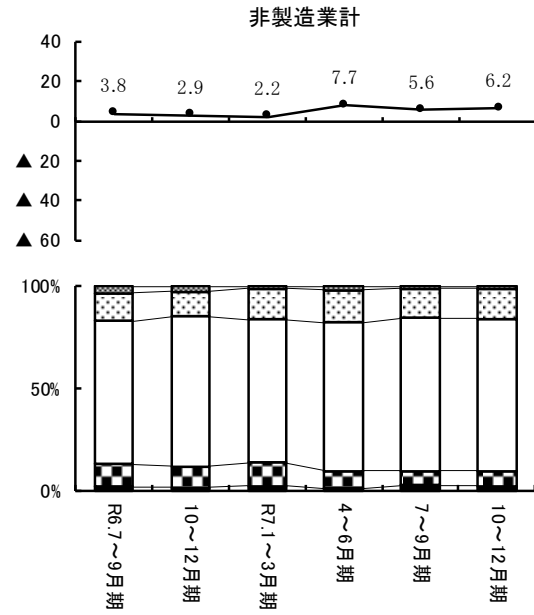
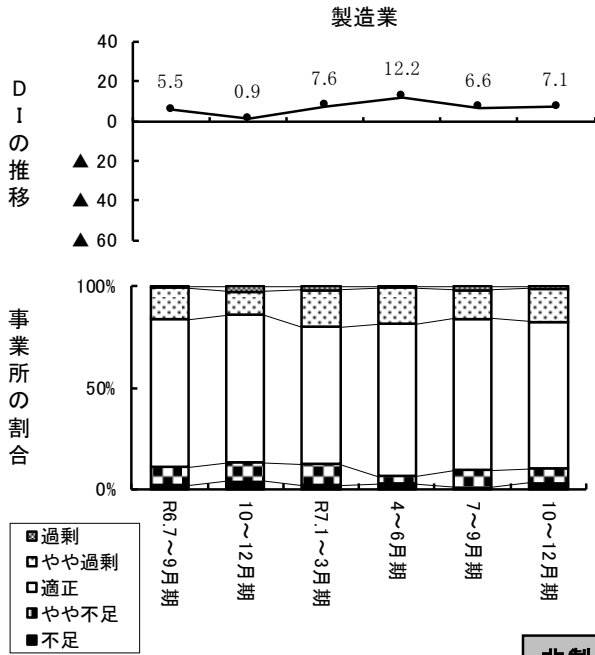
製(商)品在庫のD Iは6.5(前期比+0.6)と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、小売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業(法人向け・ほか)では下降し、不動産業・物品賃貸業では横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P84 参照

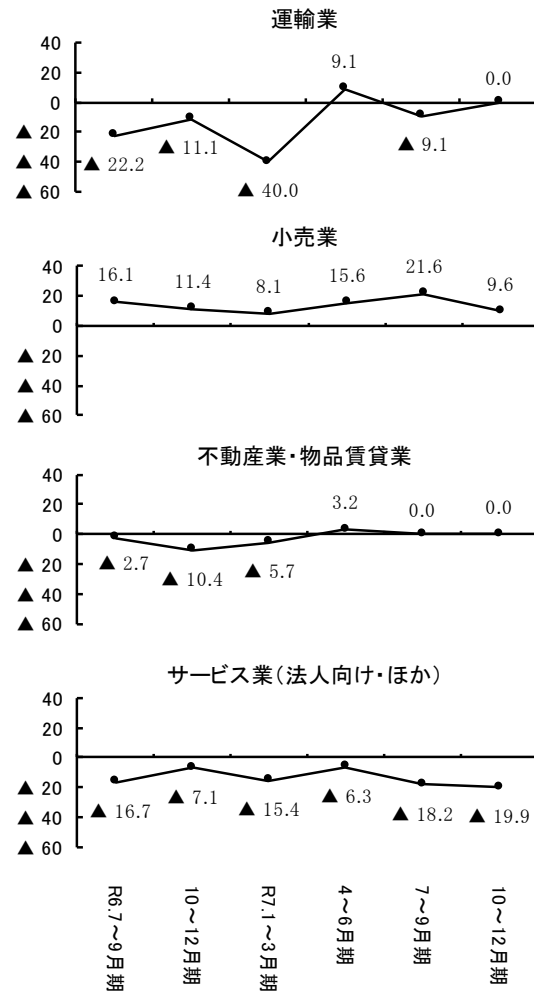
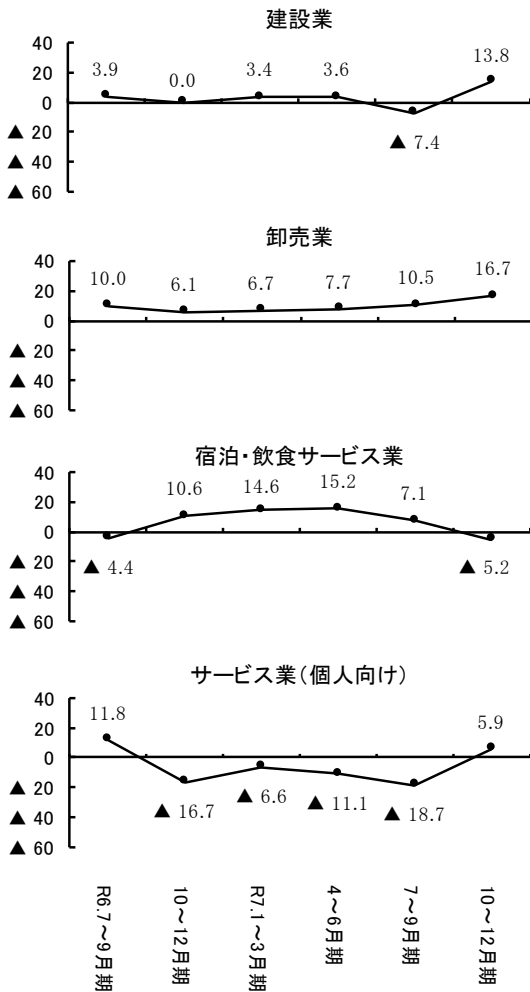


製(商)品在庫のD I (『過剰(過剰+やや過剰)』と答えた事業所の割合 - 『不足(不足+やや不足)』と答えた事業所の割合)は6.5と、前期実績D Iの5.9と比べほぼ横ばいとなった。

設問3-1 製(商)品在庫



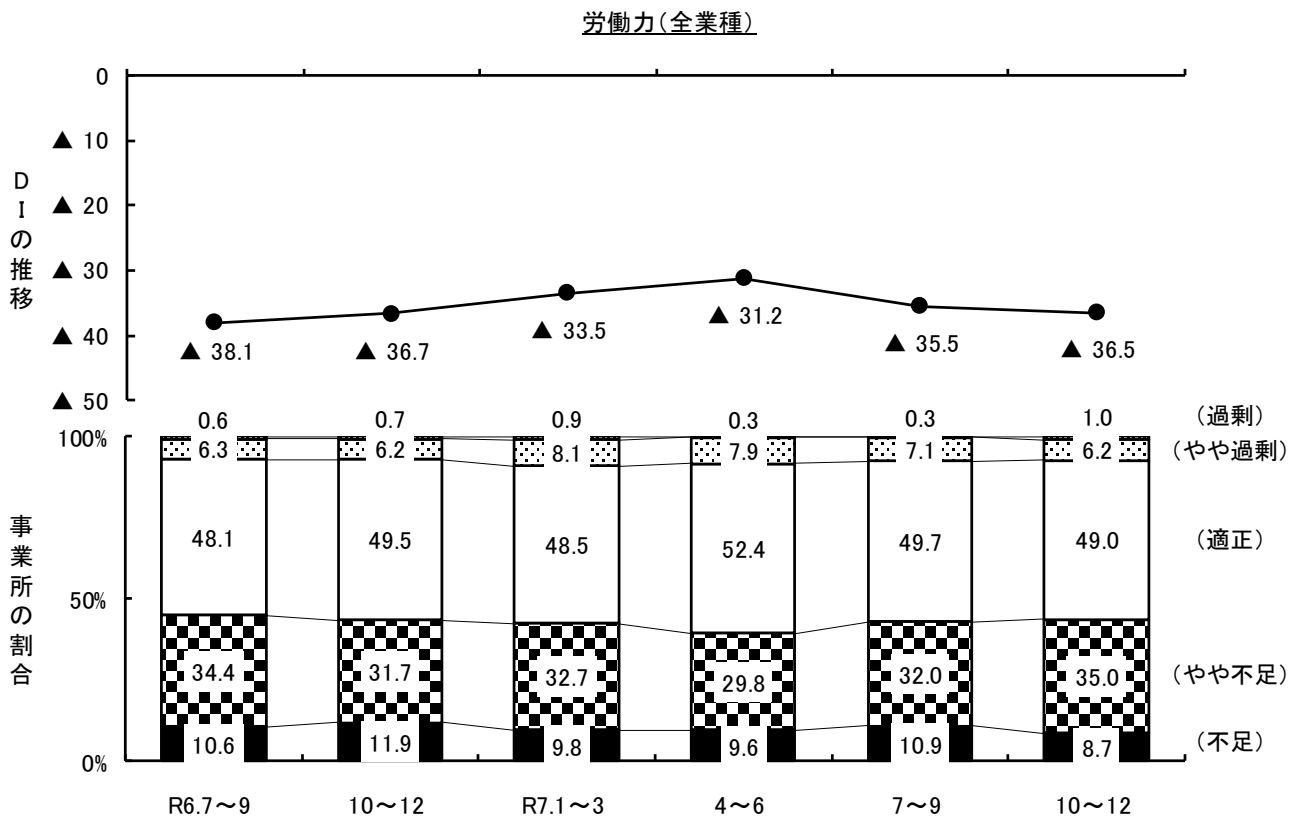
非製造業の内訳



設問3-2 労働力（今期の状況）

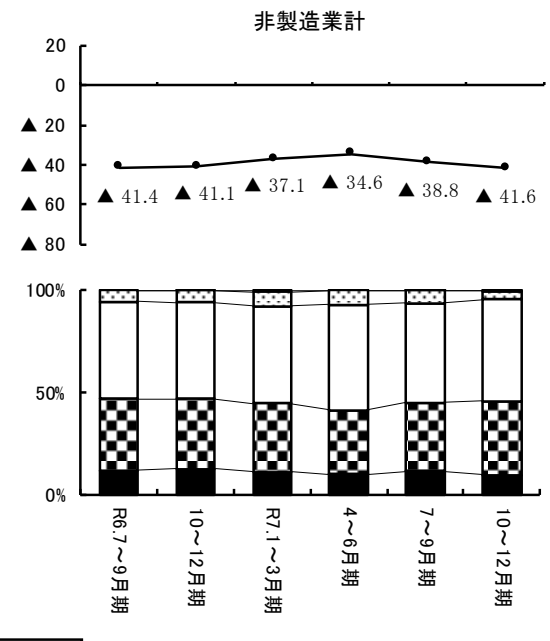
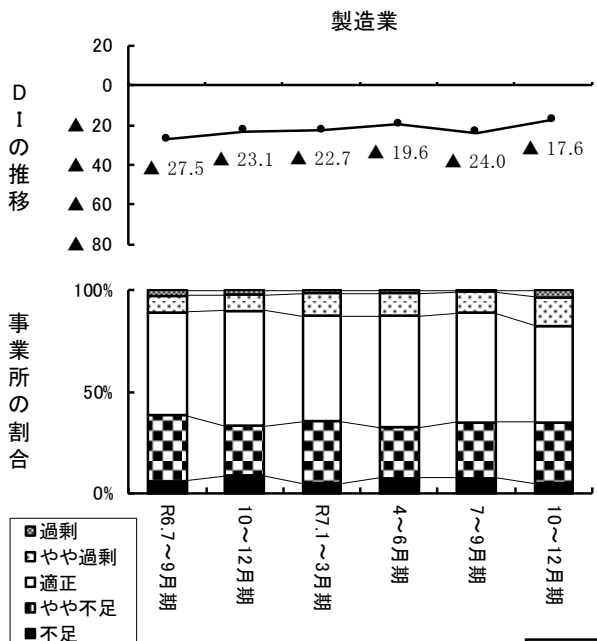
労働力のD Iは▲36.5（前期比▲1.0）と、やや下降した。業種別で見ると、製造業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P85 参照

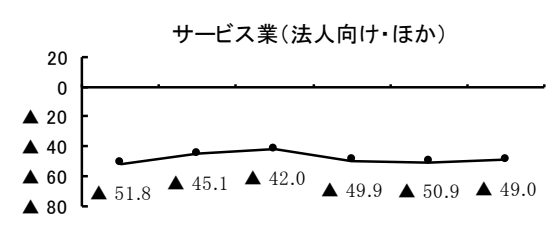
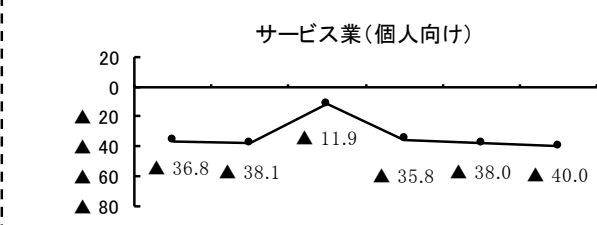
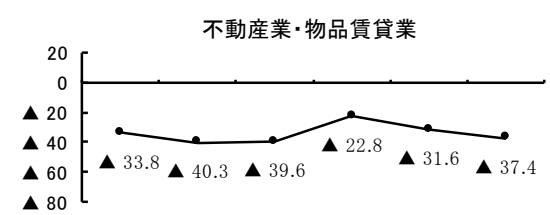
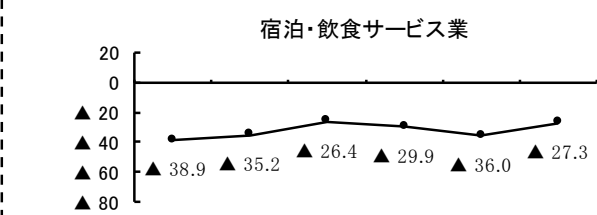
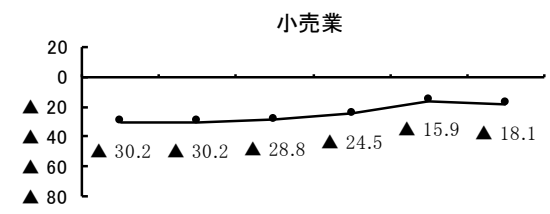
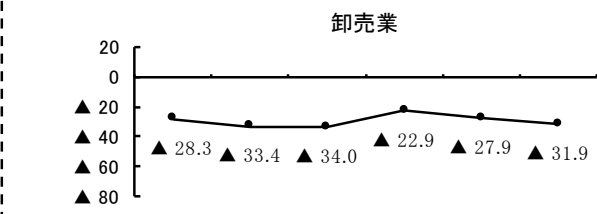
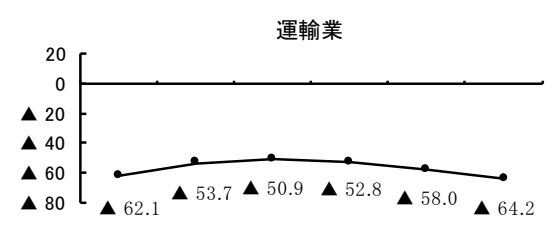
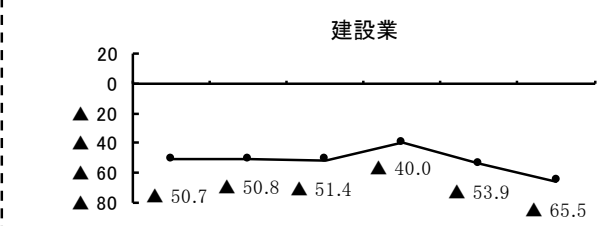


労働力のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲36.5と、前期実績D Iの▲35.5と比べやや下降した。

設問3-2 労働力



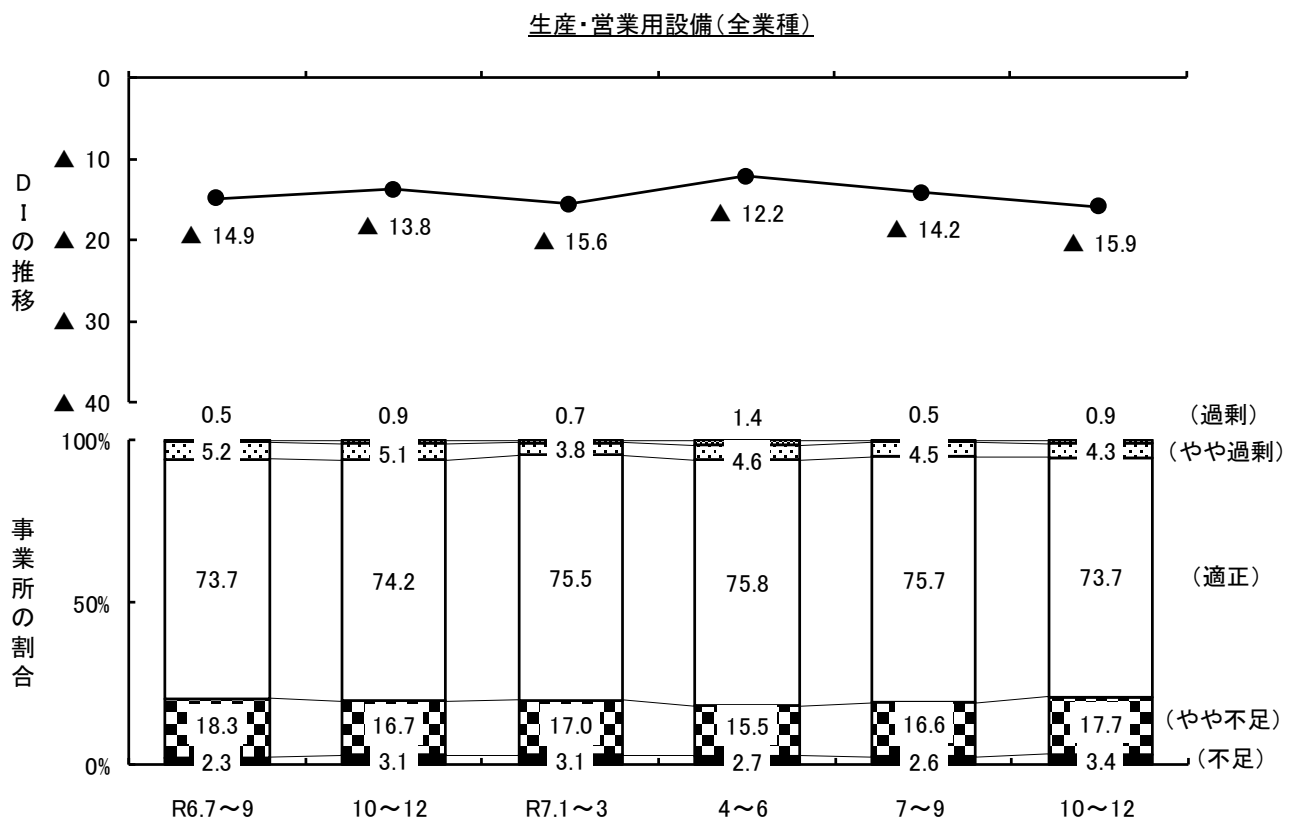
非製造業の内訳



設問3-3 生産・営業用設備（今期の状況）

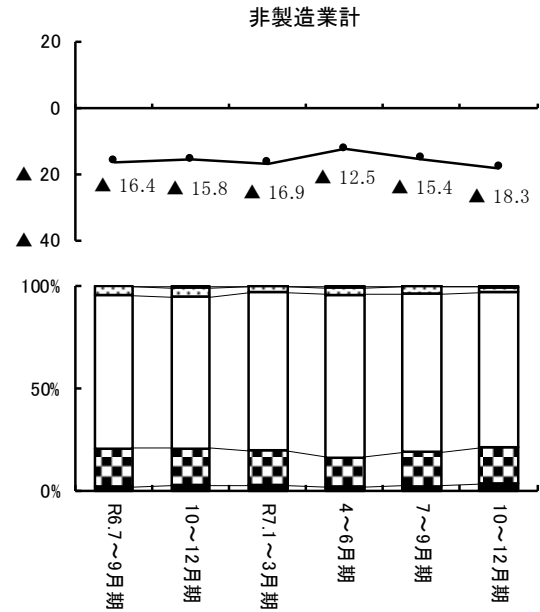
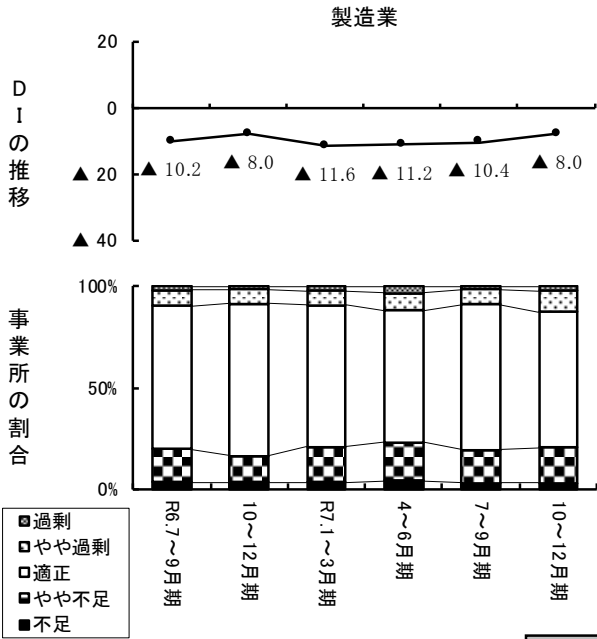
生産・営業用設備のD Iは▲15.9（前期比▲1.7）と、やや下降した。業種別で見ると、製造業、宿泊・飲食サービス業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P85 参照

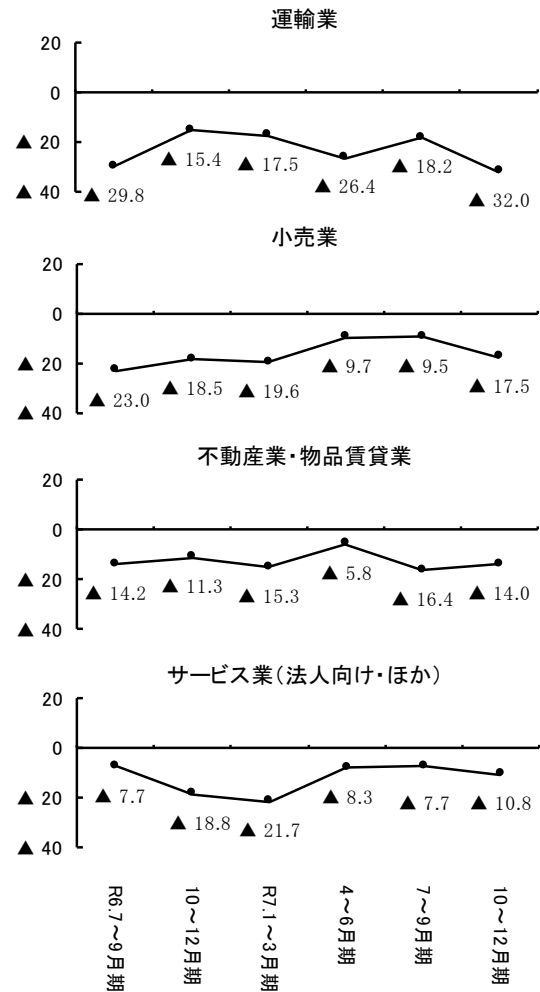
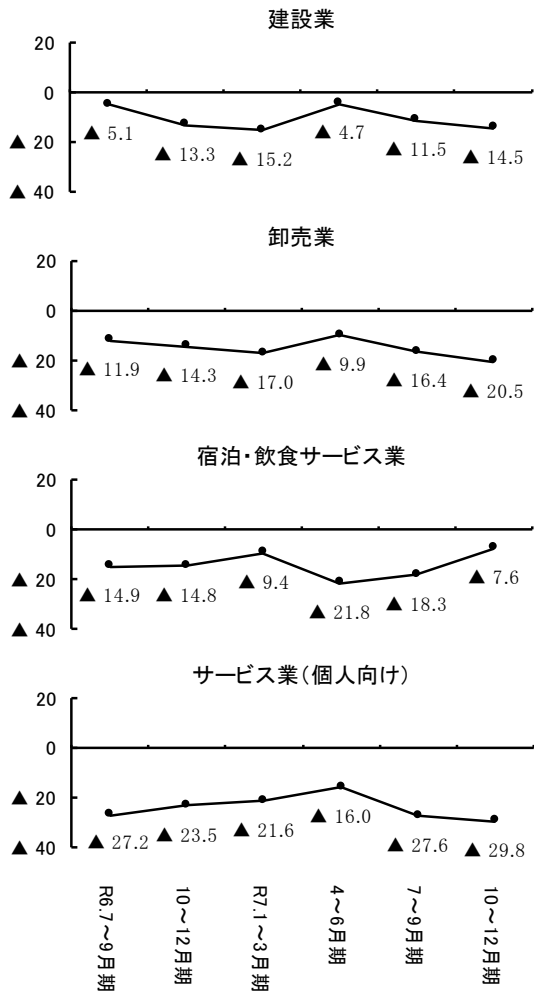


生産・営業用設備のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲15.9と、前期実績D Iの▲14.2と比べやや下降した。

設問3-3 生産・営業用設備



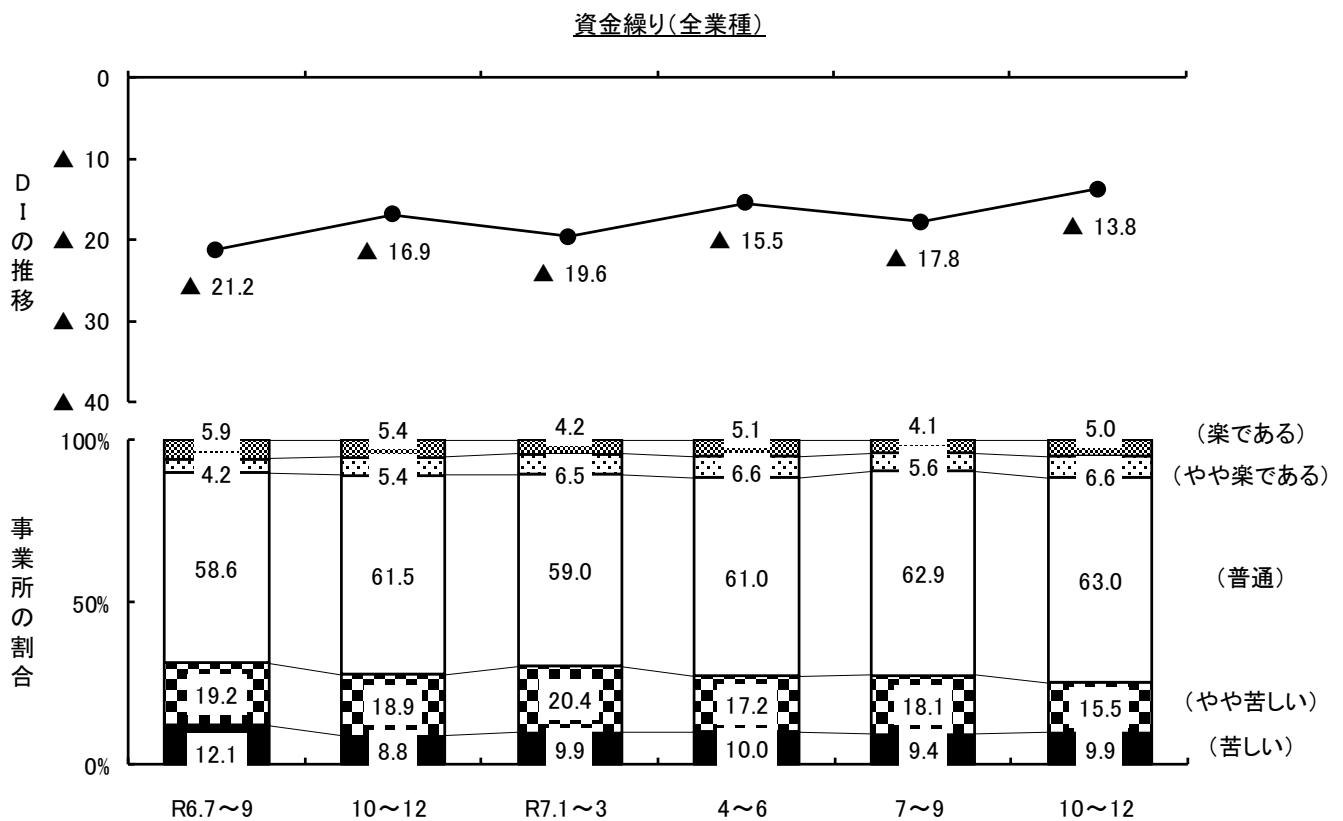
非製造業の内訳



設問3-4 資金繰り（今期の状況）

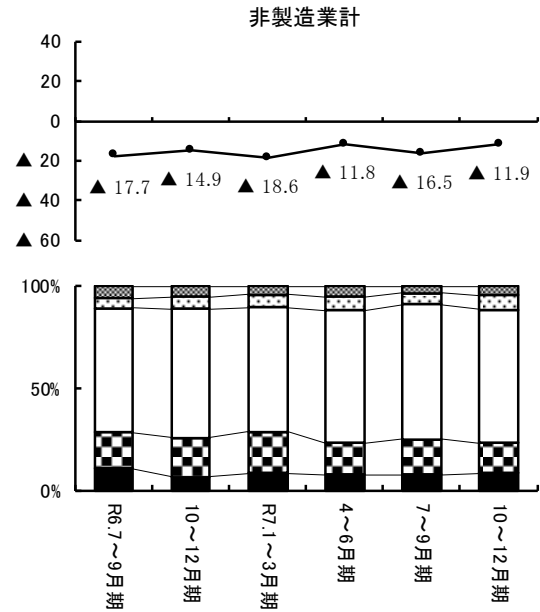
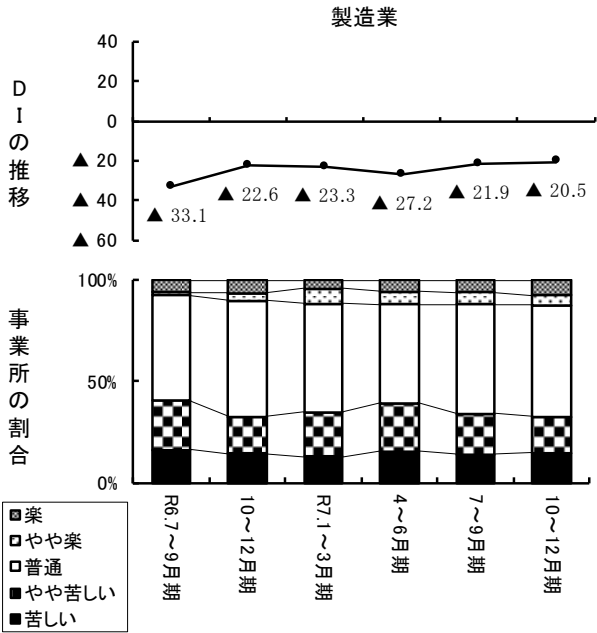
資金繰りのD Iは▲13.8（前期比+4.0）と、やや上昇した。業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業では下降し、運輸業では横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P85 参照

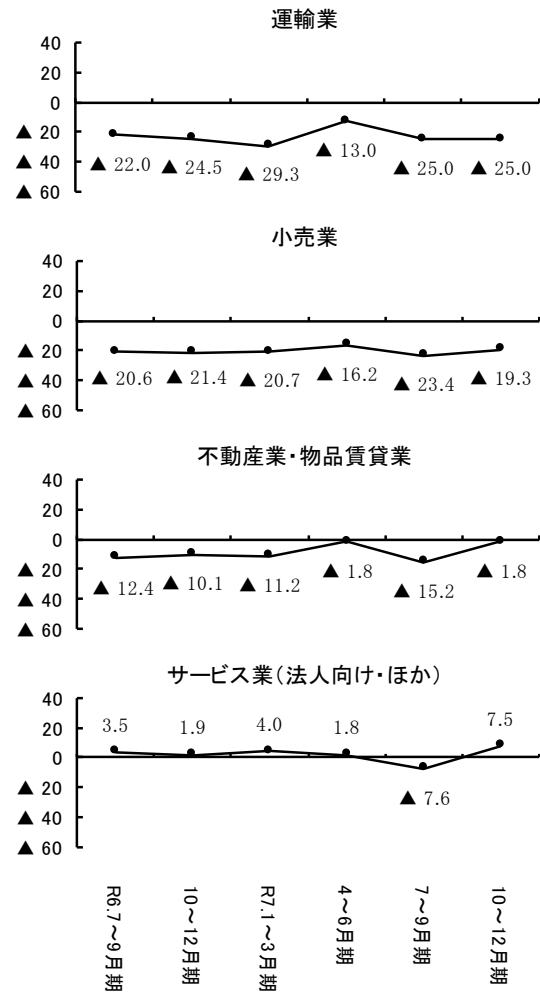
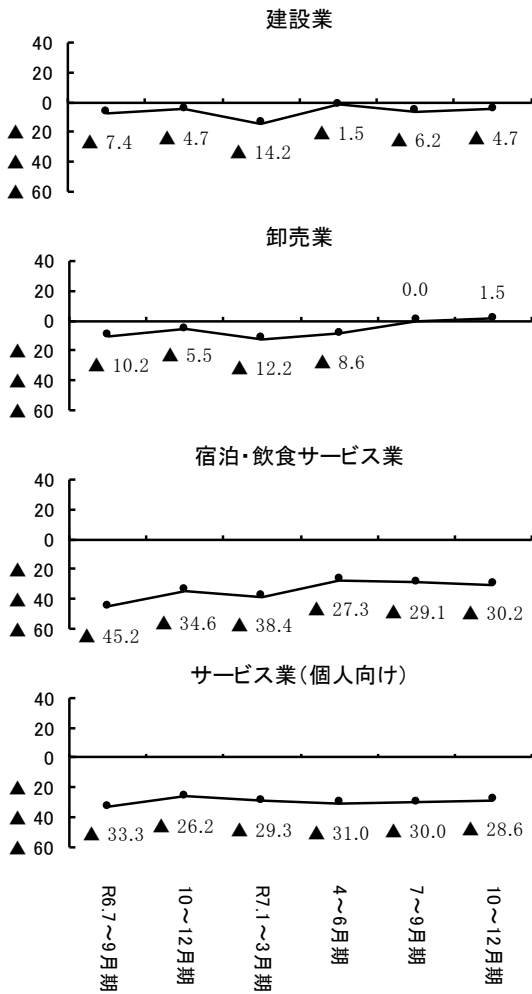


資金繰りのD I（『楽である（楽である+やや楽である）』と答えた事業所の割合－『苦しい（苦しい+やや苦しい）』と答えた事業所の割合）は▲13.8と、前期実績D Iの▲17.8と比べやや上昇した。

設問3-4 資金繰り



非製造業の内訳

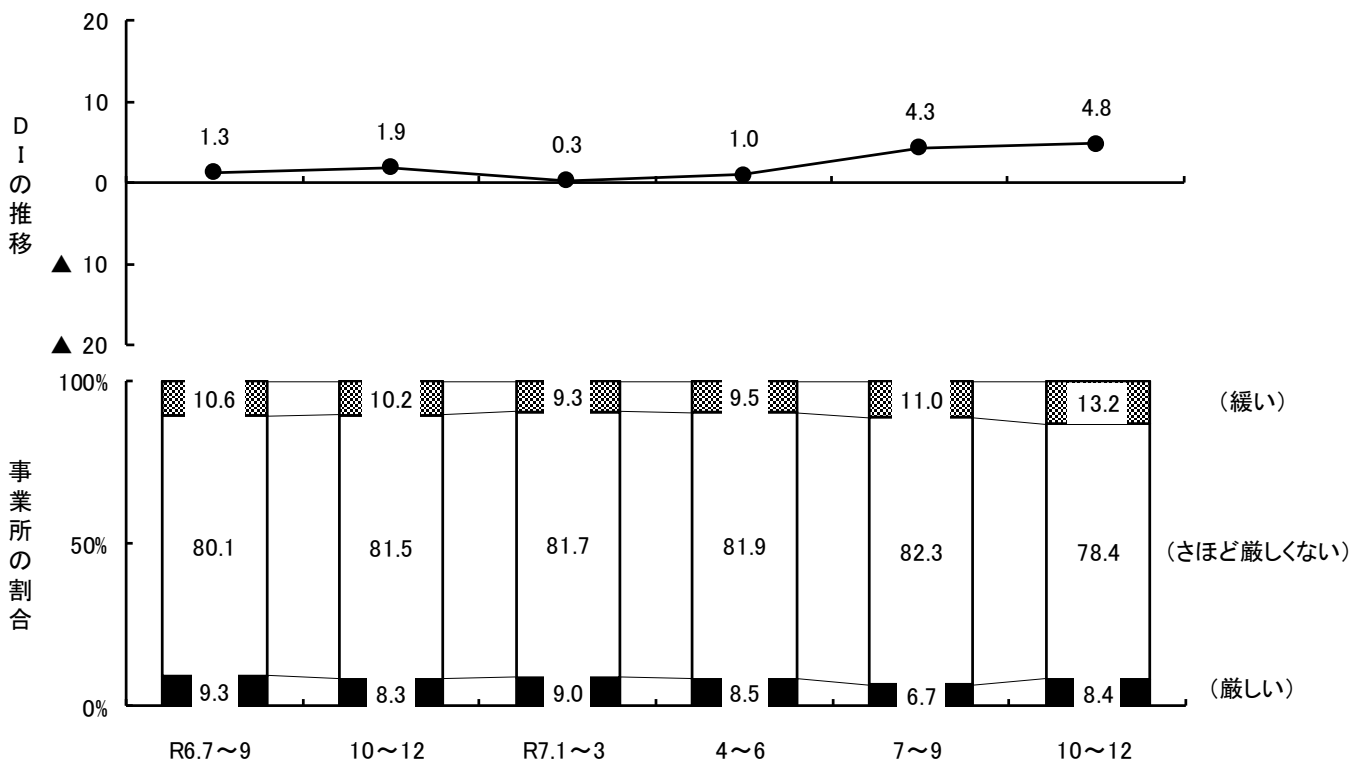


設問 4-1 金融機関の対応

金融機関の対応のD Iは4.8（前期比+0.5）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、卸売業、小売業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

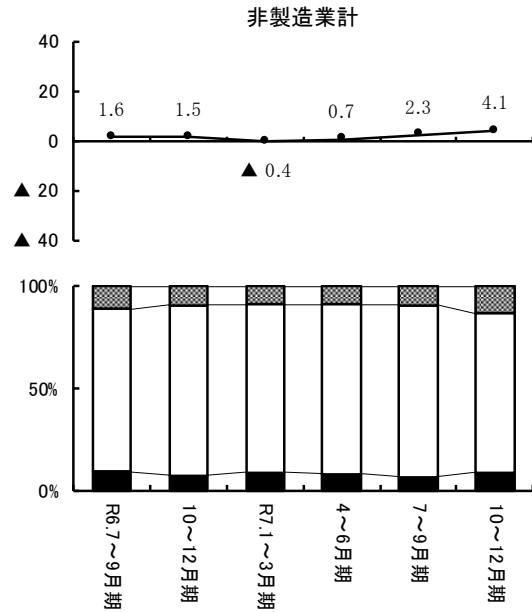
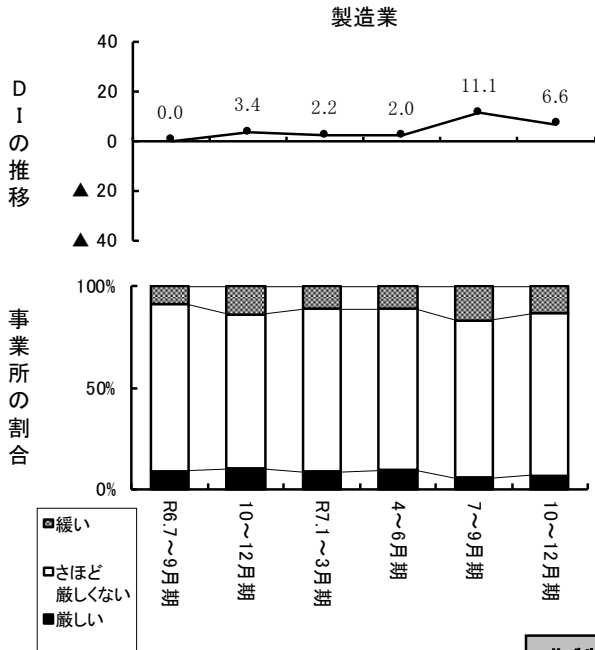
規模別D Iの詳細については、P86 参照

金融機関の対応(全業種)

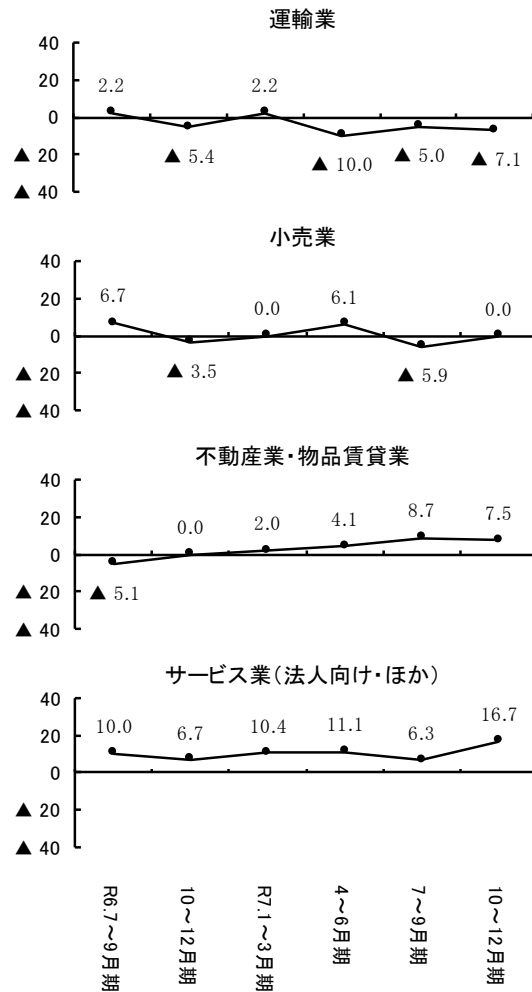
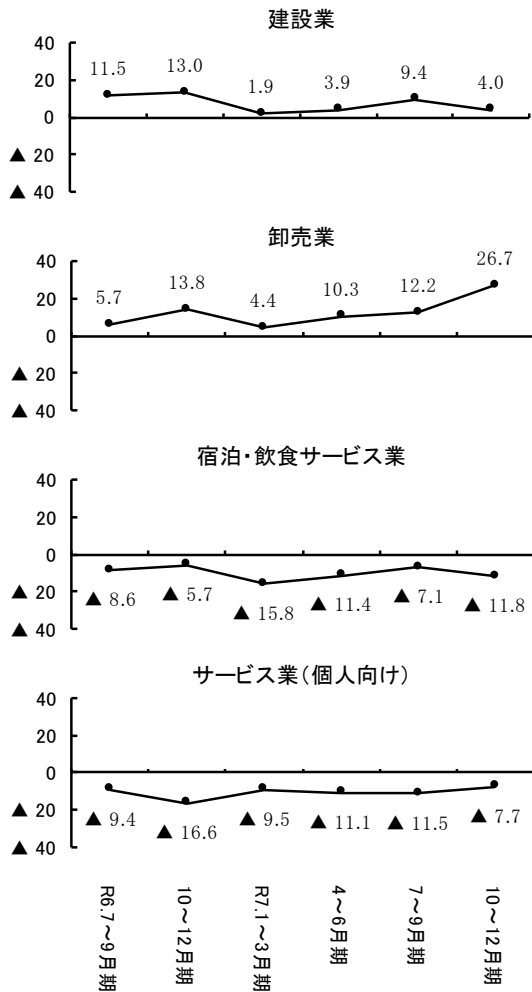


金融機関の対応のD I（「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合）は4.8と、前期実績D Iの4.3と比べやや上昇した。

設問4-1 金融機関の対応



非製造業の内訳

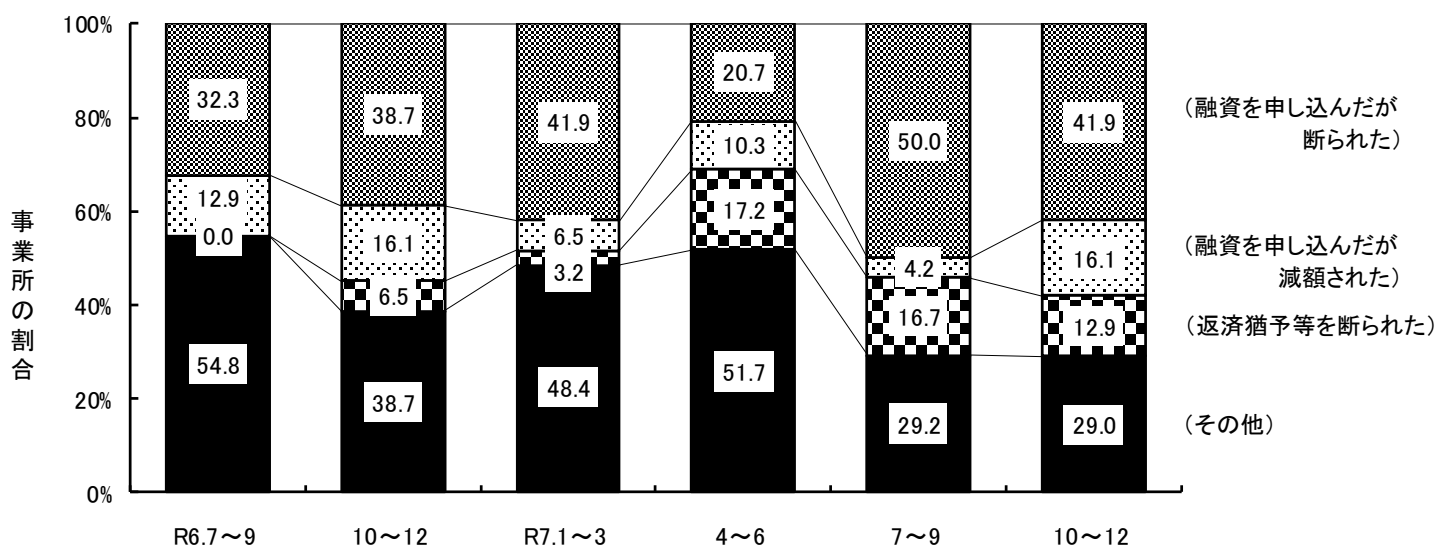


設問 4-2 厳しいと感じる理由

金融機関の対応が厳しいと感じる理由としては、「融資を申し込んだが断られた」、「融資を申し込んだが減額された」、「返済猶予等を断られた」の順となっている。

規模別D Iの詳細については、P86 参照

金融機関の対応(厳しい理由)(全業種)

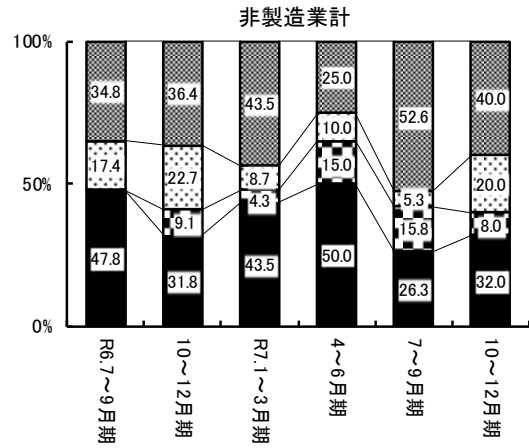
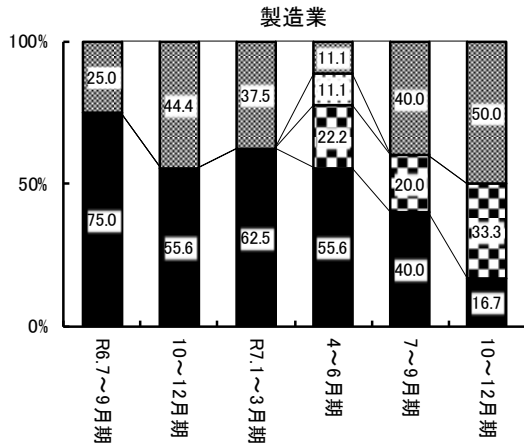


金融機関の対応が厳しいと感じる理由を1つだけ選んでもらったところ、「融資を申し込んだが断られた(41.9%)」、「融資を申し込んだが減額された(16.1%)」、「返済猶予等を断られた(12.9%)」となっている。

※本設問については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

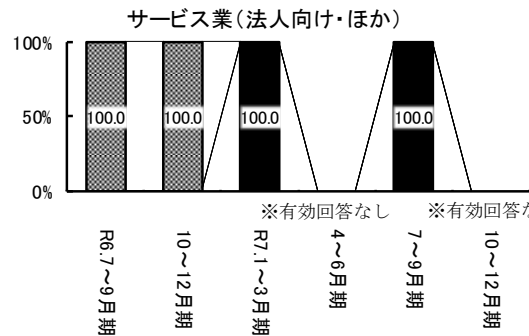
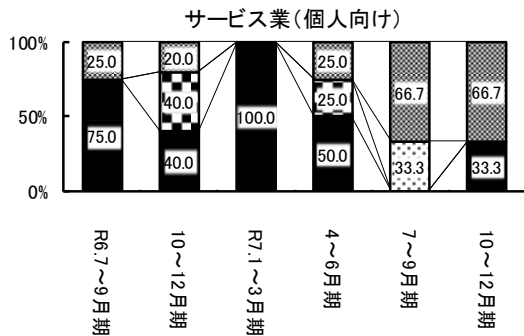
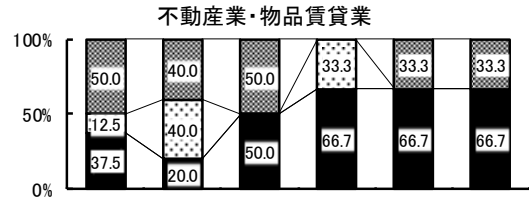
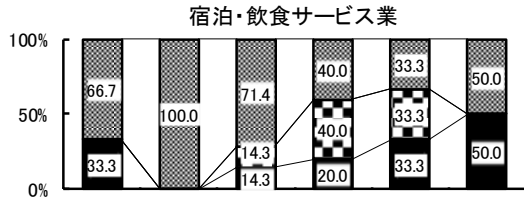
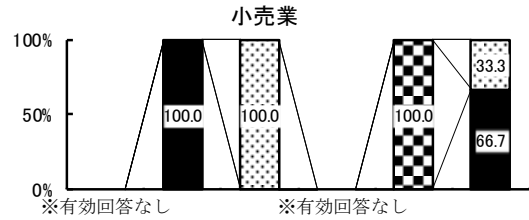
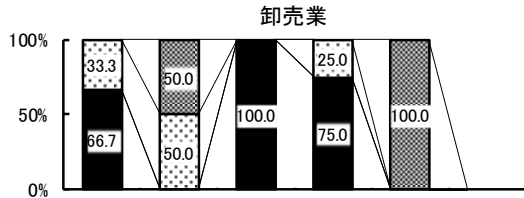
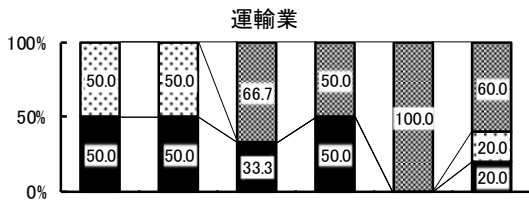
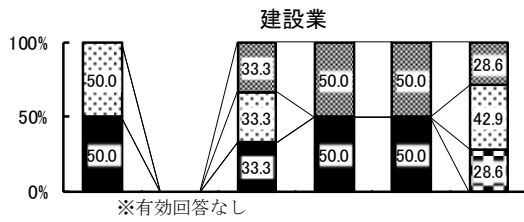
設問4-2 厳しいと感じる理由

事業所の割合



融資を申し込んだが断られた
 融資を申し込んだが減額された
 返済猶予等を断られた
 その他

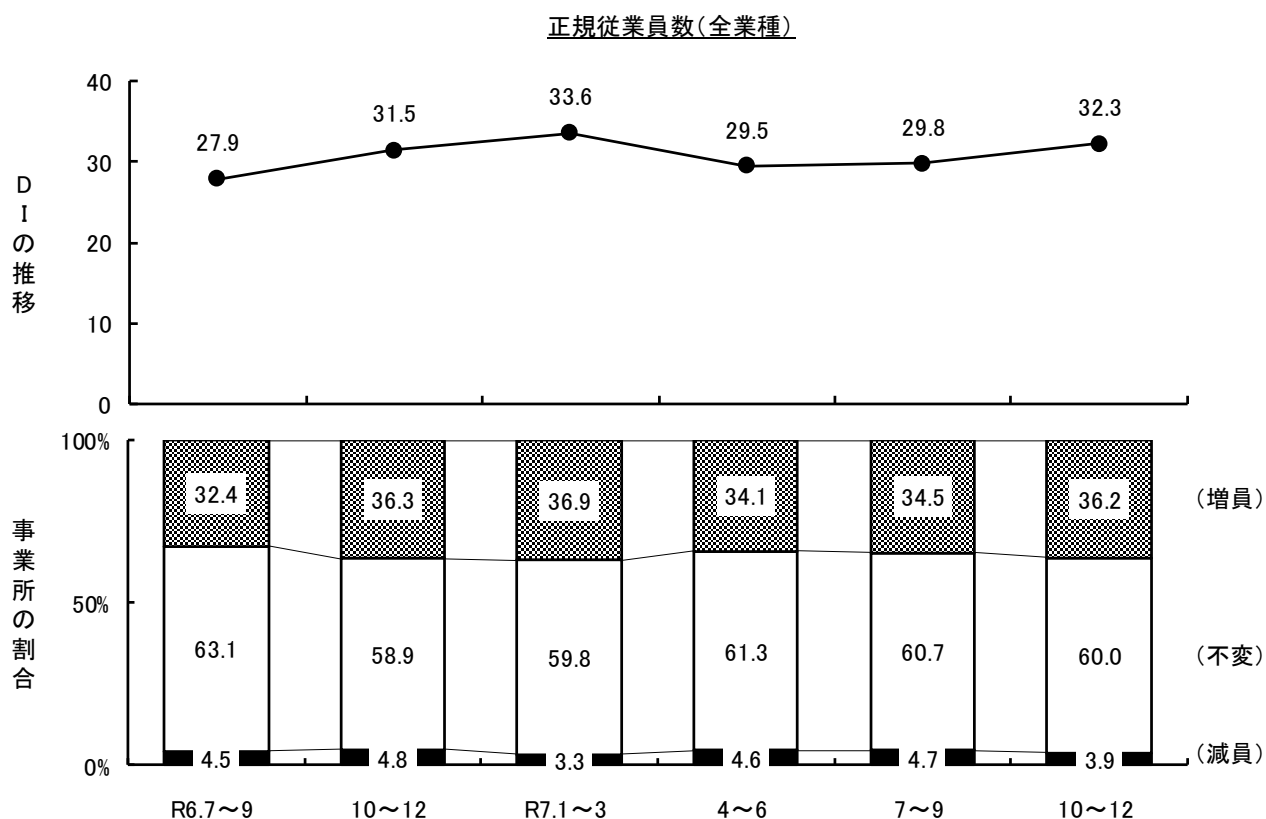
非製造業の内訳



設問 5-1 正規従業員数（今後の予定）

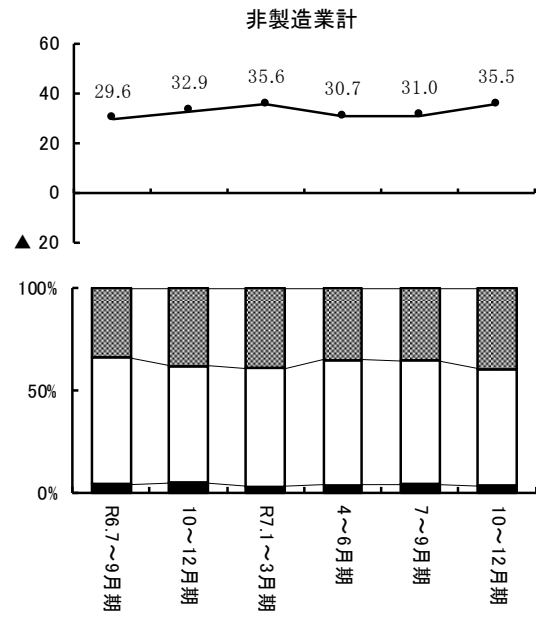
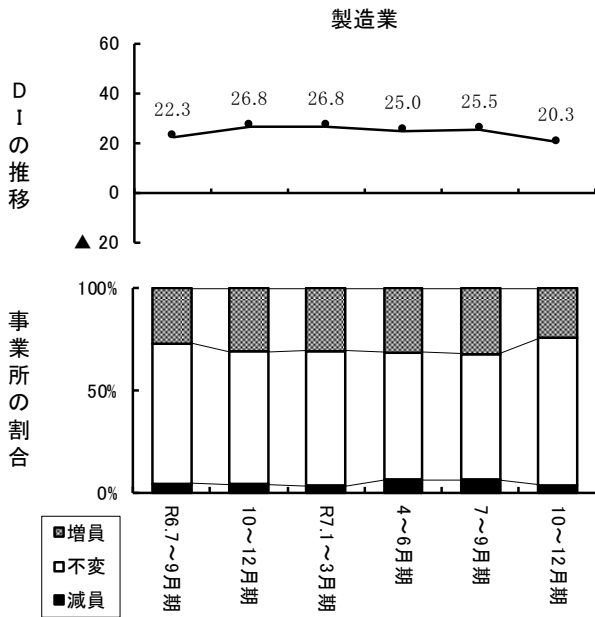
正規従業員数のD Iは32.3（前期比+2.5）と、やや上昇した。業種別で見ると、製造業、卸売業及び不動産業・物品賃貸業では下降し、サービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P87 参照

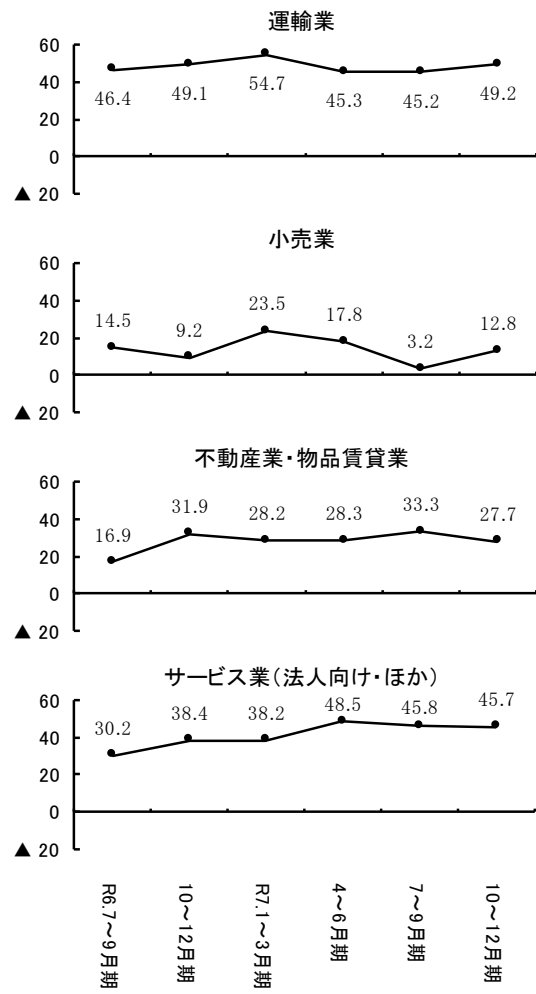
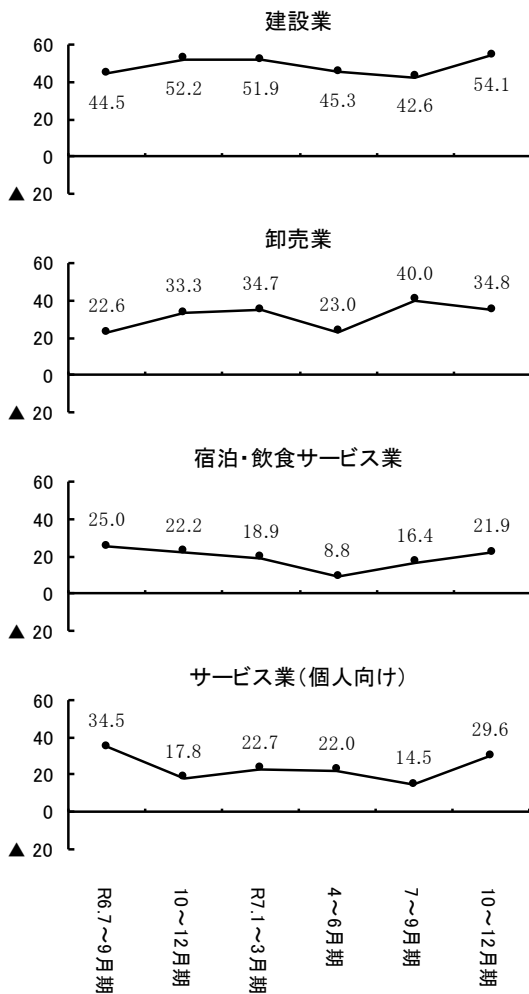


正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は32.3と、前期実績D Iの29.8と比べやや上昇した。

設問5-1 正規従業員数(予定)



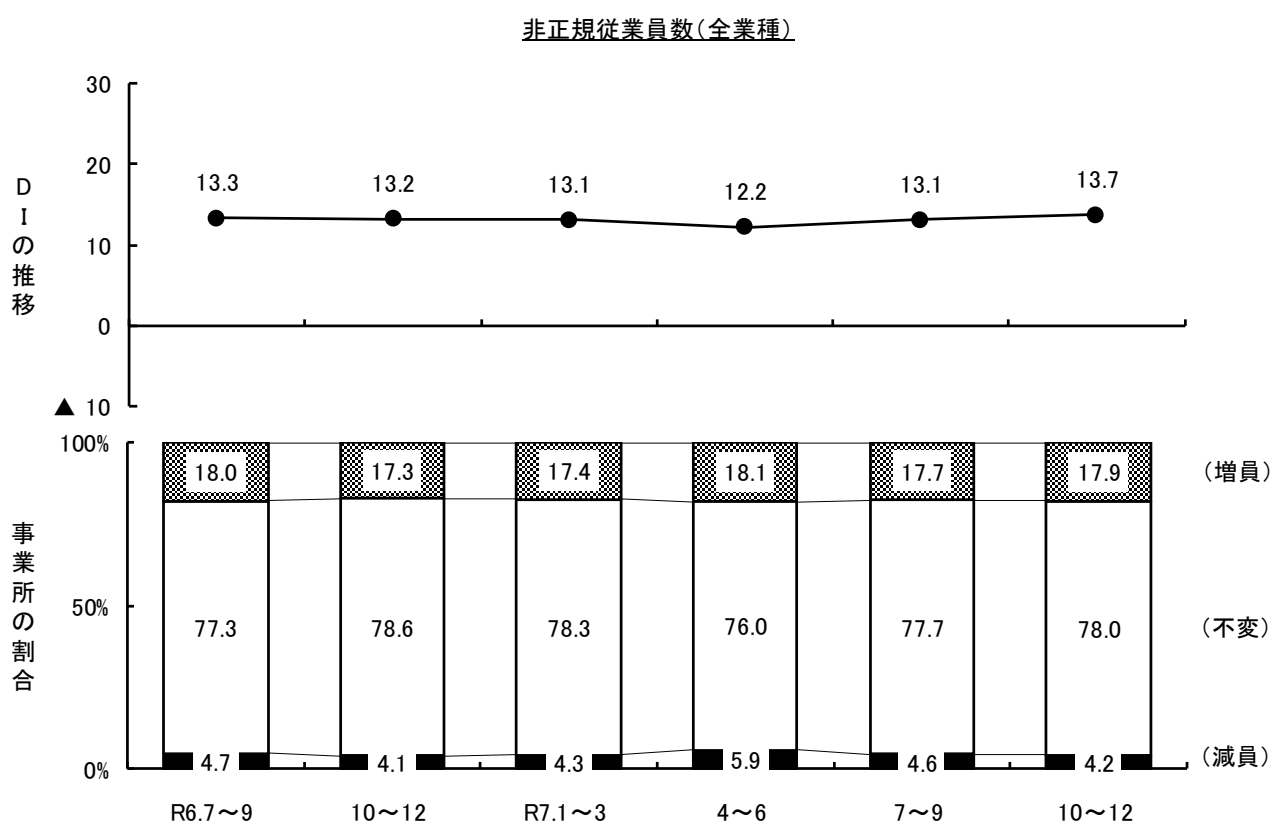
非製造業の内訳



設問5-2 非正規従業員数（今後の予定）

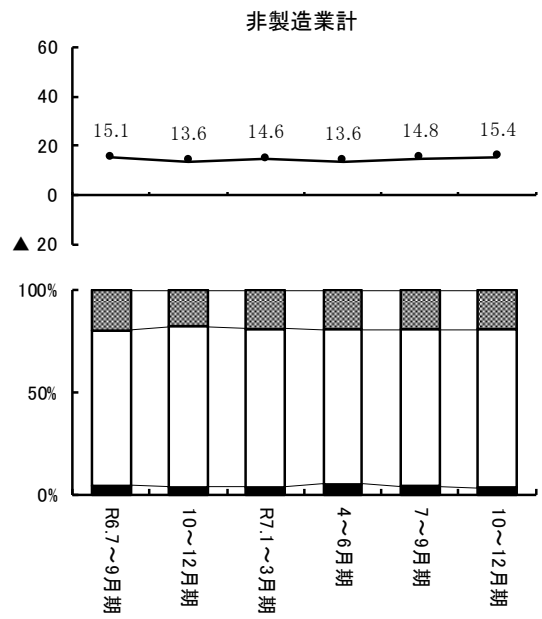
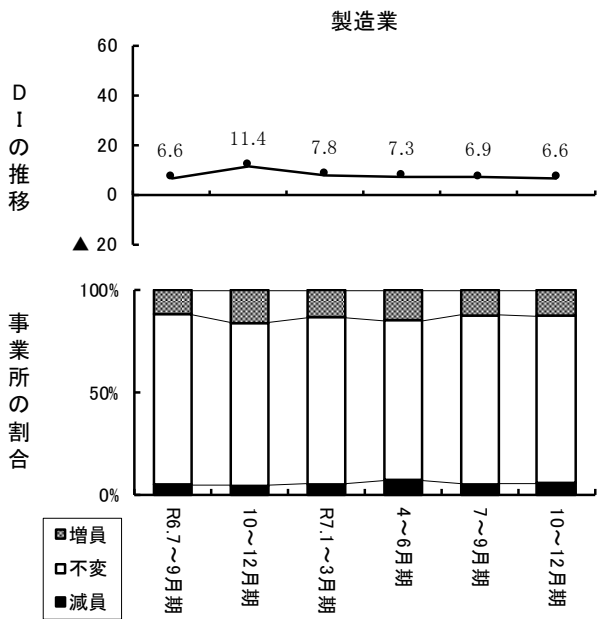
非正規従業員数のD Iは13.7（前期比+0.6）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、小売業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、製造業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P87 参照

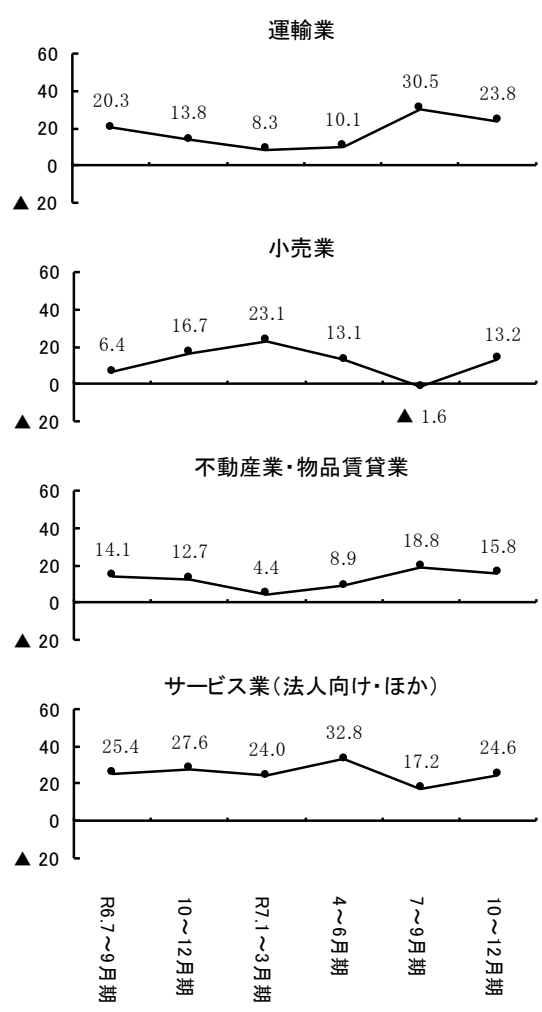
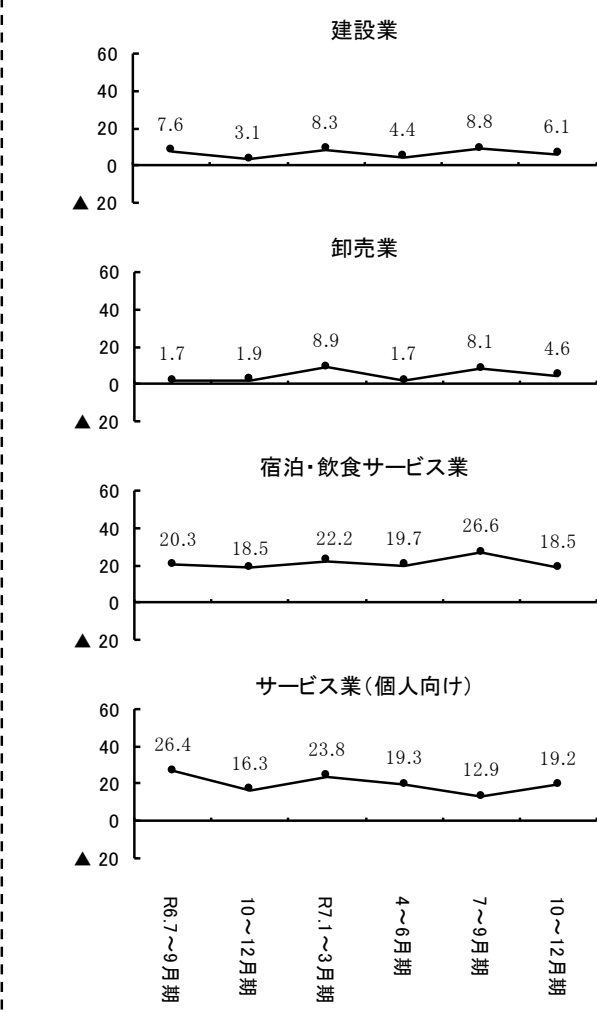


非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は13.7と、前期実績D Iの13.1と比べほぼ横ばいとなった。

設問5-2 非正規従業員数(予定)



非製造業の内訳

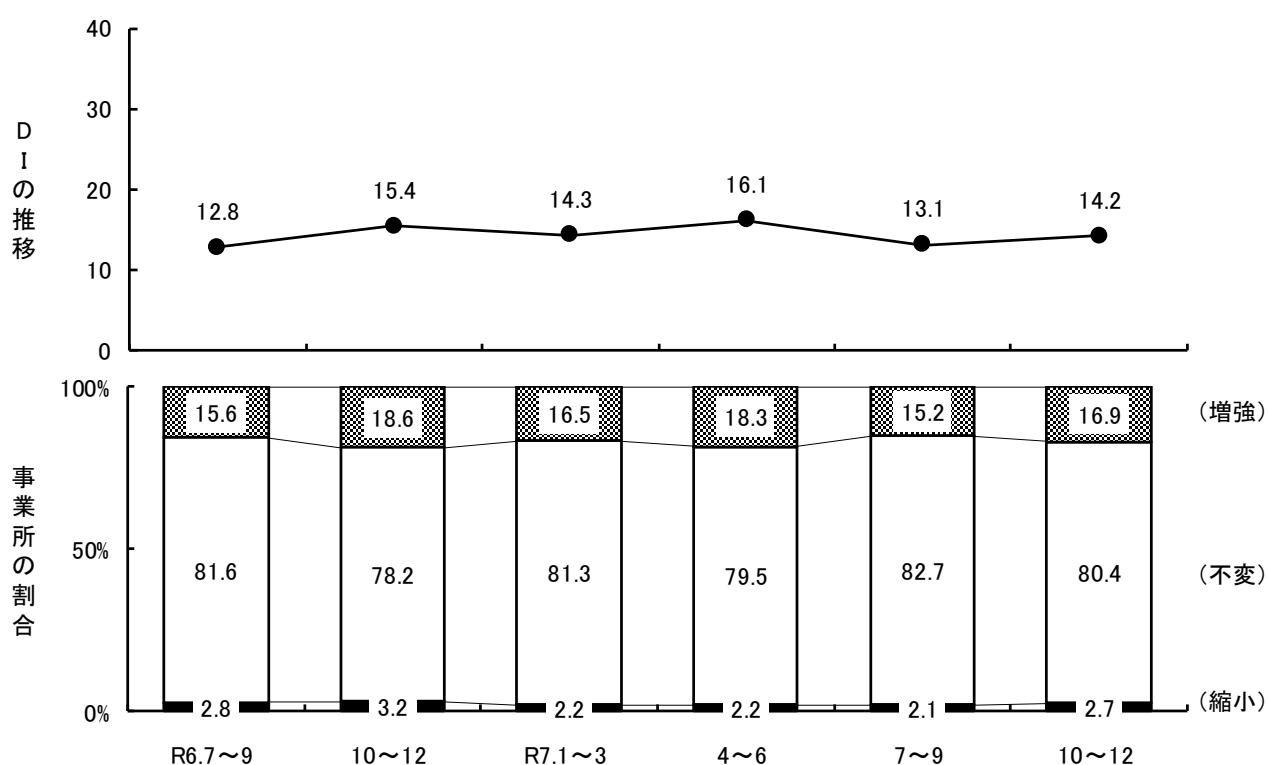


設問5-3 生産・営業用設備（今後の予定）

生産・営業用設備（予定）のD Iは14.2（前期比+1.1）と、やや上昇した。業種別で見ると、製造業及び宿泊・飲食サービス業では下降し、小売業では横ばい、これら以外の業種では上昇した。

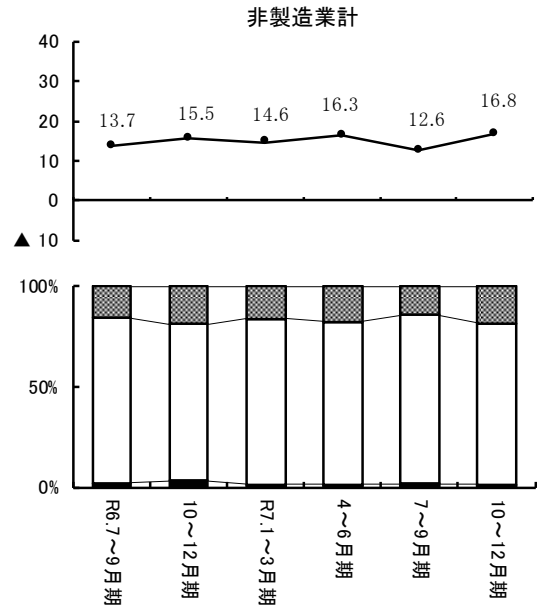
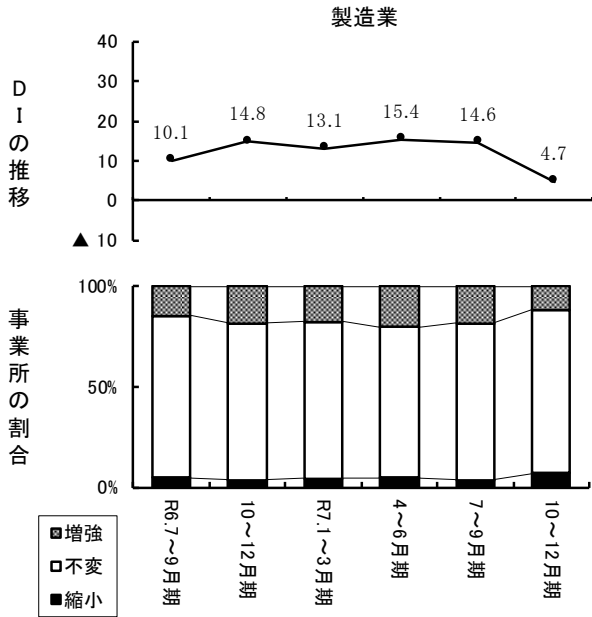
規模別D Iの詳細については、P87 参照

生産・営業用設備（今後の予定）（全業種）

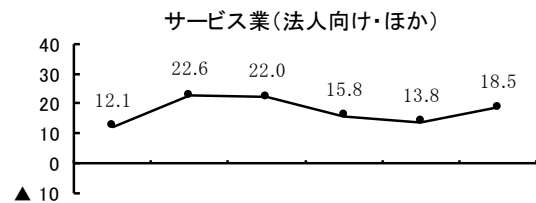
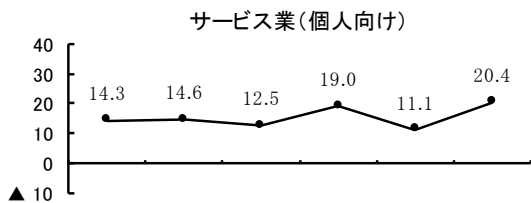
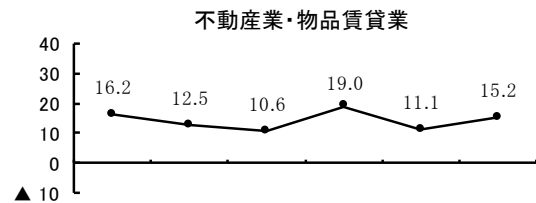
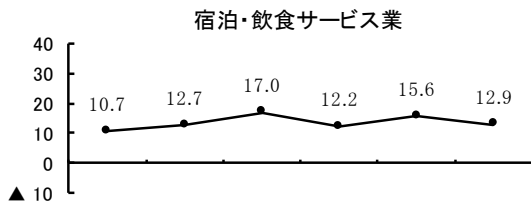
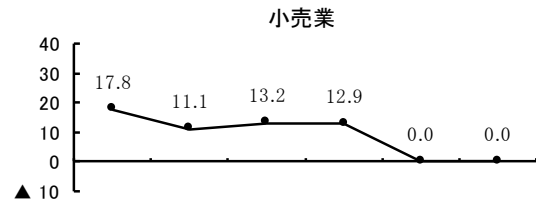
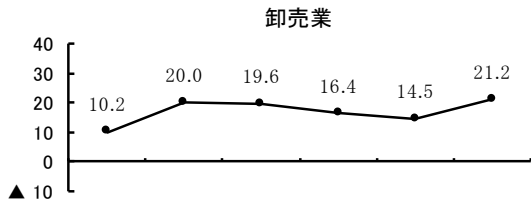
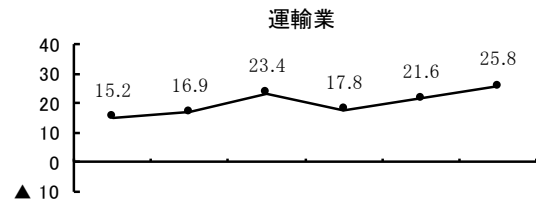
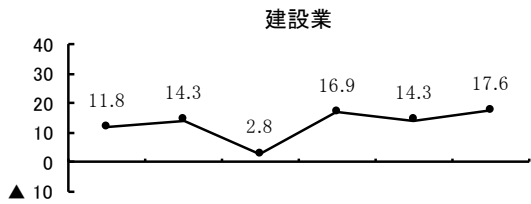


生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業所の割合－「縮小する」と答えた事業所の割合）は14.2と、前期実績D Iの13.1と比べやや上昇した。

設問5-3 生産・営業用設備(予定)



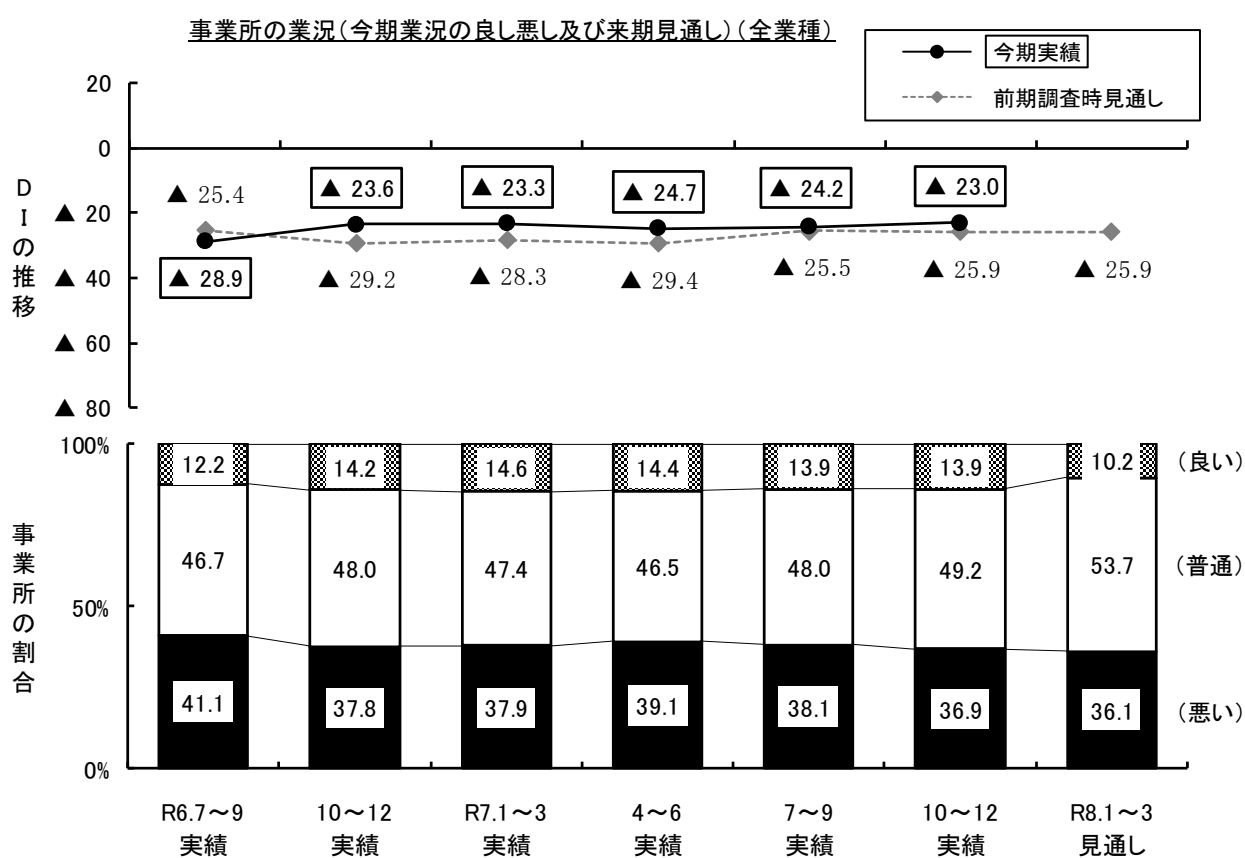
非製造業の内訳



設問 6-1・6-2 事業所の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは▲23.0（前期比+1.2）と、やや上昇した。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、やや下降する見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、製造業、運輸業、卸売業及び小売業では上昇し、宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

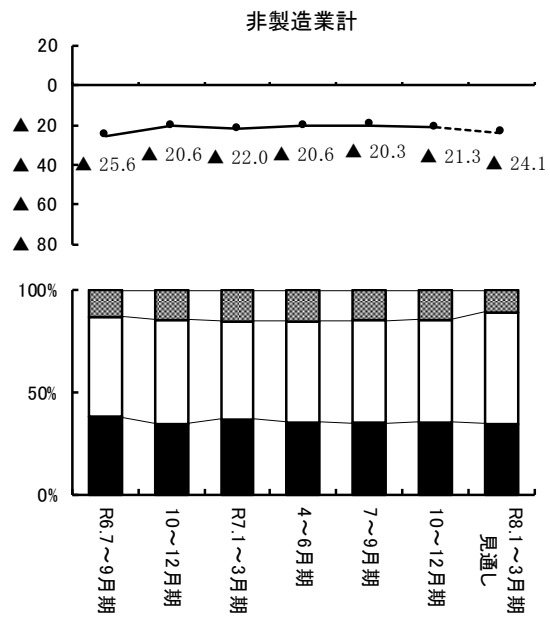
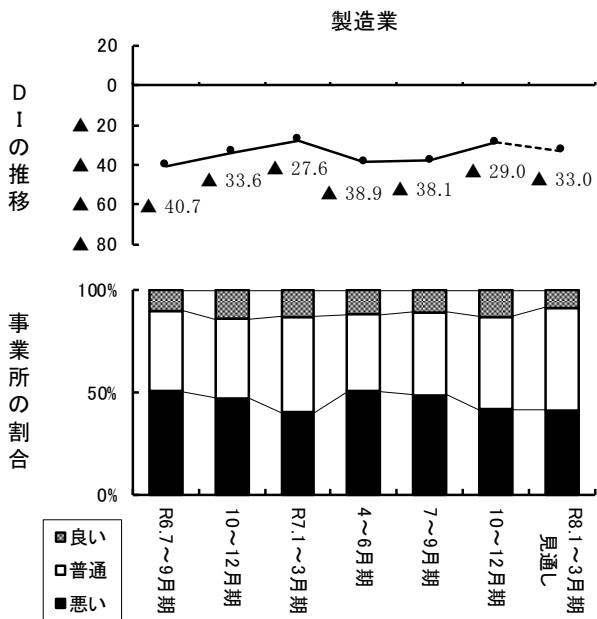
規模別D Iの詳細については、P88 参照



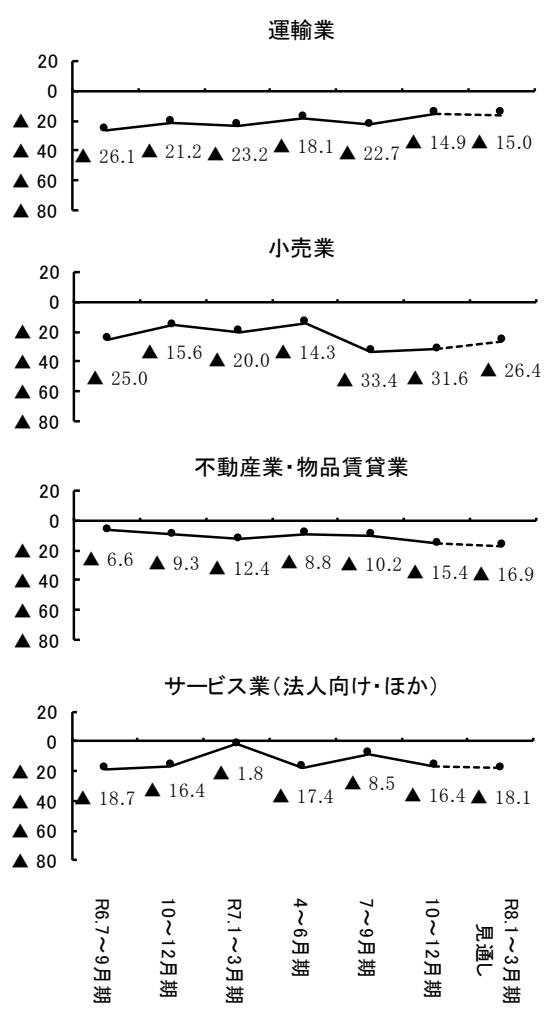
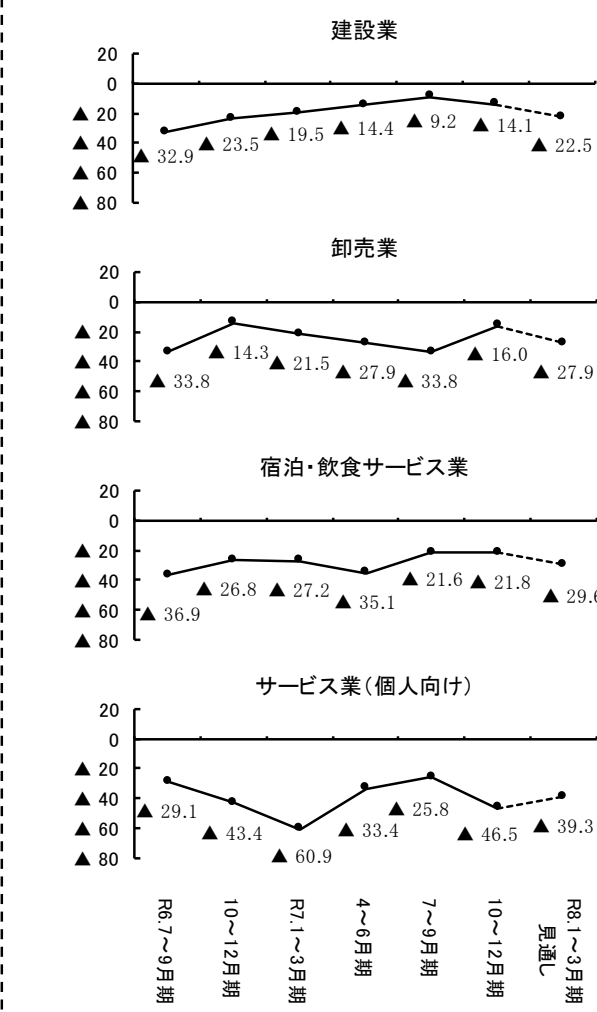
今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合－「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲23.0と、前期実績D Iの▲24.2と比べやや上昇した。今期見通しD Iが▲25.9であったことから、事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、予想に反して上昇した。

来期の見通しD Iは、▲25.9とやや下降する見通しである。

設問6-1-6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



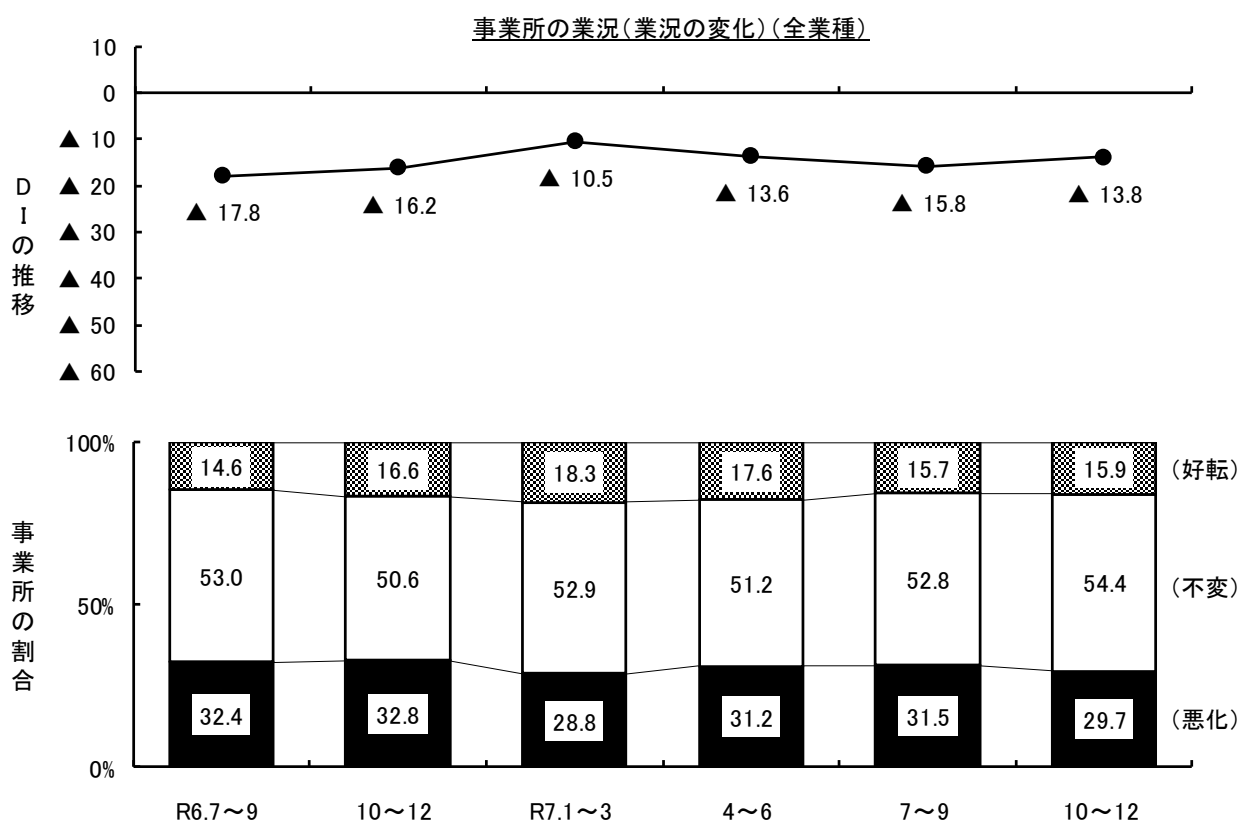
非製造業の内訳



設問 7-1 事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

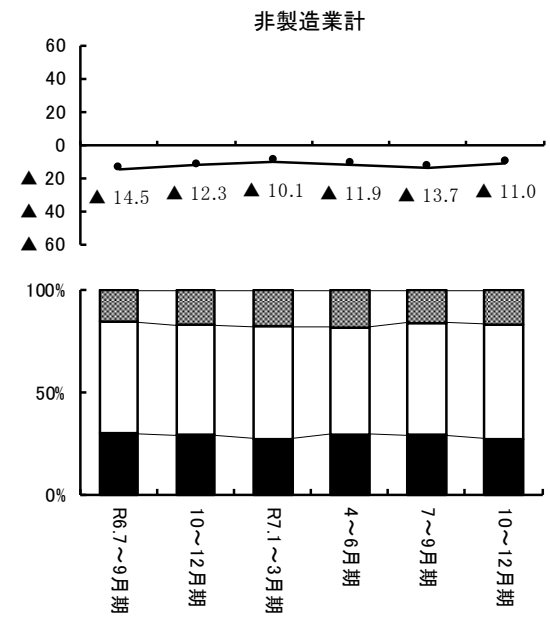
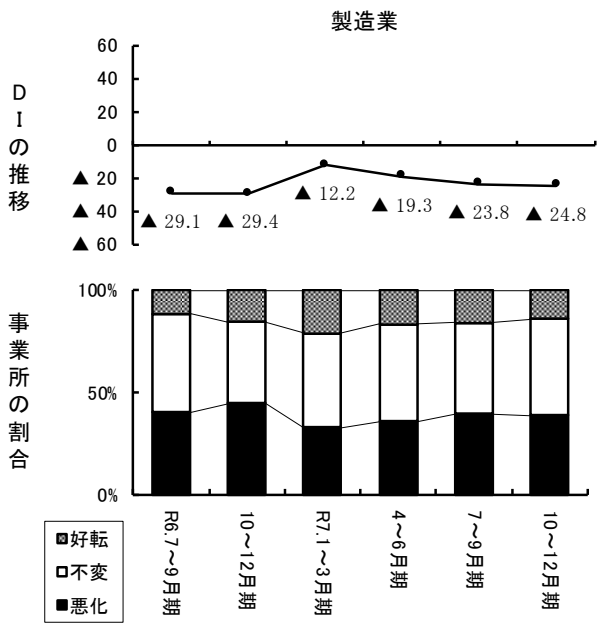
事業所の業況（業況の変化）のD Iは▲13.8（前期比+2.0）とやや上昇した。業種別で見ると、製造業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、建設業及び宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P88 参照

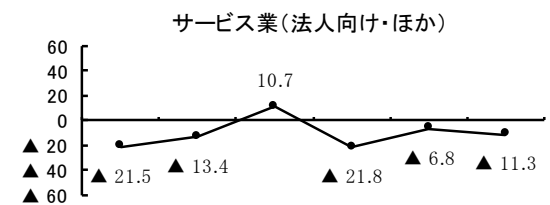
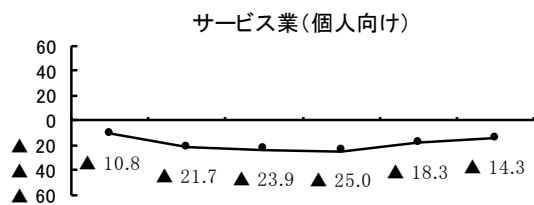
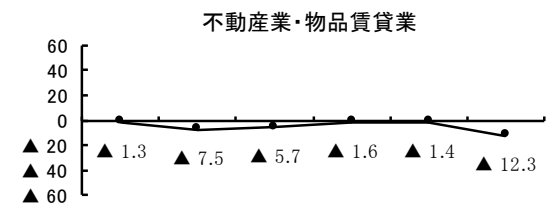
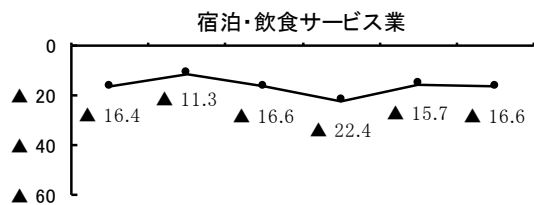
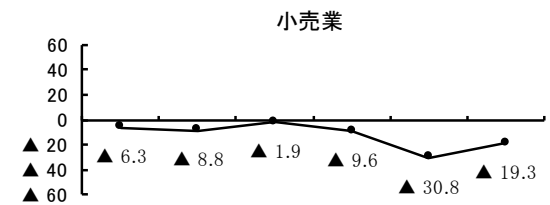
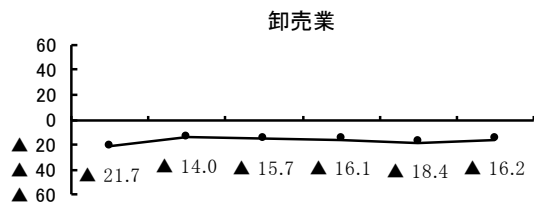
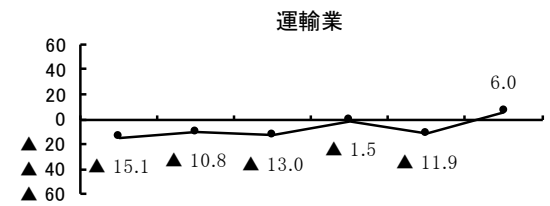
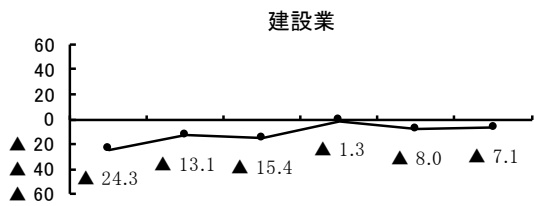


事業所の業況（業況の変化）のD I（「好転した」と答えた事業所の割合－「悪化した」と答えた事業所の割合）は▲13.8と、前期実績D Iの▲15.8と比べやや上昇した。

設問7-1 事業所の業況(業況の変化)



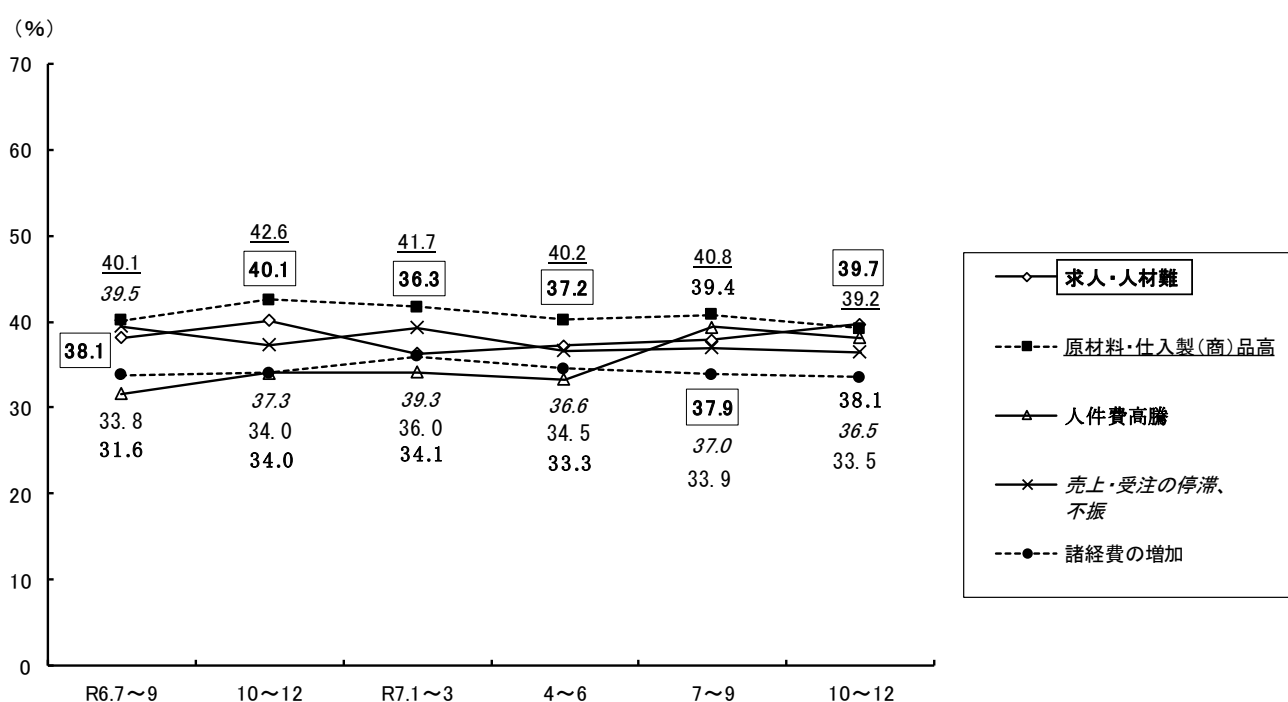
非製造業の内訳



設問 8-1 経営上の課題

経営上の課題は、「求人・人材難 (39.7%)」、「原材料・仕入製(商)品高 (39.2%)」、「人件費高騰 (38.1%)」、「売上・受注の停滞、不振 (36.5%)」、「諸経費の増加 (33.5%)」の順となっており、前期と同様の課題が上位となった。

経営上の課題(全業種・第1位から第3位までを合算して集計)



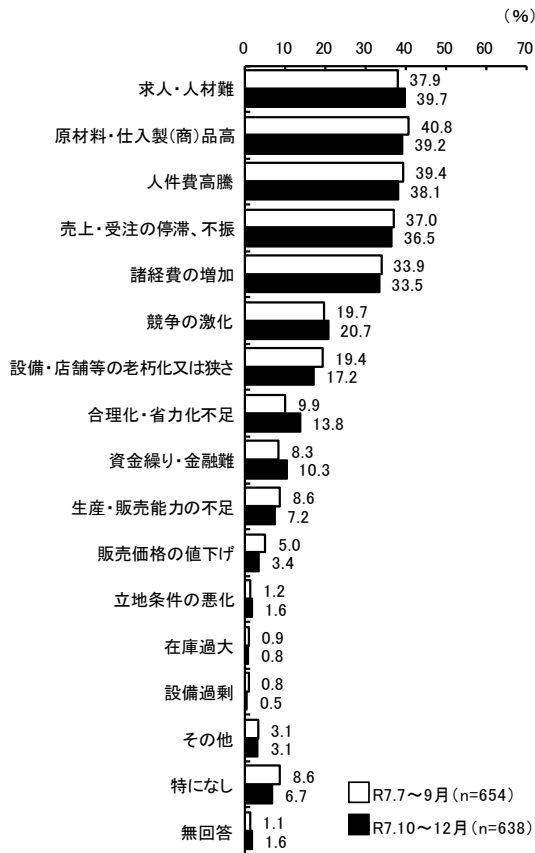
経営上の課題の第1位から第3位までを合算して集計を行うと、「求人・人材難 (39.7%)」を挙げる事業所が最も多かった。

以下、「原材料・仕入製(商)品高 (39.2%)」、「人件費高騰 (38.1%)」、「売上・受注の停滞、不振 (36.5%)」、「諸経費の増加 (33.5%)」の順となっている。

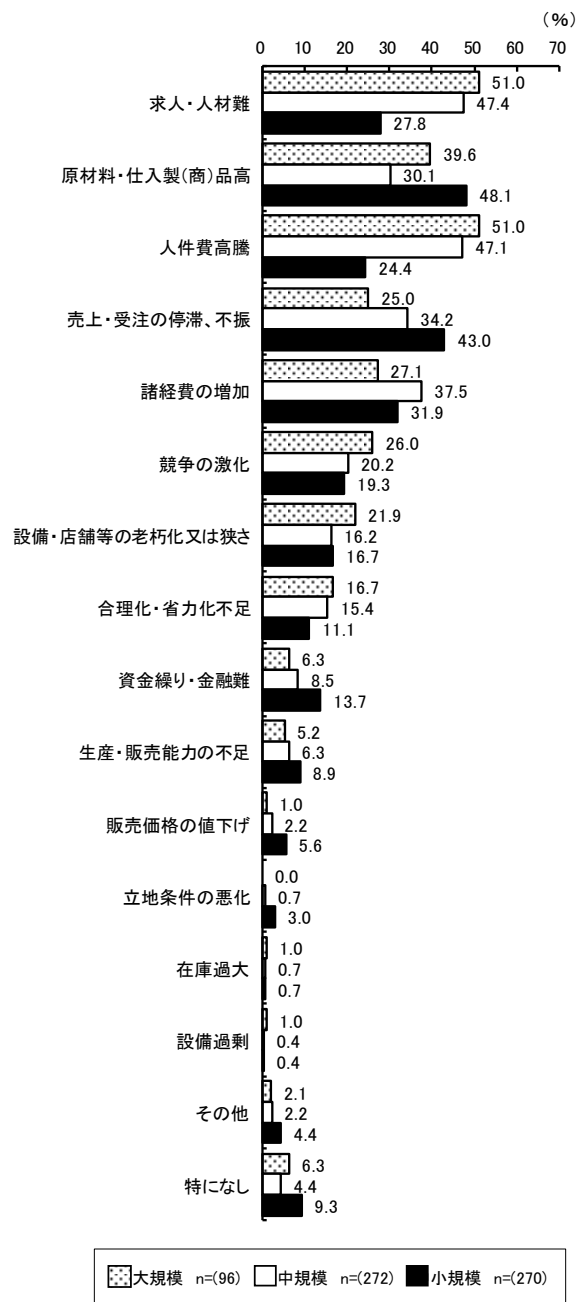
前回調査と比べると、前回3位の「求人・人材難」が順位を上げて1位となった。前回1位の「原材料・仕入製(商)品高」は2位に、前回2位の「人件費高騰」は3位へとそれぞれ順位を下げた。前回4位の「売上・受注の停滞、不振」と前回5位の「諸経費の増加」は変わらずとなった。

経営上の課題

(全業種計・第1位から第3位までを合算して集計)



経営上の課題 (規模別)



今回調査における経営上の課題の1位から3位までを見ると、前回調査と比べて1位の「求人・人材難」は1.8ポイント上昇し、2位の「原材料・仕入製(商)品高」は1.6ポイント、3位の「人件費高騰」は1.3ポイントそれぞれ下降した。

また、「合理化・省力化不足」は3.9ポイント、「資金繰り・金融難」は2.0ポイント上昇し、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ」は2.2ポイント、「販売価格の値下げ」は1.6ポイント下降する結果となった。

経営上の課題(業種別・抜粋)

製造業 n=(132)	非製造業計 n=(506)	
1 原材料・仕入製(商)品高(59.1%) 2 売上・受注の停滞、不振(50.0%) 3 求人・人材難(31.1%) 4 人件費高騰(27.3%) 5 諸経費の増加(25.8%)	1 求人・人材難(41.9%) 2 人件費高騰(40.9%) 3 諸経費の増加(35.6%) 4 原材料・仕入製(商)品高(34.0%) 5 売上・受注の停滞、不振(33.0%)	
建設業 n=(72)	運輸業 n=(70)	卸売業 n=(69)
1 求人・人材難(62.5%) 2 売上・受注の停滞、不振(44.4%) 3 原材料・仕入製(商)品高(43.1%) 4 人件費高騰(33.3%) 5 競争の激化(27.8%)	1 諸経費の増加(60.0%) 2 求人・人材難(58.6%) 3 人件費高騰(52.9%) 4 売上・受注の停滞、不振(18.6%) 5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(15.7%)	1 原材料・仕入製(商)品高(49.3%) 2 売上・受注の停滞、不振(36.2%) 3 諸経費の増加(33.3%) 4 求人・人材難(29.0%) 5 競争の激化(26.1%)
小売業 n=(57)	宿泊・飲食サービス業 n=(55)	不動産業・物品賃貸業 n=(65)
1 原材料・仕入製(商)品高(45.6%) 1 人件費高騰(45.6%) 3 売上・受注の停滞、不振(42.1%) 4 諸経費の増加(31.6%) 5 競争の激化(21.1%)	1 原材料・仕入製(商)品高(74.5%) 2 人件費高騰(60.0%) 3 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(36.4%) 4 求人・人材難(29.1%) 5 諸経費の増加(27.3%)	1 諸経費の増加(40.0%) 2 売上・受注の停滞、不振(33.8%) 3 競争の激化(29.2%) 4 求人・人材難(27.7%) 5 原材料・仕入製(商)品高(24.6%) 5 人件費高騰(24.6%)
サービス業(個人向け) n=(56)	サービス業(法人向け・ほか) n=(62)	
1 人件費高騰(44.6%) 2 諸経費の増加(41.1%) 3 求人・人材難(39.3%) 4 売上・受注の停滞、不振(26.8%) 5 競争の激化(25.0%)	1 求人・人材難(66.1%) 2 人件費高騰(46.8%) 3 売上・受注の停滞、不振(41.9%) 4 諸経費の増加(30.6%) 5 競争の激化(22.6%)	

製造業は、1位から5位まで前回同様となった。

非製造業は、前回2位の「求人・人材難」は1位へ、前回4位の「諸経費の増加」は3位へ順位を上げた。前回1位の「人件費高騰」は2位に、前回3位の「原材料・仕入製(商)品高」は4位へと順位を下げた。5位は変わらずとなった。

小売業では「原材料・仕入製(商)品高」、「人件費高騰」が同率で最も多くなっている。建設業及びサービス業(法人向け・ほか)では「求人・人材難」、運輸業及び不動産業・物品賃貸業では「諸経費の増加」、サービス業(個人向け)では「人件費高騰」、これら以外の業種では「原材料・仕入製(商)品高」が1位となっている。

経営上の課題(全業種・点数化集計表)

	第1位	第2位	第3位	合計点	前期の合計点
売上・受注の停滞、不振	471点 (-51点)	94点 (+14点)	29点 (+1点)	594点	630点
求人・人材難	357点 (-9点)	146点 (-8点)	61点 (+12点)	564点	569点
原材料・仕入製(商)品高	300点 (-54点)	200点 (+6点)	50点 (-2点)	550点	600点
人件費高騰	174点 (+3点)	250点 (-10点)	60点 (-11点)	484点	502点
諸経費の増加	99点 (+24点)	156点 (+4点)	103点 (-18点)	358点	348点
競争の激化	105点 (+15点)	94点 (±0点)	50点 (-2点)	249点	236点
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	114点 (+3点)	54点 (-34点)	45点 (-1点)	213点	245点
合理化・省力化不足	48点 (-18点)	44点 (+14点)	50点 (+22点)	142点	124点
資金繰り・金融難	69点 (+18点)	50点 (+20点)	18点 (-4点)	137点	103点
生産・販売能力の不足	27点 (±0点)	32点 (-8点)	21点 (-6点)	80点	94点
販売価格の値下げ	24点 (+3点)	22点 (-12点)	3点 (-6点)	49点	64点
立地条件の悪化	9点 (±0点)	4点 (+2点)	5点 (+1点)	18点	15点
設備過剰	6点 (+6点)	2点 (-6点)	0点 (-1点)	8点	9点
在庫過大	0点 (±0点)	4点 (±0点)	3点 (-1点)	7点	8点

※設問8-1<経営上の課題>で第1位として選択した項目に「3点」、第2位に「2点」、第3位に「1点」を付与し、合計点を算出。
 ※()内は前期調査結果との点数差を表す。

経営上の課題の第1位に3点、第2位に2点、第3位に1点を付与し、点数化して集計を行ったところ、合計点の高いものから「売上・受注の停滞、不振(594点)」、「求人・人材難(564点)」、「原材料・仕入製(商)品高(550点)」、「人件費高騰(484点)」、「諸経費の増加(358点)」の順となっている。

経営上の課題(全業種・構成比表)

	第1位	第2位	第3位	回答件数
売上・受注の停滞、不振	67.4% (-4.5)	20.2% (+3.7)	12.4% (+0.8)	233件
求人・人材難	47.0% (-2.2)	28.9% (-2.1)	24.1% (+4.3)	253件
原材料・仕入製(商)品高	40.0% (-4.2)	40.0% (+3.7)	20.0% (+0.5)	250件
人件費高騰	23.9% (+1.8)	51.4% (+1.0)	24.7% (-2.8)	243件
諸経費の増加	15.4% (+4.1)	36.4% (+2.2)	48.1% (-6.4)	214件
競争の激化	26.5% (+3.2)	35.6% (-0.8)	37.9% (-2.4)	132件
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	34.5% (+5.4)	24.5% (-10.1)	40.9% (+4.7)	110件
合理化・省力化不足	18.2% (-15.6)	25.0% (+1.9)	56.8% (+13.7)	88件
資金繰り・金融難	34.8% (+3.3)	37.9% (+10.1)	27.3% (-13.4)	66件
生産・販売能力の不足	19.6% (+3.5)	34.8% (-0.9)	45.7% (-2.5)	46件
販売価格の値下げ	36.4% (+15.2)	50.0% (-1.5)	13.6% (-13.7)	22件
立地条件の悪化	30.0% (-7.5)	20.0% (+7.5)	50.0% (±0.0)	10件
設備過剰	66.7% (+66.7)	33.3% (-46.7)	0.0% (-20.0)	3件
在庫過大	0.0% (±0.0)	40.0% (+6.7)	60.0% (-6.7)	5件

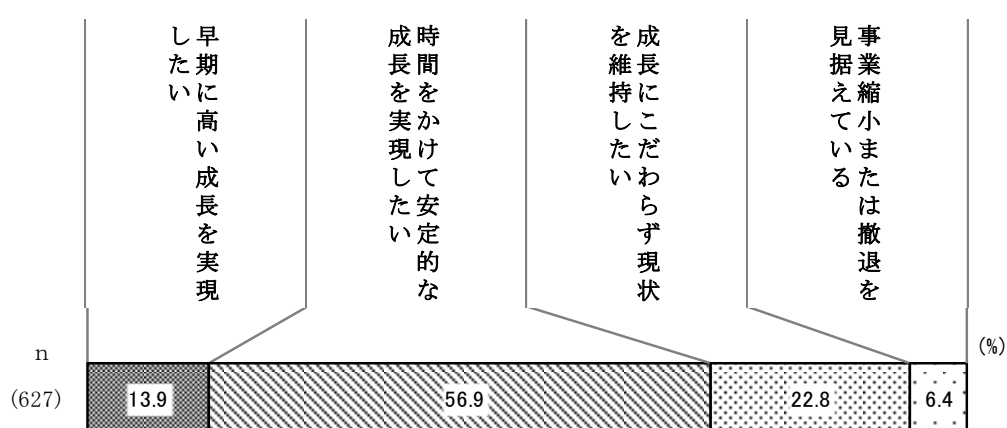
※()内は前期結果とのポイント差を表す。

経営上の課題の第1位から第3位のいずれかに回答があった件数を合算して回答件数とし、回答件数のうち、それぞれの順位が占める構成比を見ると、回答件数が多いほど、第1位や第2位の構成比が高い傾向にある。

特別設問1 今後5年間の成長意向

今後5年間の成長意向については、「時間をかけて安定的な成長を実現したい（56.9%）」、「成長にこだわらず現状を維持したい（22.8%）」、「早期に高い成長を実現したい（13.9%）」、「事業縮小または撤退を見据えている（6.4%）」の順となっている。

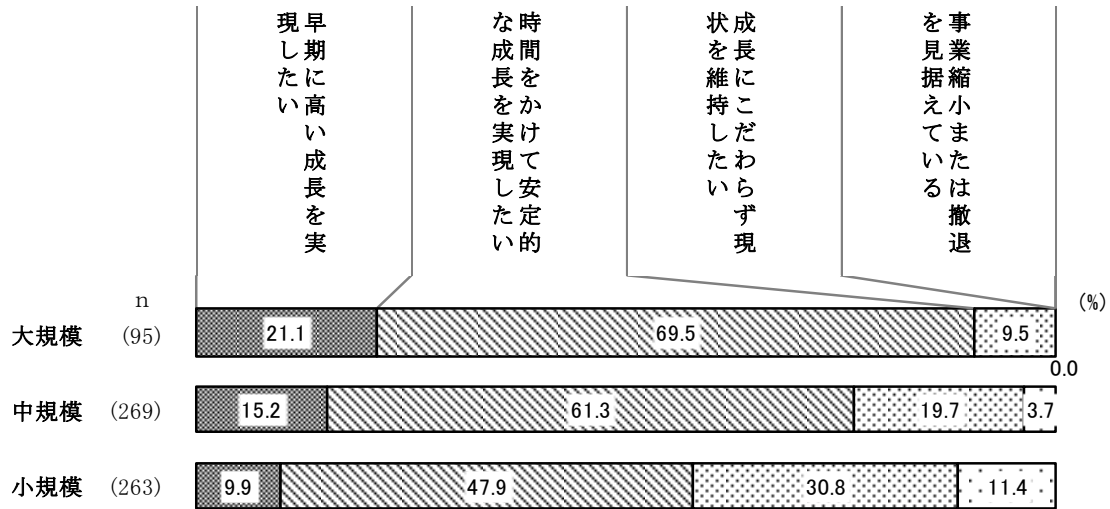
今後5年間の成長意向（全業種）



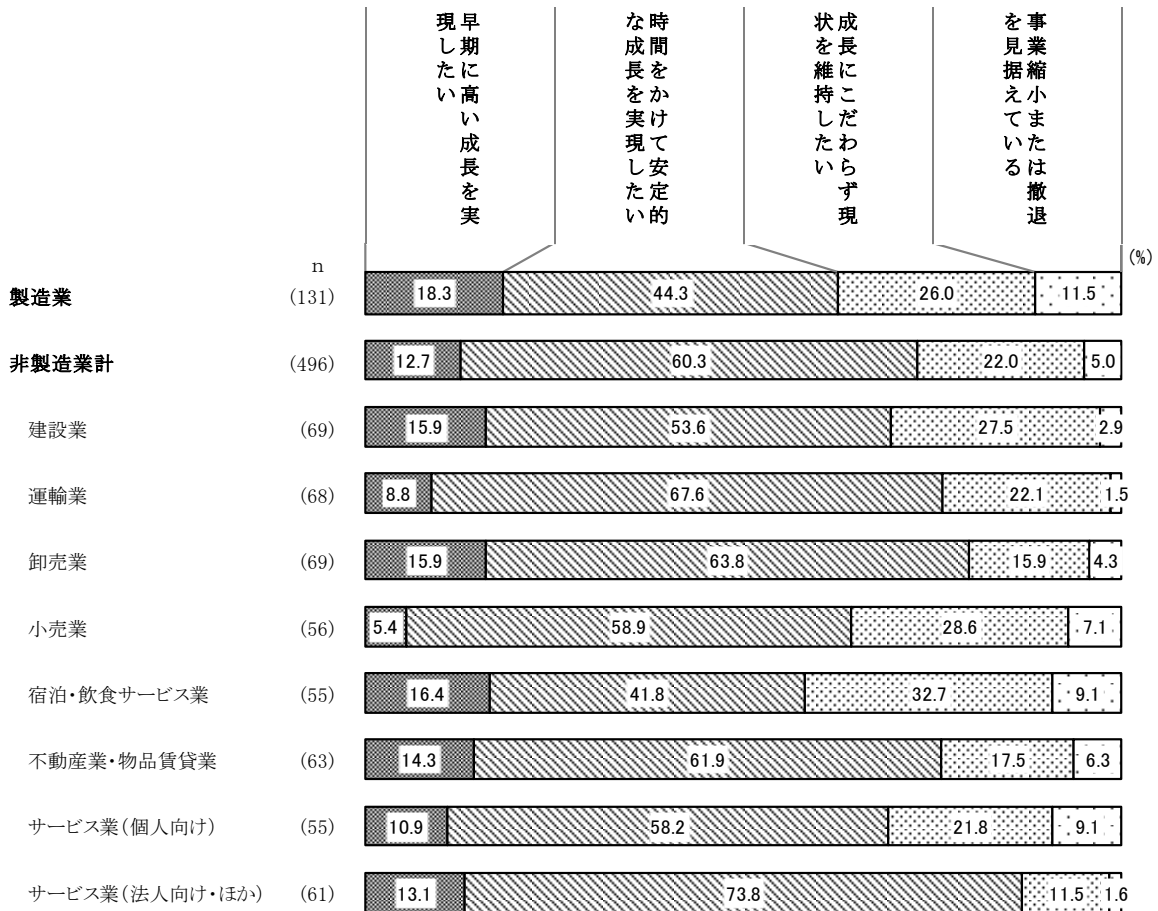
規模別で見ると、すべての規模で「時間をかけて安定的な成長を実現したい」の割合が最も多くなっている。「早期に高い成長を実現したい」、「時間をかけて安定的な成長を実現したい」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「成長にこだわらず現状を維持したい」、「事業縮小または撤退を見据えている」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「時間をかけて安定的な成長を実現したい」が最も多くなっている。

今後5年間の成長意向（規模別）



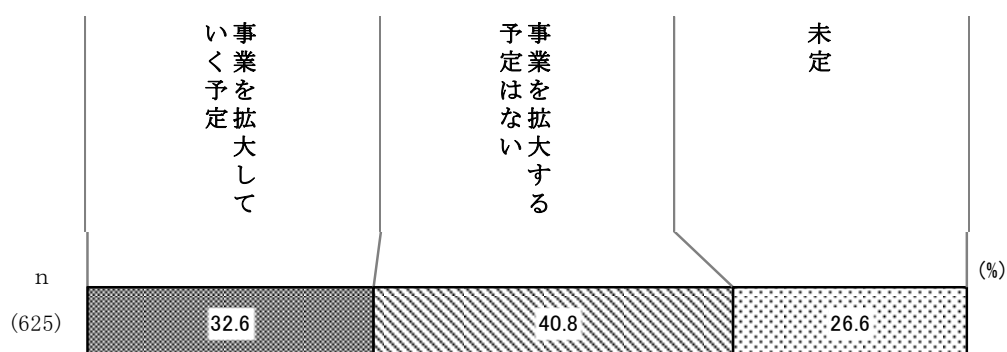
今後5年間の成長意向（業種別）



特別設問2 今後5年間の経営方針

今後5年間の経営方針については、「事業を拡大する予定はない（40.8%）」、「事業を拡大していく予定（32.6%）」、「未定（26.6%）」の順となっている。

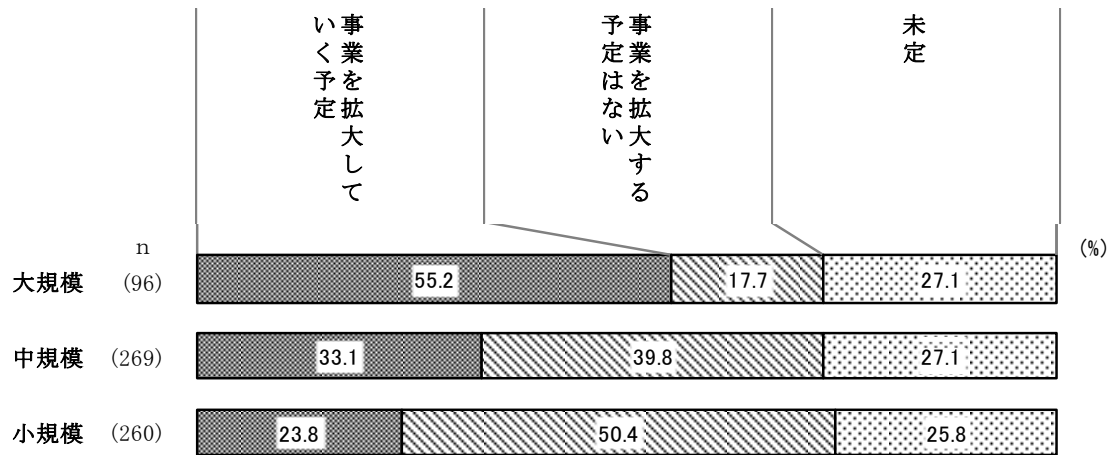
今後5年間の経営方針（全業種）



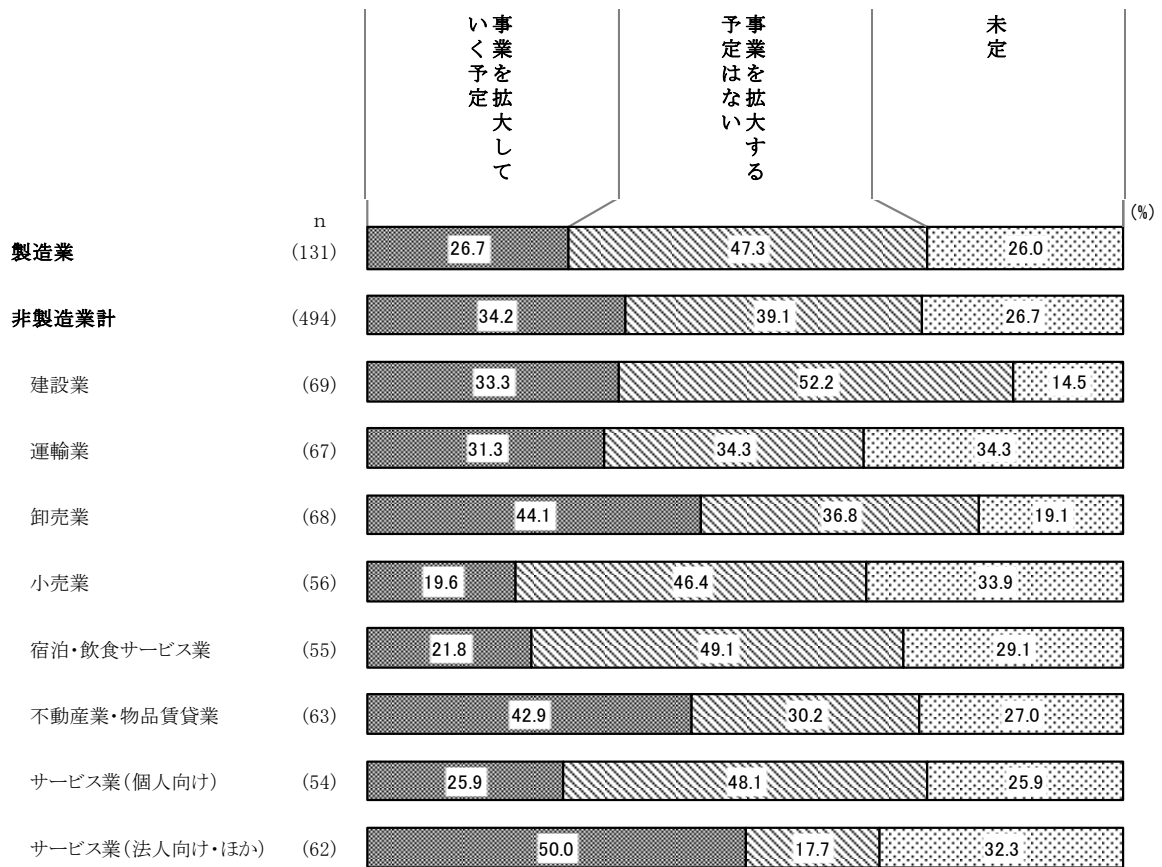
規模別で見ると、大規模では「事業を拡大していく予定」、中小規模では「事業を拡大する予定はない」の割合が最も多くなっている。「事業を拡大していく予定」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「事業を拡大する予定はない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、運輸業では「事業を拡大する予定はない」、「未定」が同率で最も多い。卸売業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）では「事業を拡大していく予定」、これら以外の業種では「事業を拡大する予定はない」が最も多くなっている。

今後5年間の経営方針（規模別）



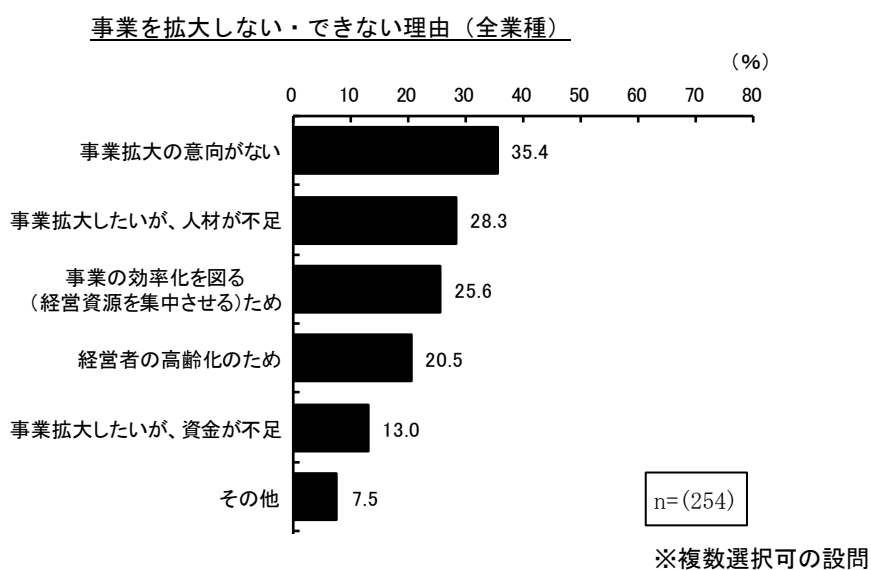
今後5年間の経営方針（業種別）



特別設問3 事業を拡大しない・できない理由

事業を拡大しない・できない理由については、「事業拡大の意向がない（35.4%）」、「事業拡大したいが、人材が不足（28.3%）」、「事業の効率化を図る（経営資源を集中させる）ため（25.6%）」、「経営者の高齢化のため（20.5%）」、「事業拡大したいが、資金が不足（13.0%）」の順となっている。

※特別設問2で「事業を拡大する予定はない」を選択した事業所に対する設問

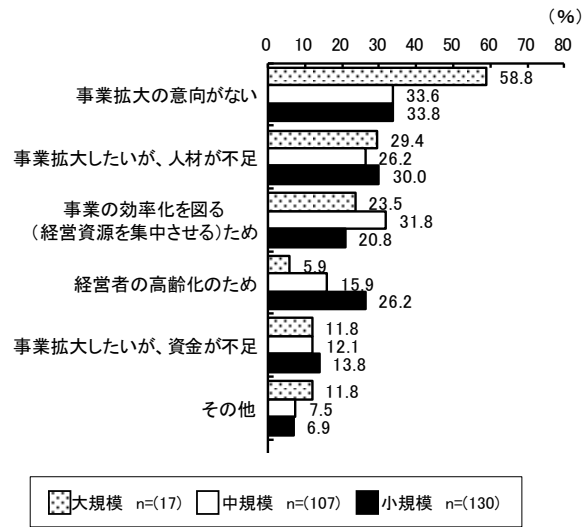


規模別で見ると、すべての規模で「事業拡大の意向がない」の割合が最も多くなっている。「経営者の高齢化のため」、「事業拡大したいが、資金が不足」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、建設業、運輸業及びサービス業（法人向け・ほか）では「事業拡大したいが、人材が不足」、卸売業及び不動産業・物品賃貸業では「事業の効率化を図る（経営資源を集中させる）ため」、これら以外の業種では「事業拡大の意向がない」が最も多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ないことにご注意ください。

事業を拡大しない・できない理由（規模別）



事業を拡大しない・できない理由（業種別）

製造業 n=(62)	非製造業 n=(192)	
1 事業拡大の意向がない(33.9%)	1 事業拡大の意向がない(35.9%)	
2 経営者の高齢化のため(27.4%)	2 事業拡大したいが、人材が不足(30.2%)	
3 事業の効率化を図る(経営資源を集中させる)ため(24.2%)	3 事業の効率化を図る(経営資源を集中させる)ため(26.0%)	
4 事業拡大したいが、人材が不足(22.6%)	4 経営者の高齢化のため(18.2%)	
5 事業拡大したいが、資金が不足(16.1%)	5 事業拡大したいが、資金が不足(12.0%)	

建設業 n=(36)	運輸業 n=(23)	卸売業 n=(25)
1 事業拡大したいが、人材が不足(55.6%)	1 事業拡大したいが、人材が不足(39.1%)	1 事業の効率化を図る(経営資源を集中させる)ため(40.0%)
2 事業の効率化を図る(経営資源を集中させる)ため(30.6%)	2 事業拡大の意向がない(26.1%)	2 事業拡大の意向がない(36.0%)
3 事業拡大の意向がない(22.2%)	2 事業の効率化を図る(経営資源を集中させる)ため(26.1%)	3 事業拡大したいが、人材が不足(20.0%)
4 事業拡大したいが、資金が不足(8.3%)	4 経営者の高齢化のため(13.0%)	4 経営者の高齢化のため(16.0%)
4 経営者の高齢化のため(8.3%)	5 事業拡大したいが、資金が不足(8.7%)	5 事業拡大したいが、資金が不足(4.0%)

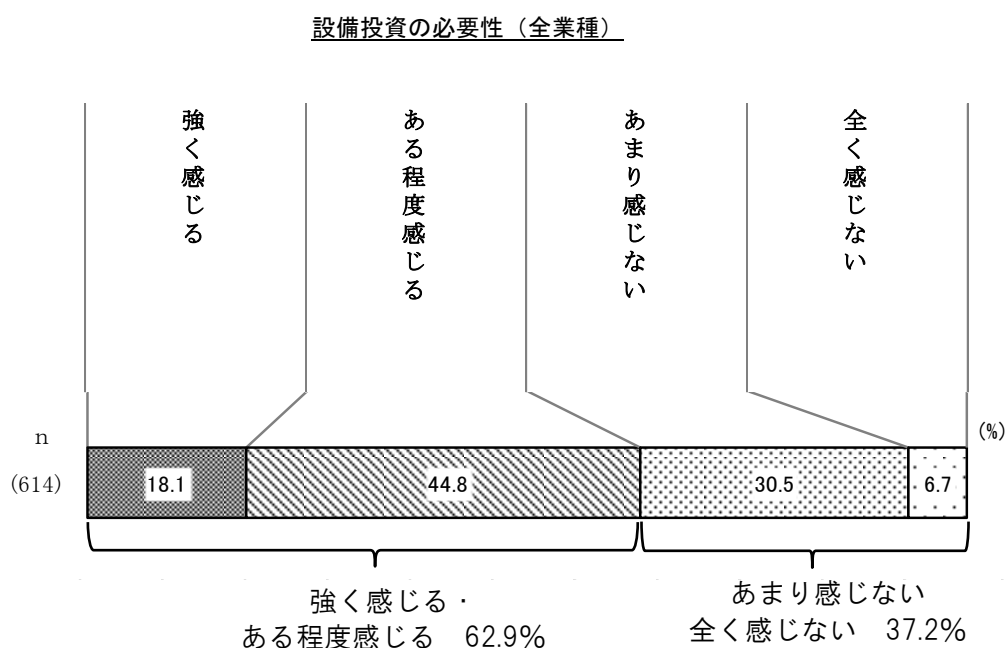
小売業 n=(26)	宿泊・飲食サービス業 n=(27)	不動産業・物品賃貸業 n=(19)
1 事業拡大の意向がない(46.2%)	1 事業拡大の意向がない(44.4%)	1 事業の効率化を図る(経営資源を集中させる)ため(42.1%)
2 経営者の高齢化のため(23.1%)	2 経営者の高齢化のため(33.3%)	2 事業拡大したいが、人材が不足(31.6%)
3 事業の効率化を図る(経営資源を集中させる)ため(19.2%)	3 事業拡大したいが、人材が不足(14.8%)	2 事業拡大したいが、資金が不足(31.6%)
4 事業拡大したいが、人材が不足(11.5%)	3 事業の効率化を図る(経営資源を集中させる)ため(14.8%)	4 事業拡大の意向がない(21.1%)
5 事業拡大したいが、資金が不足(3.8%)	5 事業拡大したいが、資金が不足(11.1%)	4 経営者の高齢化のため(21.1%)

サービス業(個人向け) n=(25)	サービス業(法人向け・ほか) n=(11)
1 事業拡大の意向がない(60.0%)	1 事業拡大したいが、人材が不足(45.5%)
2 事業拡大したいが、人材が不足(24.0%)	2 事業拡大の意向がない(27.3%)
3 事業拡大したいが、資金が不足(20.0%)	2 経営者の高齢化のため(27.3%)
4 事業の効率化を図る(経営資源を集中させる)ため(16.0%)	4 事業拡大したいが、資金が不足(18.2%)
5 経営者の高齢化のため(12.0%)	4 事業の効率化を図る(経営資源を集中させる)ため(18.2%)

※「その他」を除いた順位。

特別設問4 設備投資の必要性

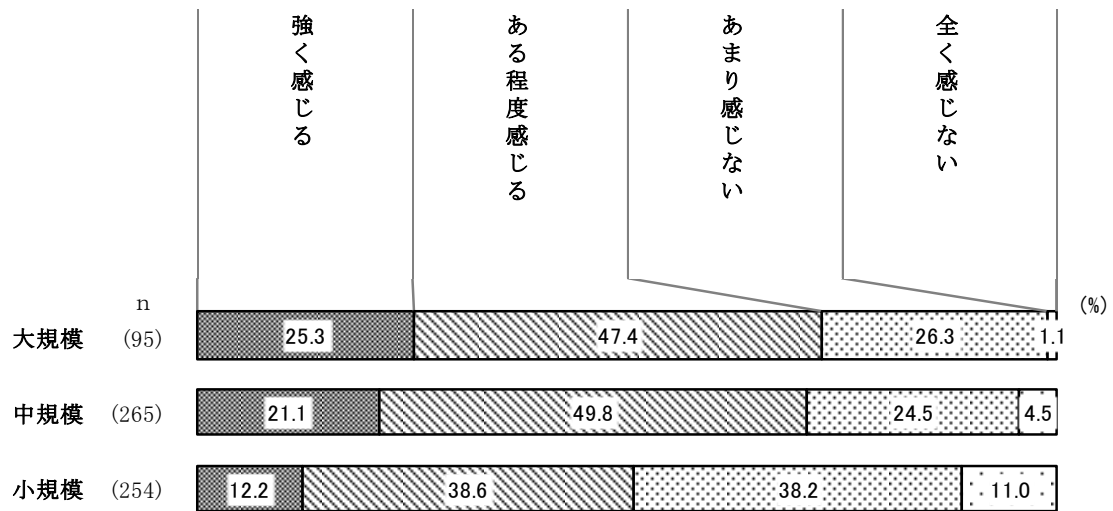
設備投資の必要性については、「ある程度感じる（44.8%）」、「あまり感じない（30.5%）」、「強く感じる（18.1%）」、「全く感じない（6.7%）」の順となっている。



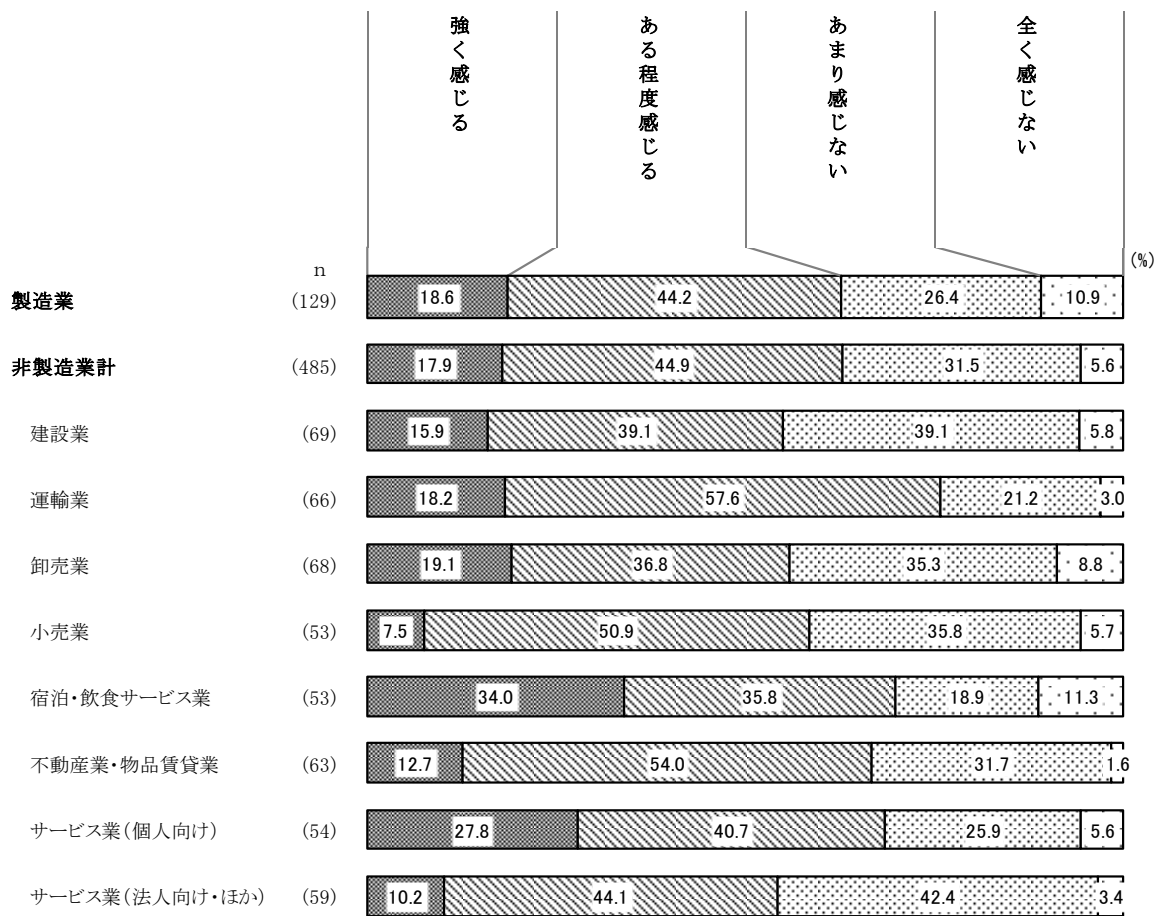
規模別で見ると、すべての規模で「ある程度感じる」の割合が最も多くなっている。「強く感じる」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「全く感じない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、建設業では「ある程度感じる」、「あまり感じない」が同率で最も多い。これ以外の業種では「ある程度感じる」が最も多くなっている。

設備投資の必要性（規模別）



設備投資の必要性（業種別）

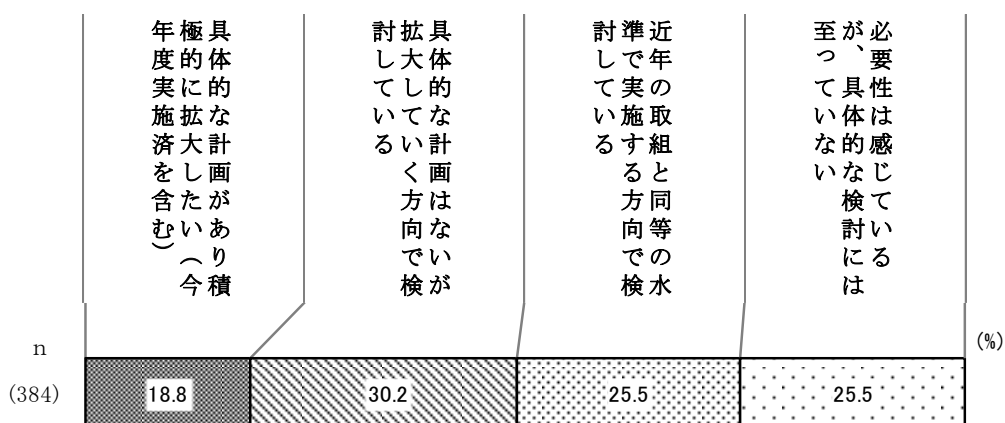


特別設問5 今後5年間の設備投資

今後5年間の設備投資については、「具体的な計画はないが拡大していく方向で検討している（30.2%）」、「近年の取組と同等の水準で実施する方向で検討している」、「必要性は感じているが、具体的な検討に至っていない」（ともに25.5%）、「具体的な計画があり積極的に拡大したい（今年度実施済を含む）（18.8%）」の順となっている。

※特別設問4で「強く感じる」または「ある程度感じる」を選択した事業所に対する設問

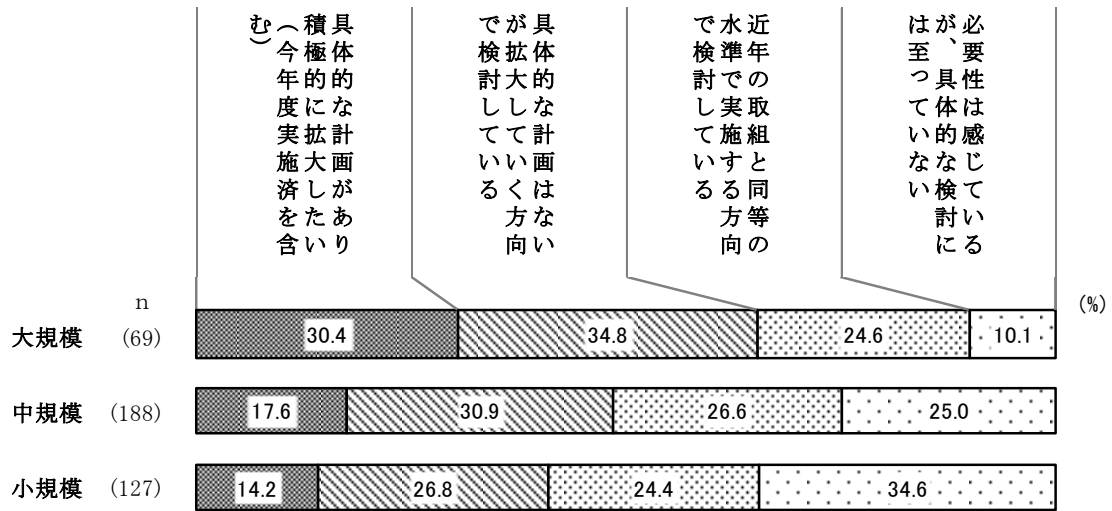
今後5年間の設備投資（全業種）



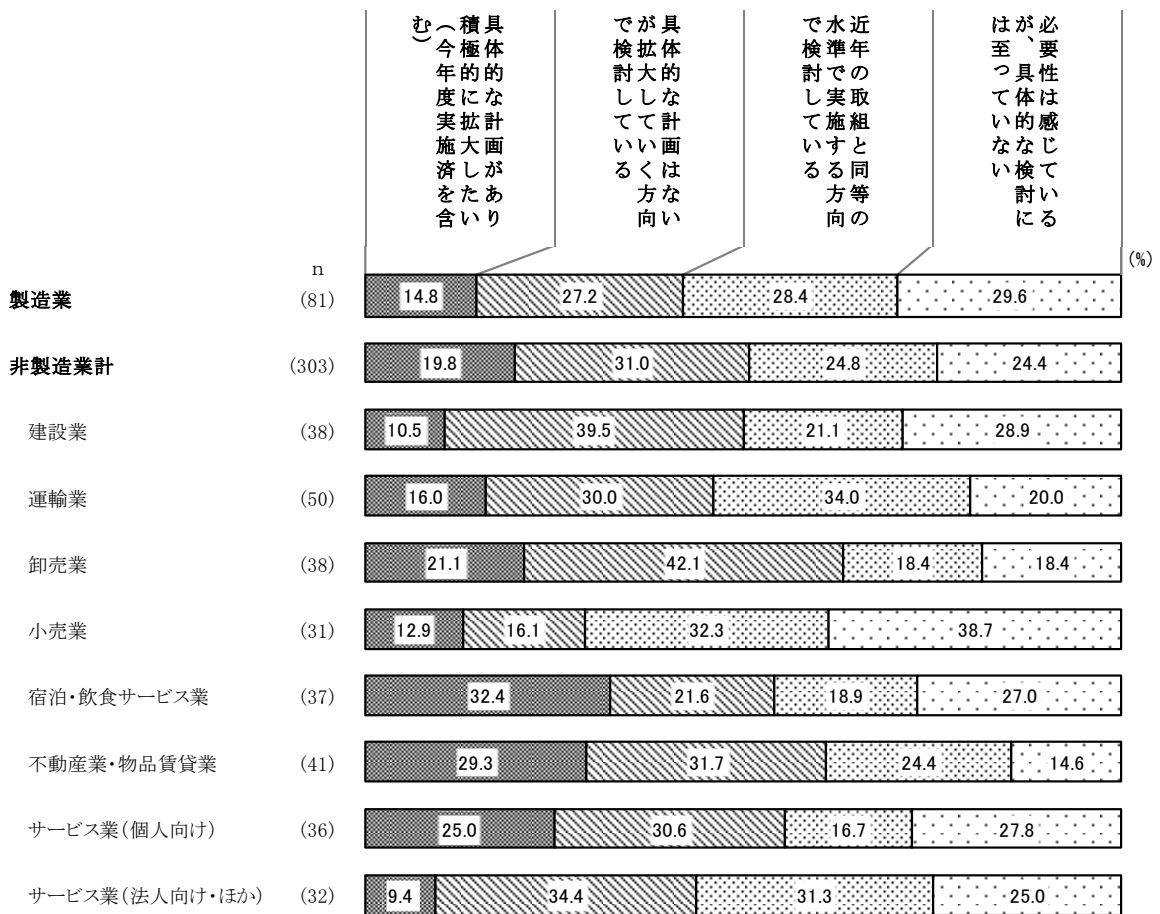
規模別で見ると、大中規模では「具体的な計画はないが拡大していく方向で検討している」、小規模では「必要性は感じているが、具体的な検討に至っていない」の割合が最も多くなっている。「具体的な計画があり積極的に拡大したい（今年度実施済を含む）」、「具体的な計画はないが拡大していく方向で検討している」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「必要性は感じているが、具体的な検討に至っていない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業及び小売業では「必要性は感じているが、具体的な検討に至っていない」、運輸業では「近年の取組と同等の水準で実施する方向で検討している」、宿泊・飲食サービス業では「具体的な計画があり積極的に拡大したい（今年度実施済を含む）」、これら以外の業種では「具体的な計画はないが拡大していく方向で検討している」が最も多くなっている。

今後5年間の設備投資（規模別）



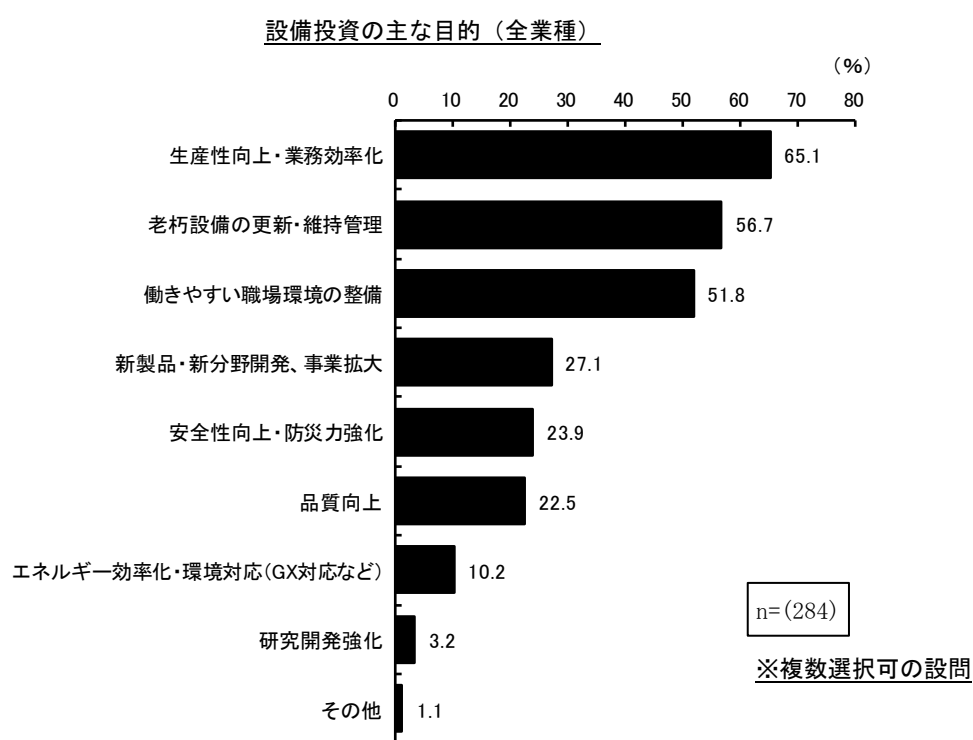
今後5年間の設備投資（業種別）



特別設問6 設備投資の主な目的

設備投資の主な目的については、「生産性向上・業務効率化（65.1%）」、「老朽設備の更新・維持管理（56.7%）」、「働きやすい職場環境の整備（51.8%）」、「新製品・新分野開発、事業拡大（27.1%）」、「安全性向上・防災力強化（23.9%）」の順となっている。

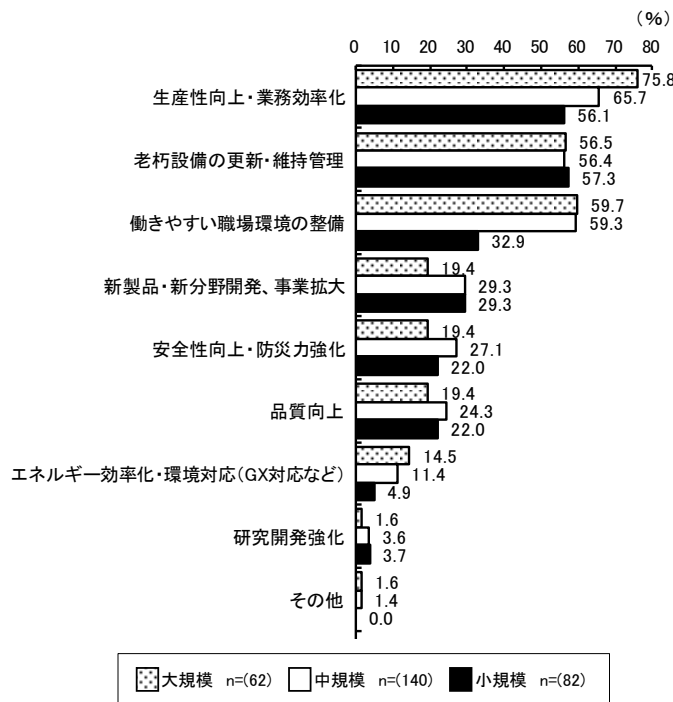
※特別設問5で「具体的な計画があり積極的に拡大したい（今年実施済を含む）」「具体的な計画はないが拡大していく方向で検討している」「近年の取組と同等の水準で実施する方向で検討している」のいずれかを選択した事業所に対する設問



規模別で見ると、大中規模では「生産性向上・業務効率化」、小規模では「老朽設備の更新・維持管理」の割合が最も多くなっている。「生産性向上・業務効率化」、「働きやすい職場環境の整備」、「エネルギー効率化・環境対応（GX対応など）」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「研究開発強化」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、運輸業及び宿泊・飲食サービス業では「老朽設備の更新・維持管理」、サービス業（個人向け）では「働きやすい職場環境の整備」、これら以外の業種では「生産性向上・業務効率化」が最も多くなっている。

設備投資の主な目的（規模別）



設備投資の主な目的（業種別・抜粋）

製造業 n=(57)	非製造業 n=(227)
1 生産性向上・業務効率化(66.7%)	1 生産性向上・業務効率化(64.8%)
2 老朽設備の更新・維持管理(64.9%)	2 働きやすい職場環境の整備(55.9%)
3 新製品・新分野開発、事業拡大(43.9%)	3 老朽設備の更新・維持管理(54.6%)
4 働きやすい職場環境の整備(35.1%)	4 安全性向上・防災力強化(26.0%)
5 品質向上(31.6%)	5 新製品・新分野開発、事業拡大(22.9%)

建設業 n=(27)	運輸業 n=(40)	卸売業 n=(31)
1 生産性向上・業務効率化(77.8%)	1 老朽設備の更新・維持管理(65.0%)	1 生産性向上・業務効率化(74.2%)
2 働きやすい職場環境の整備(74.1%)	2 働きやすい職場環境の整備(52.5%)	2 働きやすい職場環境の整備(61.3%)
3 老朽設備の更新・維持管理(33.3%)	3 生産性向上・業務効率化(50.0%)	3 老朽設備の更新・維持管理(58.1%)
4 品質向上(29.6%)	4 安全性向上・防災力強化(47.5%)	4 新製品・新分野開発、事業拡大(35.5%)
5 安全性向上・防災力強化(25.9%)	5 品質向上(27.5%)	5 品質向上(32.3%)

小売業 n=(19)	宿泊・飲食サービス業 n=(27)	不動産業・物品賃貸業 n=(33)
1 生産性向上・業務効率化(73.7%)	1 老朽設備の更新・維持管理(66.7%)	1 生産性向上・業務効率化(54.5%)
2 老朽設備の更新・維持管理(68.4%)	2 生産性向上・業務効率化(55.6%)	2 老朽設備の更新・維持管理(48.5%)
3 働きやすい職場環境の整備(47.4%)	3 働きやすい職場環境の整備(40.7%)	3 新製品・新分野開発、事業拡大(30.3%)
4 安全性向上・防災力強化(21.1%)	4 新製品・新分野開発、事業拡大(18.5%)	4 働きやすい職場環境の整備(27.3%)
5 新製品・新分野開発、事業拡大(15.8%)	4 エネルギー効率化・環境対応(GX対応など)(18.5%)	5 安全性向上・防災力強化(24.2%)
	4 安全性向上・防災力強化(18.5%)	

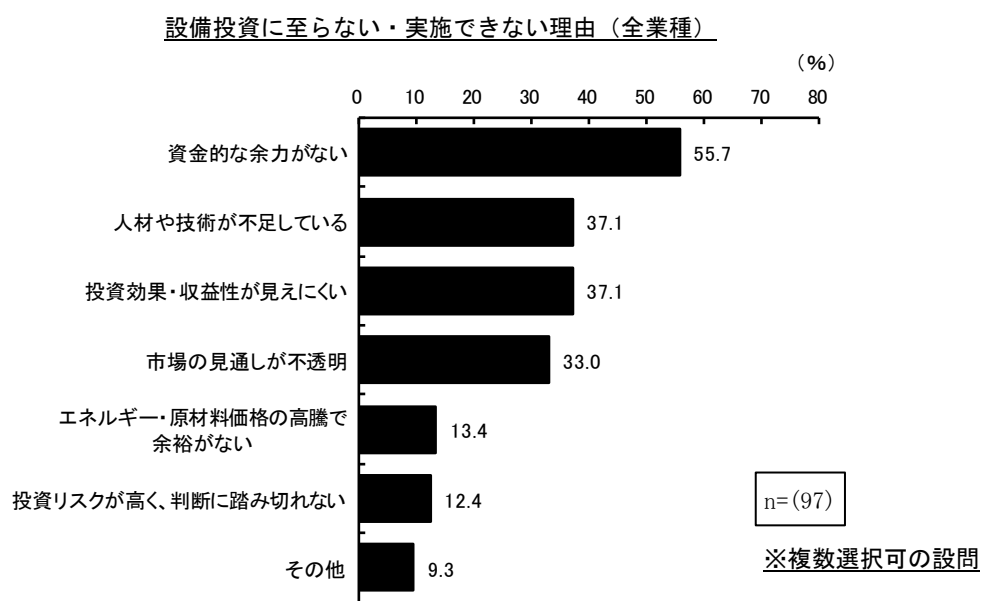
サービス業(個人向け) n=(26)	サービス業(法人向け・ほか) n=(24)
1 働きやすい職場環境の整備(73.1%)	1 生産性向上・業務効率化(83.3%)
2 老朽設備の更新・維持管理(65.4%)	2 働きやすい職場環境の整備(79.2%)
3 生産性向上・業務効率化(61.5%)	3 新製品・新分野開発、事業拡大(29.2%)
4 新製品・新分野開発、事業拡大(30.8%)	3 品質向上(29.2%)
5 品質向上(19.2%)	3 老朽設備の更新・維持管理(29.2%)

※「その他」を除いた順位。

特別設問7 設備投資に至らない・実施できない理由

設備投資に至らない・実施できない理由については、「資金的な余力がない（55.7%）」、「人材や技術が不足している」、「投資効果・収益性が見えにくい」（ともに37.1%）、「市場の見通しが不透明（33.0%）」、「エネルギー・原材料価格の高騰で余裕がない（13.4%）」の順となっている。

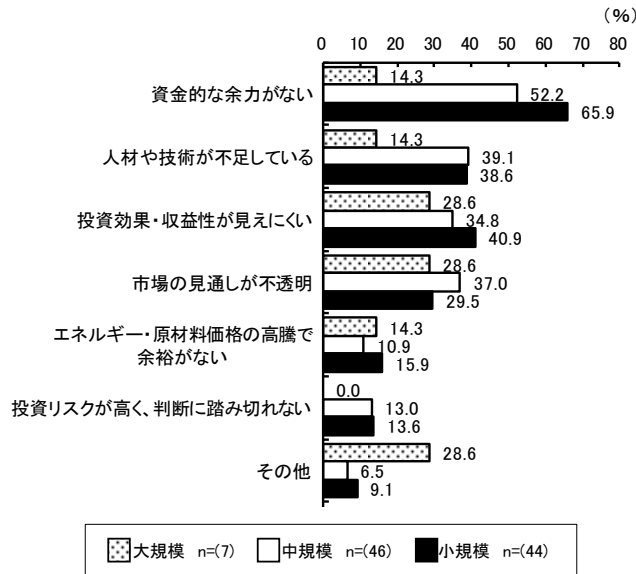
※特別設問5で「必要性は感じているが、具体的な検討には至っていない」を選択した事業所に対する設問



規模別で見ると、大規模では「投資効果・収益性が見えにくい」、「市場の見通しが不透明」が同率で最も多くなっている。中小規模では「資金的な余力がない」の割合が最も多くなっている。「資金的な余力がない」、「投資効果・収益性が見えにくい」、「投資リスクが高く、判断に踏み切れない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ないため、コメントは割愛します。

設備投資に至らない・実施できない理由（規模別）



設備投資に至らない・実施できない理由（業種別・抜粋）

製造業 n=(24)	非製造業 n=(73)
1 資金的な余力がない(62.5%)	1 資金的な余力がない(53.4%)
2 人材や技術が不足している(45.8%)	2 投資効果・収益性が見えにくい(35.6%)
3 投資効果・収益性が見えにくい(41.7%)	3 人材や技術が不足している(34.2%)
4 市場の見通しが不透明(33.3%)	4 市場の見通しが不透明(32.9%)
5 投資リスクが高く、判断に踏み切れない(20.8%)	5 エネルギー・原材料価格の高騰で余裕がない(12.3%)

建設業 n=(11)	運輸業 n=(10)	卸売業 n=(7)
1 資金的な余力がない(54.5%)	1 人材や技術が不足している(50.0%)	1 市場の見通しが不透明(71.4%)
1 市場の見通しが不透明(54.5%)	1 投資効果・収益性が見えにくい(50.0%)	2 資金的な余力がない(28.6%)
3 人材や技術が不足している(45.5%)	3 資金的な余力がない(40.0%)	2 人材や技術が不足している(28.6%)
3 投資効果・収益性が見えにくい(45.5%)	3 市場の見通しが不透明(40.0%)	2 投資効果・収益性が見えにくい(28.6%)
5 投資リスクが高く、判断に踏み切れない(9.1%)	5 投資リスクが高く、判断に踏み切れない(10.0%)	5 エネルギー・原材料価格の高騰で余裕がない(14.3%)
		5 投資リスクが高く、判断に踏み切れない(14.3%)

小売業 n=(12)	宿泊・飲食サービス業 n=(10)	不動産業・物品賃貸業 n=(5)
1 投資効果・収益性が見えにくい(33.3%)	1 資金的な余力がない(80.0%)	1 資金的な余力がない(80.0%)
1 市場の見通しが不透明(33.3%)	2 エネルギー・原材料価格の高騰で余裕がない(50.0%)	2 人材や技術が不足している(20.0%)
3 資金的な余力がない(25.0%)	3 投資効果・収益性が見えにくい(40.0%)	3 投資効果・収益性が見えにくい(20.0%)
4 人材や技術が不足している(16.7%)	4 人材や技術が不足している(30.0%)	4 投資リスクが高く、判断に踏み切れない(20.0%)
5 エネルギー・原材料価格の高騰で余裕がない(8.3%)	5 市場の見通しが不透明(10.0%)	5 —
5 投資リスクが高く、判断に踏み切れない(8.3%)	5 投資リスクが高く、判断に踏み切れない(10.0%)	

サービス業(個人向け) n=(10)	サービス業(法人向け・ほか) n=(8)
1 資金的な余力がない(80.0%)	1 資金的な余力がない(50.0%)
2 人材や技術が不足している(30.0%)	1 人材や技術が不足している(50.0%)
3 投資効果・収益性が見えにくい(20.0%)	3 投資効果・収益性が見えにくい(37.5%)
3 市場の見通しが不透明(20.0%)	4 市場の見通しが不透明(25.0%)
3 エネルギー・原材料価格の高騰で余裕がない(20.0%)	5 投資リスクが高く、判断に踏み切れない(12.5%)

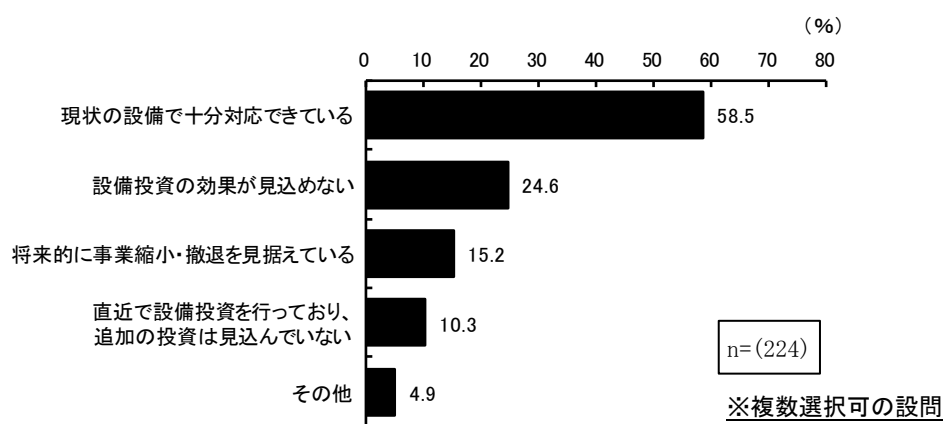
※「その他」を除いた順位。

特別設問8 設備投資の必要性を感じていない理由

設備投資の必要性を感じていない理由については、「現状の設備で十分対応できている（58.5%）」、「設備投資の効果が見込めない（24.6%）」、「将来的に事業縮小・撤退を見据えている（15.2%）」、「直近で設備投資を行っており、追加の投資は見込んでいない（10.3%）」の順となっている。

※特別設問4で「あまり感じない」または「全く感じない」を選択した事業所に対する設問

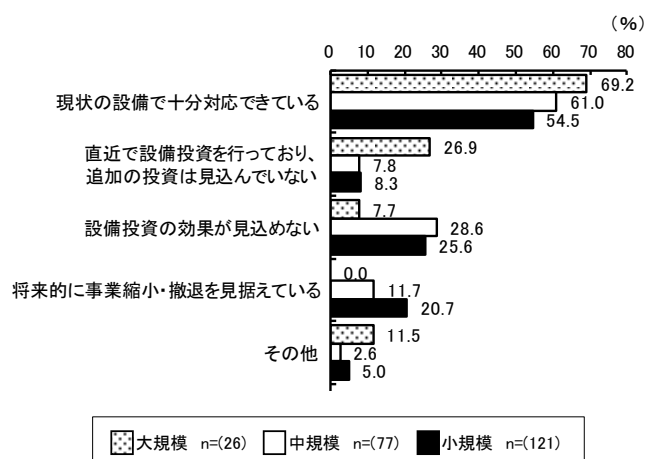
設備投資の必要性を感じていない理由（全業種）



規模別で見ると、すべての規模で「現状の設備で十分対応できている」の割合が最も多くなっている。「現状の設備で十分対応できている」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「将来的に事業縮小・撤退を見据えている」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「現状の設備で十分対応できている」が最も多くなっている。

設備投資の必要性を感じていない理由（規模別）



設備投資の必要性を感じていない理由（業種別）

製造業 n=(48)	非製造業 n=(176)	
1 現状の設備で十分対応できている(39.6%)	1 現状の設備で十分対応できている(63.6%)	
2 設備投資の効果が見込めない(35.4%)	2 設備投資の効果が見込めない(21.6%)	
2 将来的に事業縮小・撤退を見据えている(35.4%)	3 直近で設備投資を行っており、追加の投資は見込んでいない(10.8%)	
4 直近で設備投資を行っており、追加の投資は見込んでいない(8.3%)	4 将来的に事業縮小・撤退を見据えている(9.7%)	

建設業 n=(31)	運輸業 n=(16)	卸売業 n=(29)
1 現状の設備で十分対応できている(67.7%)	1 現状の設備で十分対応できている(68.8%)	1 現状の設備で十分対応できている(58.6%)
2 設備投資の効果が見込めない(19.4%)	2 直近で設備投資を行っており、追加の投資は見込んでいない(18.8%)	2 設備投資の効果が見込めない(27.6%)
3 直近で設備投資を行っており、追加の投資は見込んでいない(6.5%)	2 設備投資の効果が見込めない(18.8%)	3 将来的に事業縮小・撤退を見据えている(17.2%)
4 将来的に事業縮小・撤退を見据えている(3.2%)	4 将来的に事業縮小・撤退を見据えている(6.3%)	4 直近で設備投資を行っており、追加の投資は見込んでいない(6.9%)

小売業 n=(22)	宿泊・飲食サービス業 n=(15)	不動産業・物品賃貸業 n=(19)
1 現状の設備で十分対応できている(59.1%)	1 現状の設備で十分対応できている(66.7%)	1 現状の設備で十分対応できている(52.6%)
2 設備投資の効果が見込めない(18.2%)	2 設備投資の効果が見込めない(26.7%)	2 設備投資の効果が見込めない(31.6%)
3 直近で設備投資を行っており、追加の投資は見込んでいない(13.6%)	3 将来的に事業縮小・撤退を見据えている(13.3%)	3 直近で設備投資を行っており、追加の投資は見込んでいない(21.1%)
3 将来的に事業縮小・撤退を見据えている(13.6%)	4 —	4 将来的に事業縮小・撤退を見据えている(10.5%)

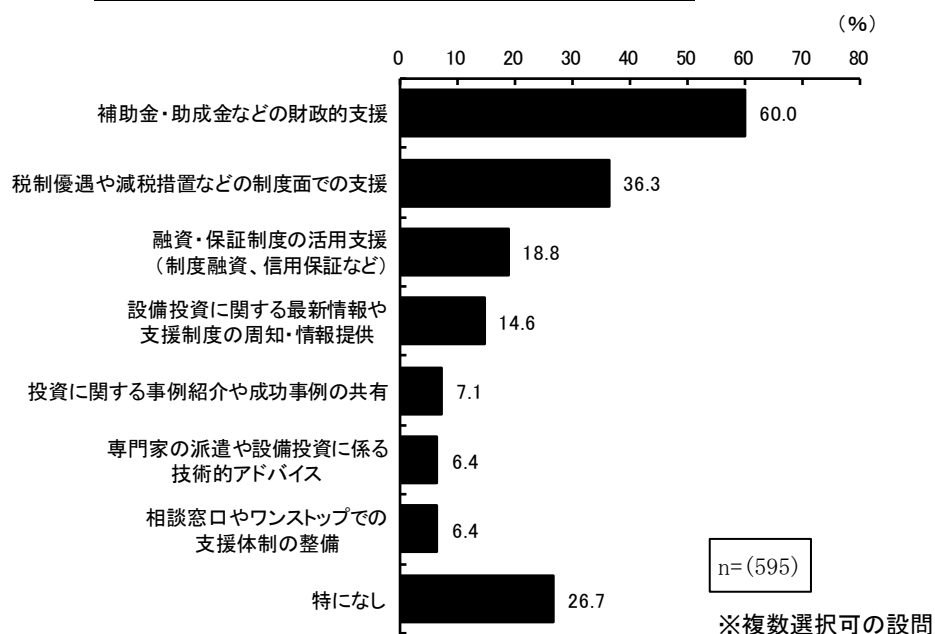
サービス業(個人向け) n=(17)	サービス業(法人向け・ほか) n=(27)
1 現状の設備で十分対応できている(64.7%)	1 現状の設備で十分対応できている(70.4%)
2 設備投資の効果が見込めない(23.5%)	2 直近で設備投資を行っており、追加の投資は見込んでいない(14.8%)
3 将来的に事業縮小・撤退を見据えている(17.6%)	3 設備投資の効果が見込めない(11.1%)
4 直近で設備投資を行っており、追加の投資は見込んでいない(5.9%)	4 —

※「その他」を除いた順位。

特別設問9 設備投資を進めるにあたって期待する支援策

設備投資を進めるにあたって期待する支援策については、「補助金・助成金などの財政的支援（60.0%）」、「税制優遇や減税措置などの制度面での支援（36.3%）」、「融資・保証制度の活用支援（制度融資、信用保証など）（18.8%）」、「設備投資に関する最新情報や支援制度の周知・情報提供（14.6%）」、「投資に関する事例紹介や成功事例の共有（7.1%）」の順となっている。

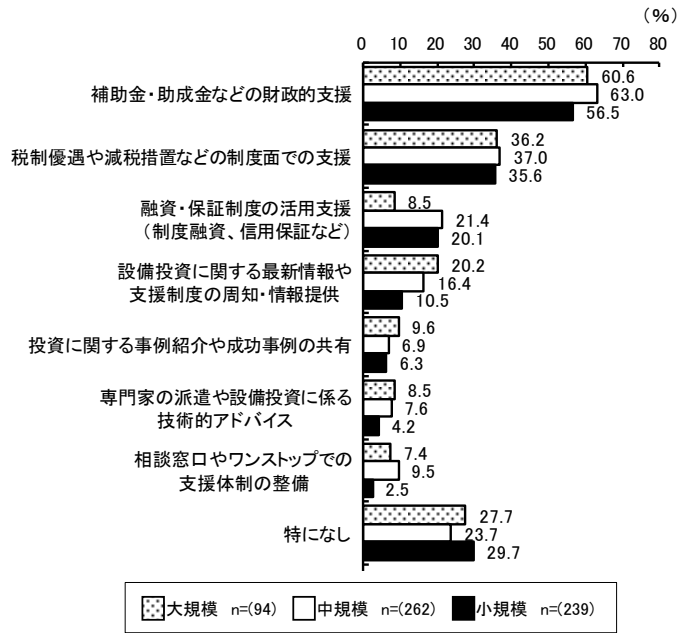
設備投資を進めるにあたって期待する支援策（全業種）



規模別で見ると、すべての規模で「補助金・助成金などの財政的支援」の割合が最も多くなっている。「設備投資に関する最新情報や支援制度の周知・情報提供」、「投資に関する事例紹介や成功事例の共有」、「専門家の派遣や設備投資にかかる技術的アドバイス」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「補助金・助成金などの財政的支援」が最も多くなっている。

設備投資を進めるにあたって期待する支援策（規模別）



設備投資を進めるにあたって期待する支援策（業種別・抜粋）

製造業 n=(125)	非製造業 n=(470)
1 補助金・助成金などの財政的支援 (61.6%)	1 補助金・助成金などの財政的支援 (59.6%)
2 税制優遇や減税措置などの制度面での支援 (33.6%)	2 税制優遇や減税措置などの制度面での支援 (37.0%)
3 融資・保証制度の活用支援 (制度融資、信用保証など) (27.2%)	3 融資・保証制度の活用支援 (制度融資、信用保証など) (16.6%)
4 設備投資に関する最新情報や支援制度の周知・情報提供 (14.4%)	4 設備投資に関する最新情報や支援制度の周知・情報提供 (14.7%)
5 投資に関する事例紹介や成功事例の共有 (5.6%)	5 投資に関する事例紹介や成功事例の共有 (7.4%)
5 専門家の派遣や設備投資に係る技術的アドバイス (5.6%)	5 相談窓口やワンストップでの支援体制の整備 (7.4%)

建設業 n=(67)	運輸業 n=(64)	卸売業 n=(67)
1 補助金・助成金などの財政的支援 (55.2%)	1 補助金・助成金などの財政的支援 (75.0%)	1 補助金・助成金などの財政的支援 (56.7%)
2 税制優遇や減税措置などの制度面での支援 (40.3%)	2 税制優遇や減税措置などの制度面での支援 (42.2%)	2 税制優遇や減税措置などの制度面での支援 (34.3%)
3 設備投資に関する最新情報や支援制度の周知・情報提供 (14.9%)	3 融資・保証制度の活用支援 (制度融資、信用保証など) (26.6%)	3 設備投資に関する最新情報や支援制度の周知・情報提供 (16.4%)
4 融資・保証制度の活用支援 (制度融資、信用保証など) (13.4%)	4 相談窓口やワンストップでの支援体制の整備 (10.9%)	4 融資・保証制度の活用支援 (制度融資、信用保証など) (11.9%)
5 相談窓口やワンストップでの支援体制の整備 (10.4%)	5 設備投資に関する最新情報や支援制度の周知・情報提供 (9.4%)	5 投資に関する事例紹介や成功事例の共有 (9.0%)

小売業 n=(52)	宿泊・飲食サービス業 n=(51)	不動産業・物品賃貸業 n=(58)
1 補助金・助成金などの財政的支援 (53.8%)	1 補助金・助成金などの財政的支援 (72.5%)	1 補助金・助成金などの財政的支援 (55.2%)
2 税制優遇や減税措置などの制度面での支援 (32.7%)	2 税制優遇や減税措置などの制度面での支援 (41.2%)	2 税制優遇や減税措置などの制度面での支援 (48.3%)
3 融資・保証制度の活用支援 (制度融資、信用保証など) (11.5%)	3 設備投資に関する最新情報や支援制度の周知・情報提供 (27.5%)	3 融資・保証制度の活用支援 (制度融資、信用保証など) (20.7%)
4 設備投資に関する最新情報や支援制度の周知・情報提供 (9.6%)	4 融資・保証制度の活用支援 (制度融資、信用保証など) (23.5%)	4 投資に関する事例紹介や成功事例の共有 (12.1%)
5 専門家の派遣や設備投資に係る技術的アドバイス (7.7%)	5 投資に関する事例紹介や成功事例の共有 (11.8%)	5 設備投資に関する最新情報や支援制度の周知・情報提供 (10.3%)

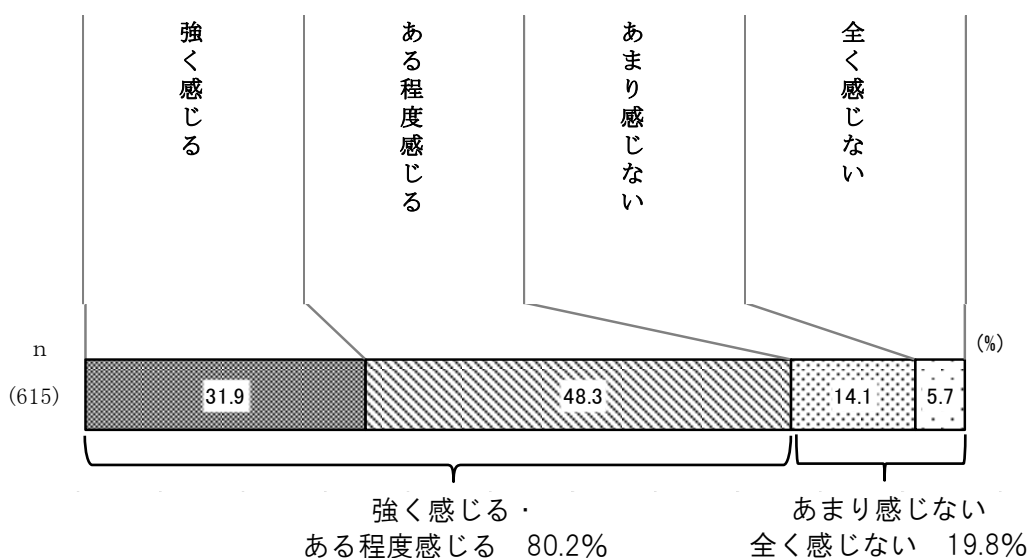
サービス業（個人向け） n=(52)	サービス業（法人向け・ほか） n=(59)
1 補助金・助成金などの財政的支援 (67.3%)	1 補助金・助成金などの財政的支援 (42.4%)
2 税制優遇や減税措置などの制度面での支援 (28.8%)	2 税制優遇や減税措置などの制度面での支援 (27.1%)
3 設備投資に関する最新情報や支援制度の周知・情報提供 (19.2%)	3 設備投資に関する最新情報や支援制度の周知・情報提供 (11.9%)
4 融資・保証制度の活用支援 (制度融資、信用保証など) (17.3%)	4 投資に関する事例紹介や成功事例の共有 (10.2%)
5 専門家の派遣や設備投資に係る技術的アドバイス (11.5%)	4 相談窓口やワンストップでの支援体制の整備 (10.2%)

※「特になし」を除いた順位。

特別設問 10 人的資本投資の必要性

人的資本投資の必要性については、「ある程度感じる (48.3%)」、「強く感じる (31.9%)」、「あまり感じない (14.1%)」、「全く感じない (5.7%)」の順となっている。

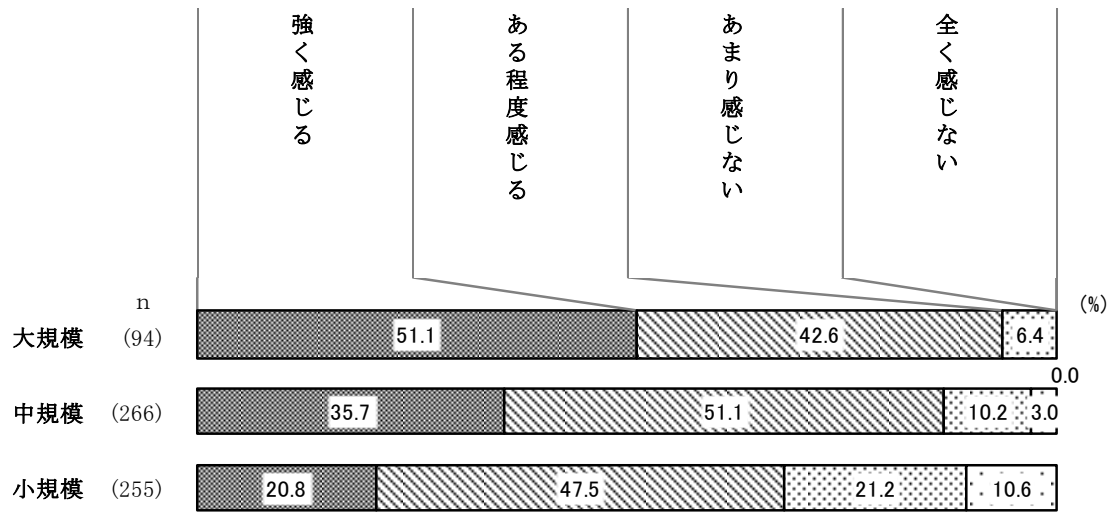
人的資本投資の必要性 (全業種)



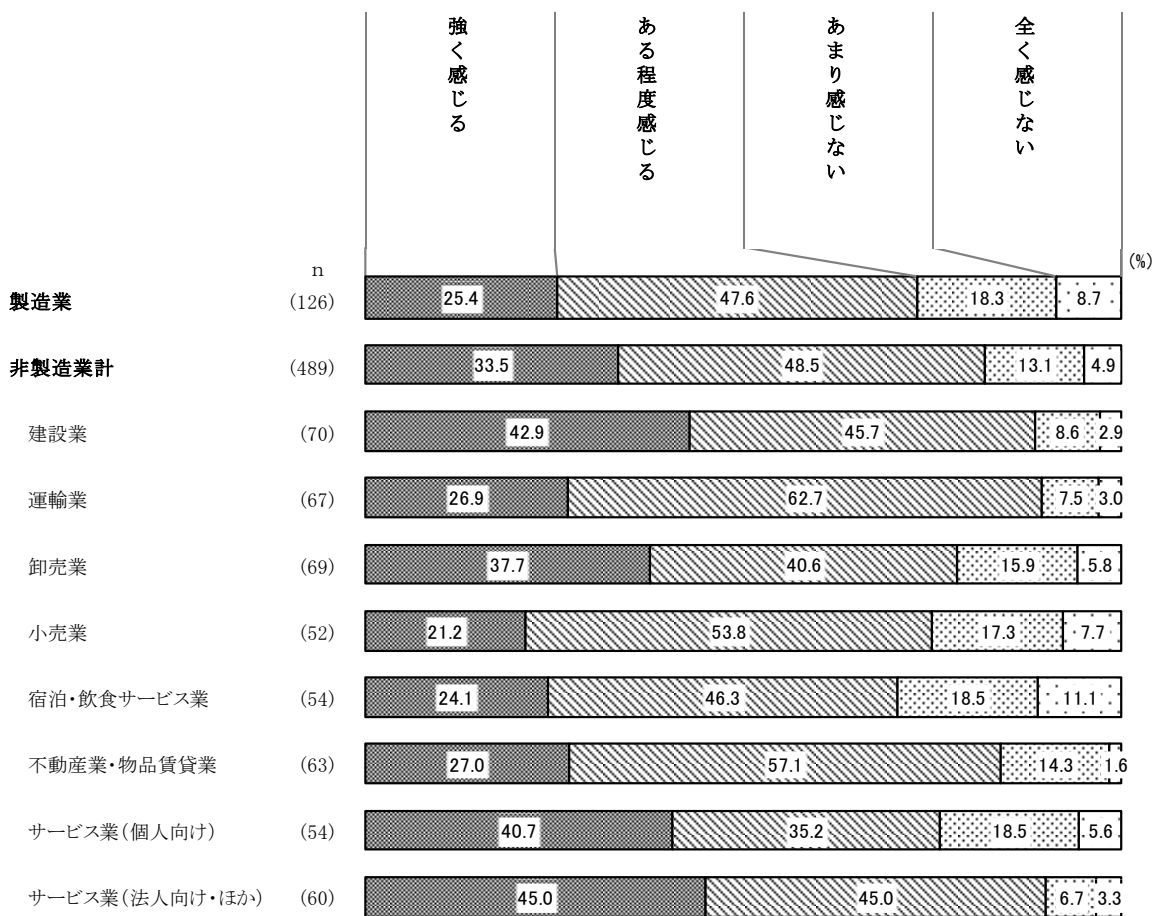
規模別で見ると、大規模では「強く感じる」、中小規模では「ある程度感じる」の割合が最も多くなっている。「強く感じる」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「あまり感じない」、「全く感じない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、サービス業（法人向け・ほか）では「強く感じる」、「ある程度感じる」が同率で最も多くなっている。サービス業（個人向け）では「強く感じる」、これら以外の業種では「ある程度感じる」が最も多くなっている。

人的資本投資の必要性（規模別）



人的資本投資の必要性（業種別）

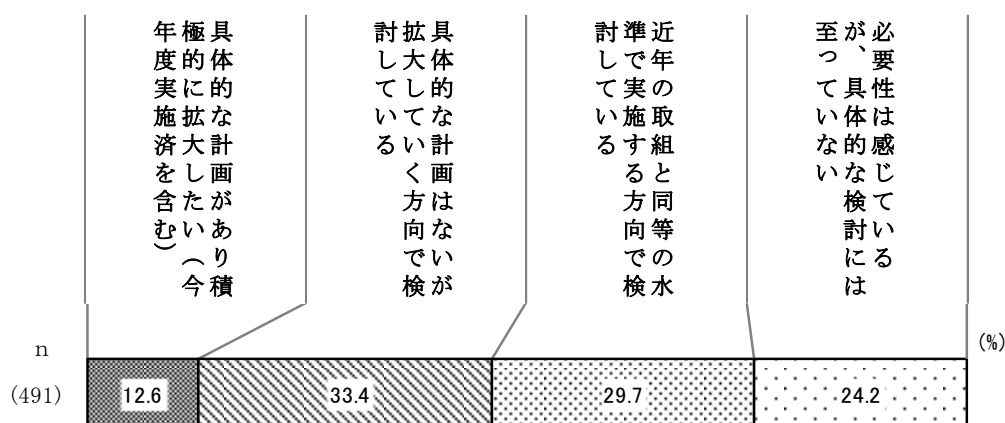


特別設問 11 人的資本投資への今後の取組に対する考え

人的資本投資への今後の取組に対する考えについては、「具体的な計画はないが拡大していく方向で検討している（33.4%）」、「近年の取組と同等の水準で実施する方向で検討している（29.7%）」、「必要性は感じているが、具体的な検討には至っていない（24.2%）」、「具体的な計画があり積極的に拡大したい（今年度実施済を含む）（12.6%）」の順となっている。

※特別設問 10 で「強く感じる」または「ある程度感じる」を選択した事業所に対する設問

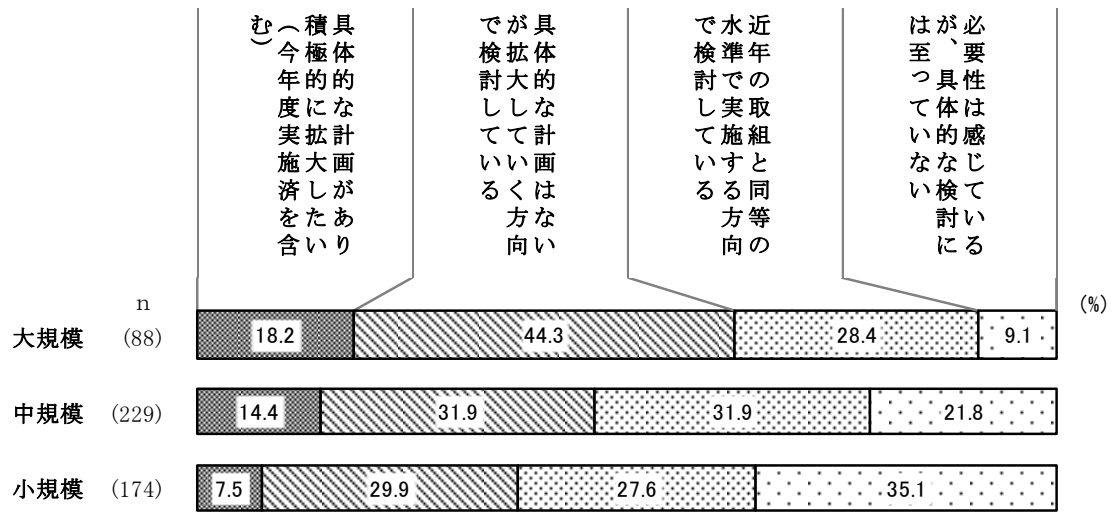
人的資本投資への今後の取組に対する考え（全業種）



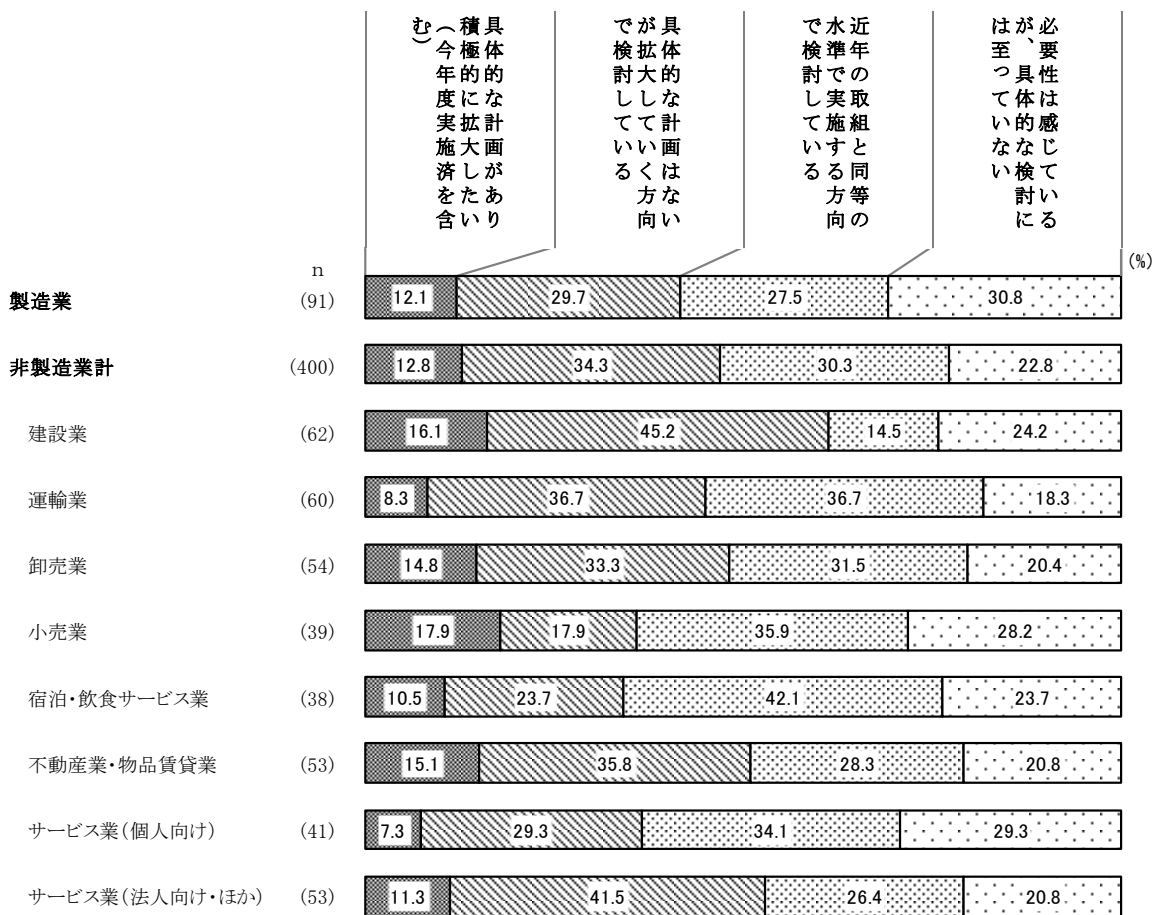
規模別で見ると、大規模では「具体的な計画はないが拡大していく方向で検討している」、中規模では「具体的な計画はないが拡大していく方向で検討している」、「近年の取組と同等の水準で実施する方向で検討している」が同率で最も多く、小規模では「必要性は感じているが、具体的な検討には至っていない」の割合が最も多くなっている。

業種別で見ると、運輸業では「具体的な計画はないが拡大していく方向で検討している」、「近年の取組と同等の水準で実施する方向で検討している」が同率で最も多くなっている。製造業では「必要性は感じているが、具体的な検討には至っていない」、小売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では「近年の取組と同等の水準で実施する方向で検討している」、これら以外の業種では「具体的な計画はないが拡大していく方向で検討している」の割合が最も多くなっている。

人的資本投資への今後の取組に対する考え（規模別）



人的資本投資への今後の取組に対する考え（業種別）

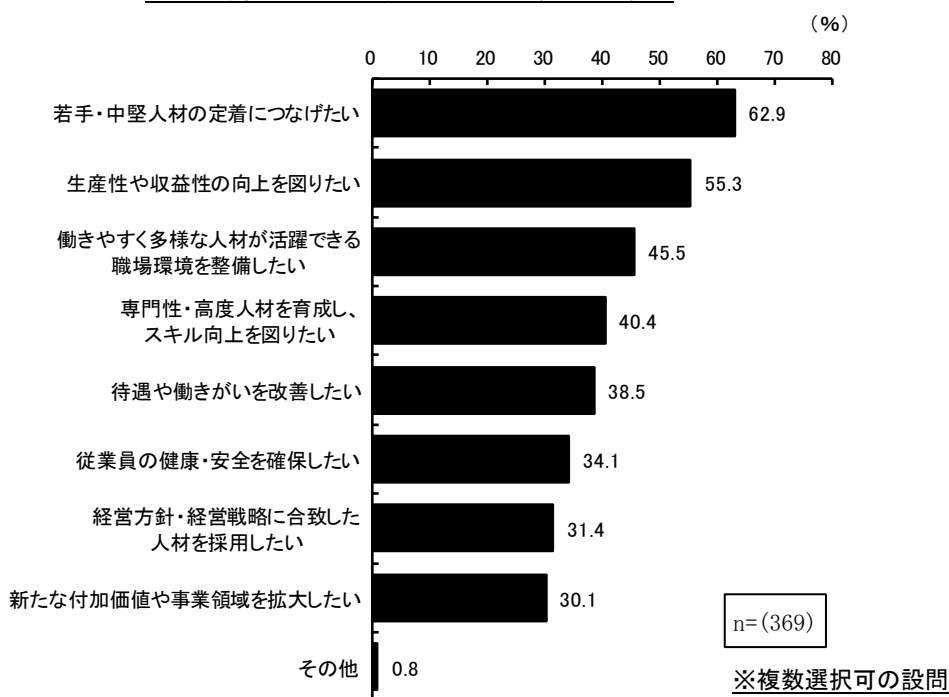


特別設問 12-1 人的資本投資によって実現したい成果

人的資本投資によって実現したい成果については、「若手・中堅人材の定着につなげたい（62.9%）」、「生産性や収益性の向上を図りたい（55.3%）」、「働きやすく多様な人材が活躍できる職場環境を整備したい（45.5%）」、「専門性・高度人材を育成し、スキル向上を図りたい（40.4%）」、「待遇や働きがいを改善したい（38.5%）」の順となっている。

※特別設問 11 で「具体的な計画があり積極的に拡大したい（今年実施済を含む）」「具体的な計画はないが拡大していく方向で検討している」「近年の取組と同等の水準で実施する方向で検討している」のいずれかを選択した事業所に対する設問

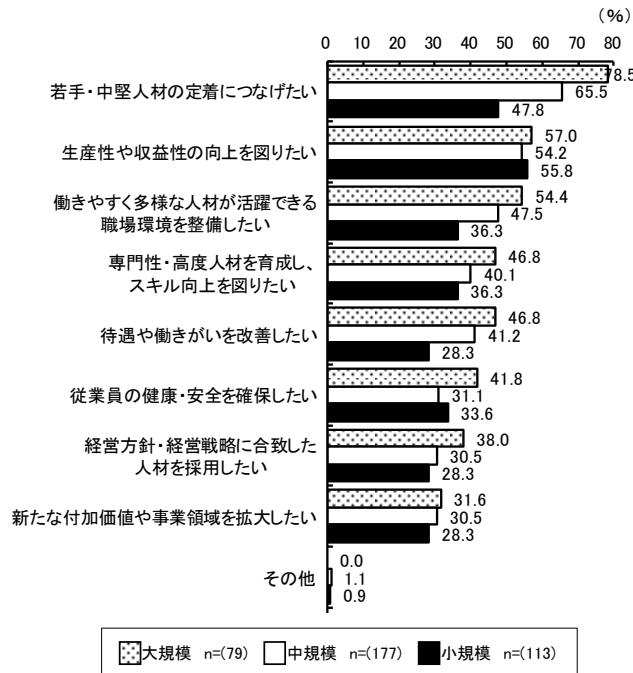
人的資本投資によって実現したい成果（全業種）



規模別で見ると、大中規模では「若手・中堅人材の定着につなげたい」、小規模では「生産性や収益性の向上を図りたい」の割合が最も多くなっている。「生産性や収益性の向上を図りたい」、「従業員の健康・安全を確保したい」以外のすべての項目について、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業及び不動産業・物品賃貸業では「生産性や収益性の向上を図りたい」が最も多くなっている。小売業では「若手・中堅人材の定着につなげたい」、「専門性・高度人材を育成し、スキル向上を図りたい」、サービス業（個人向け）では「若手・中堅人材の定着につなげたい」、「働きやすく多様な人材が活躍できる職場環境を整備したい」がそれぞれ同率で最も多い。これら以外の業種では「若手・中堅人材の定着につなげたい」が最も多くなっている。

人的資本投資によって実現したい成果（規模別）



人的資本投資によって実現したい成果（業種別・抜粋）

製造業 n=(63)	非製造業 n=(306)	
1 生産性や収益性の向上を図りたい(65.1%)	1 若手・中堅人材の定着につなげたい(65.4%)	2 生産性や収益性の向上を図りたい(53.3%)
2 若手・中堅人材の定着につなげたい(50.8%)	2 生産性や収益性の向上を図りたい(48.4%)	3 働きやすく多様な人材が活躍できる職場環境を整備したい(48.4%)
3 専門性・高度人材を育成し、スキル向上を図りたい(41.3%)	3 働きやすく多様な人材が活躍できる職場環境を整備したい(40.2%)	4 専門性・高度人材を育成し、スキル向上を図りたい(40.2%)
4 待遇や働きがいを改善したい(39.7%)	4 専門性・高度人材を育成し、スキル向上を図りたい(38.2%)	5 待遇や働きがいを改善したい(38.2%)
5 経営方針・経営戦略に合致した人材を採用したい(31.7%)		
5 働きやすく多様な人材が活躍できる職場環境を整備したい(31.7%)		
建設業 n=(47)	運輸業 n=(49)	卸売業 n=(43)
1 若手・中堅人材の定着につなげたい(83.0%)	1 若手・中堅人材の定着につなげたい(63.3%)	1 若手・中堅人材の定着につなげたい(67.4%)
2 働きやすく多様な人材が活躍できる職場環境を整備したい(61.7%)	2 生産性や収益性の向上を図りたい(49.0%)	2 生産性や収益性の向上を図りたい(58.1%)
3 生産性や収益性の向上を図りたい(53.2%)	3 待遇や働きがいを改善したい(46.9%)	3 働きやすく多様な人材が活躍できる職場環境を整備したい(53.5%)
4 従業員の健康・安全を確保したい(51.1%)	4 働きやすく多様な人材が活躍できる職場環境を整備したい(36.7%)	4 専門性・高度人材を育成し、スキル向上を図りたい(39.5%)
5 待遇や働きがいを改善したい(46.8%)	5 従業員の健康・安全を確保したい(30.6%)	4 待遇や働きがいを改善したい(39.5%)
小売業 n=(28)	宿泊・飲食サービス業 n=(28)	不動産業・物品賃貸業 n=(40)
1 若手・中堅人材の定着につなげたい(53.6%)	1 若手・中堅人材の定着につなげたい(67.9%)	1 生産性や収益性の向上を図りたい(52.5%)
1 専門性・高度人材を育成し、スキル向上を図りたい(53.6%)	2 働きやすく多様な人材が活躍できる職場環境を整備したい(60.7%)	2 若手・中堅人材の定着につなげたい(45.0%)
3 生産性や収益性の向上を図りたい(46.4%)	3 生産性や収益性の向上を図りたい(53.6%)	3 専門性・高度人材を育成し、スキル向上を図りたい(40.0%)
4 新たな付加価値や事業領域を拡大したい(39.3%)	4 待遇や働きがいを改善したい(39.3%)	4 新たな付加価値や事業領域を拡大したい(32.5%)
5 経営方針・経営戦略に合致した人材を採用したい(35.7%)	5 従業員の健康・安全を確保したい(32.1%)	5 働きやすく多様な人材が活躍できる職場環境を整備したい(30.0%)
サービス業(個人向け) n=(29)	サービス業(法人向け・ほか) n=(42)	
1 若手・中堅人材の定着につなげたい(72.4%)	1 若手・中堅人材の定着につなげたい(66.7%)	2 生産性や収益性の向上を図りたい(57.1%)
1 働きやすく多様な人材が活躍できる職場環境を整備したい(72.4%)	2 生産性や収益性の向上を図りたい(50.0%)	3 専門性・高度人材を育成し、スキル向上を図りたい(50.0%)
3 生産性や収益性の向上を図りたい(55.2%)	4 働きやすく多様な人材が活躍できる職場環境を整備したい(47.6%)	4 働きやすく多様な人材が活躍できる職場環境を整備したい(47.6%)
4 経営方針・経営戦略に合致した人材を採用したい(51.7%)	5 新たな付加価値や事業領域を拡大したい(45.2%)	5 新たな付加価値や事業領域を拡大したい(45.2%)
5 専門性・高度人材を育成し、スキル向上を図りたい(48.3%)		
5 待遇や働きがいを改善したい(48.3%)		

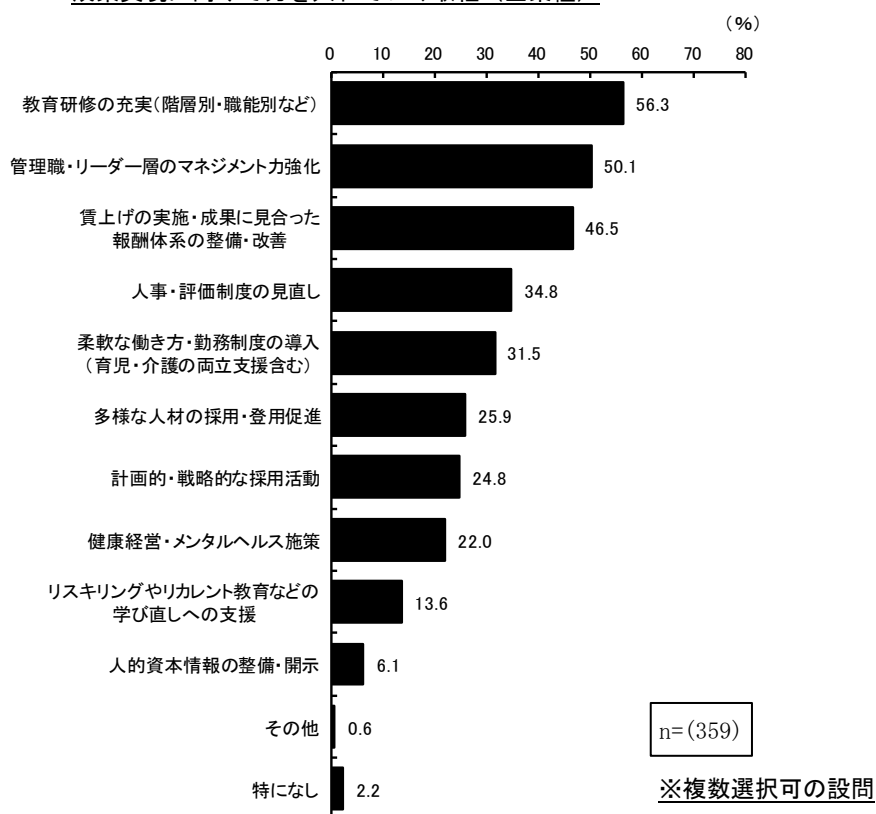
※「その他」を除いた順位。

特別設問 12-2 成果実現に向けて力を入れていく取組

成果実現に向けて力を入れていく取組については、「教育研修の充実（階層別・職能別など）（56.3%）」、「管理職・リーダー層のマネジメント力強化（50.1%）」、「賃上げの実施・成果に見合った報酬体系の整備・改善（46.5%）」、「人事・評価制度の見直し（34.8%）」、「柔軟な働き方・勤務制度の導入（31.5%）」の順となっている。

※特別設問 11 で「具体的な計画があり積極的に拡大したい（今年実施済を含む）」「具体的な計画はないが拡大していく方向で検討している」「近年の取組と同等の水準で実施する方向で検討している」のいずれかを選択した事業所に対する設問

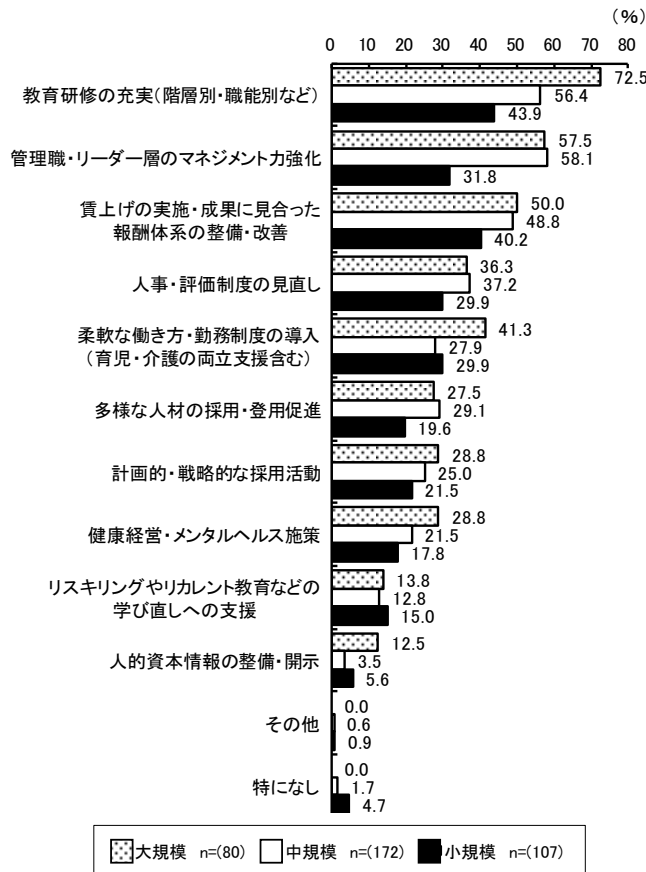
成果実現に向けて力を入れていく取組（全業種）



規模別で見ると、大小規模では「教育研修の充実（階層別・職能別など）」、中規模では「管理職・リーダー層のマネジメント力強化」の割合が最も多くなっている。「教育研修の充実（階層別・職能別など）」、「賃上げの実施・成果に見合った報酬体系の整備・改善」、「計画的・戦略的な採用活動」、「健康経営・メンタルヘルス施策」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業及びサービス業（個人向け）では「管理職・リーダー層のマネジメント力強化」、建設業及び宿泊・飲食サービス業では「賃上げの実施・成果に見合った報酬体系の整備・改善」、これら以外の業種では「教育研修の充実（階層別・職能別など）」が最も多くなっている。

成果実現に向けて力を入れていく取組（規模別）



成果実現に向けて力を入れていく取組（業種別・抜粋）

製造業 n=(61)	非製造業 n=(298)	
1 管理職・リーダー層のマネジメント力強化(44.3%)	1 教育研修の充実(階層別・職能別など)(59.1%)	
2 教育研修の充実(階層別・職能別など)(42.6%)	2 管理職・リーダー層のマネジメント力強化(51.3%)	
3 賃上げの実施・成果に見合った報酬体系の整備・改善(42.6%)	3 賃上げの実施・成果に見合った報酬体系の整備・改善(47.3%)	
4 人事・評価制度の見直し(27.9%)	4 人事・評価制度の見直し(36.2%)	
5 多様な人材の採用・登用促進(23.0%)	5 柔軟な働き方・勤務制度の導入(育児・介護の両立支援含む)(33.6%)	

建設業 n=(43)	運輸業 n=(49)	卸売業 n=(42)
1 賃上げの実施・成果に見合った報酬体系の整備・改善(60.5%)	1 教育研修の充実(階層別・職能別など)(49.0%)	1 教育研修の充実(階層別・職能別など)(64.3%)
2 教育研修の充実(階層別・職能別など)(58.1%)	2 管理職・リーダー層のマネジメント力強化(46.9%)	2 管理職・リーダー層のマネジメント力強化(52.4%)
3 管理職・リーダー層のマネジメント力強化(53.5%)	3 賃上げの実施・成果に見合った報酬体系の整備・改善(42.9%)	3 賃上げの実施・成果に見合った報酬体系の整備・改善(50.0%)
4 人事・評価制度の見直し(39.5%)	4 多様な人材の採用・登用促進(34.7%)	4 柔軟な働き方・勤務制度の導入(育児・介護の両立支援含む)(40.5%)
5 柔軟な働き方・勤務制度の導入(育児・介護の両立支援含む)(34.9%)	5 人事・評価制度の見直し(32.7%)	5 人事・評価制度の見直し(38.1%)

小売業 n=(26)	宿泊・飲食サービス業 n=(27)	不動産業・物品賃貸業 n=(40)
1 教育研修の充実(階層別・職能別など)(61.5%)	1 賃上げの実施・成果に見合った報酬体系の整備・改善(59.3%)	1 教育研修の充実(階層別・職能別など)(57.5%)
2 管理職・リーダー層のマネジメント力強化(46.2%)	2 教育研修の充実(階層別・職能別など)(48.1%)	2 人事・評価制度の見直し(40.0%)
3 人事・評価制度の見直し(38.5%)	3 人事・評価制度の見直し(44.4%)	3 管理職・リーダー層のマネジメント力強化(37.5%)
4 賃上げの実施・成果に見合った報酬体系の整備・改善(38.5%)	4 管理職・リーダー層のマネジメント力強化(40.7%)	4 賃上げの実施・成果に見合った報酬体系の整備・改善(27.5%)
5 健康経営・メンタルヘルス施策(30.8%)	5 柔軟な働き方・勤務制度の導入(育児・介護の両立支援含む)(33.3%)	4 計画的・戦略的な採用活動(27.5%)

サービス業(個人向け) n=(29)	サービス業(法人向け・ほか) n=(42)
1 管理職・リーダー層のマネジメント力強化(69.0%)	1 教育研修の充実(階層別・職能別など)(69.0%)
2 教育研修の充実(階層別・職能別など)(65.5%)	2 管理職・リーダー層のマネジメント力強化(64.3%)
3 柔軟な働き方・勤務制度の導入(育児・介護の両立支援含む)(55.2%)	3 賃上げの実施・成果に見合った報酬体系の整備・改善(54.8%)
4 賃上げの実施・成果に見合った報酬体系の整備・改善(44.8%)	4 柔軟な働き方・勤務制度の導入(育児・介護の両立支援含む)(38.1%)
5 人事・評価制度の見直し(34.5%)	5 多様な人材の採用・登用促進(33.3%)
	5 計画的・戦略的な採用活動(33.3%)

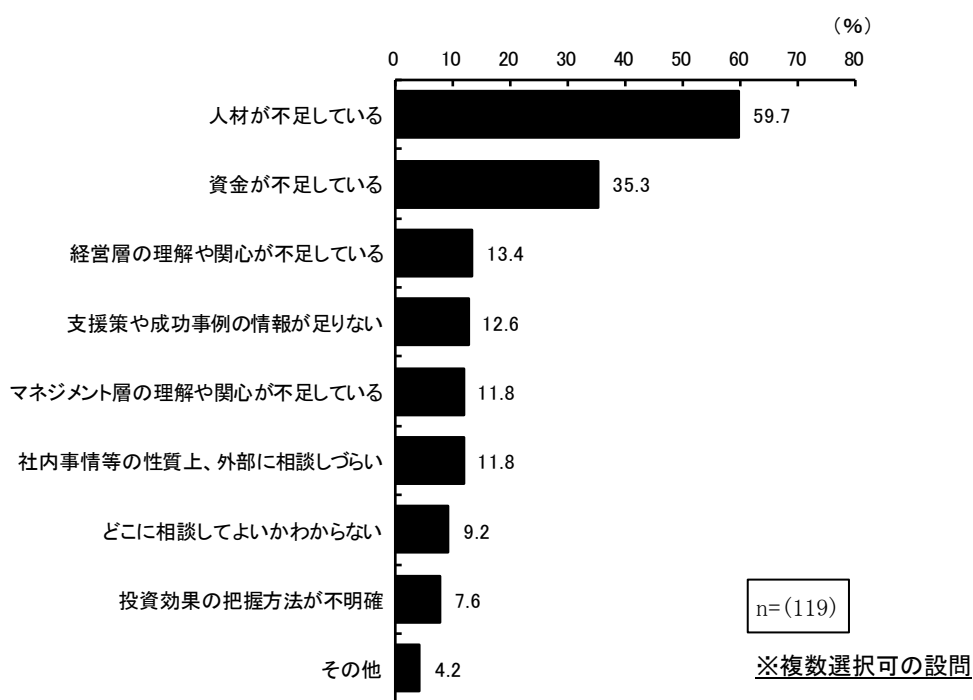
※「その他」「特になし」を除いた順位。

特別設問 13 人的資本投資の検討に至らない・実施できない理由

人的資本投資の検討に至らない・実施できない理由については、「人材が不足している（59.7%）」、「資金が不足している（35.3%）」、「経営層の理解や関心が不足している（13.4%）」、「支援策や成功事例の情報が足りない（12.6%）」、「マネジメント層の理解や関心が不足している」「社内事情等の性質上、外部に相談しづらい」（ともに11.8%）の順となっている。

※特別設問 11 で「必要性は感じているが、具体的な検討には至っていない」を選択した事業所に対する設問

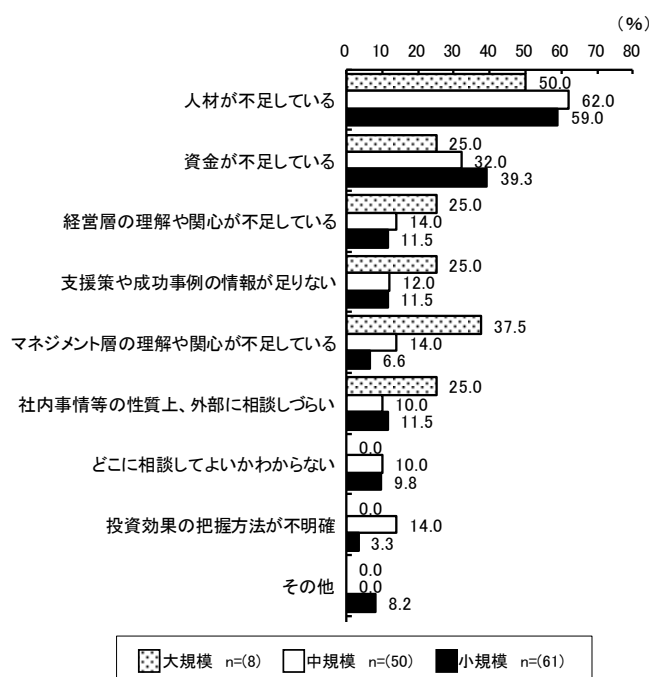
人的資本投資の検討に至らない・実施できない理由（全業種）



規模別で見ると、すべての規模で「人材が不足している」の割合が最も多くなっている。「経営層の理解や関心が不足している」、「支援策や成功事例の情報が足りない」、「マネジメント層の理解や関心が不足している」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「資金が不足している」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ないため、コメントは割愛します。

人的資本投資の検討に至らない・実施できない理由（規模別）



人的資本投資の検討に至らない・実施できない理由（業種別・抜粋）

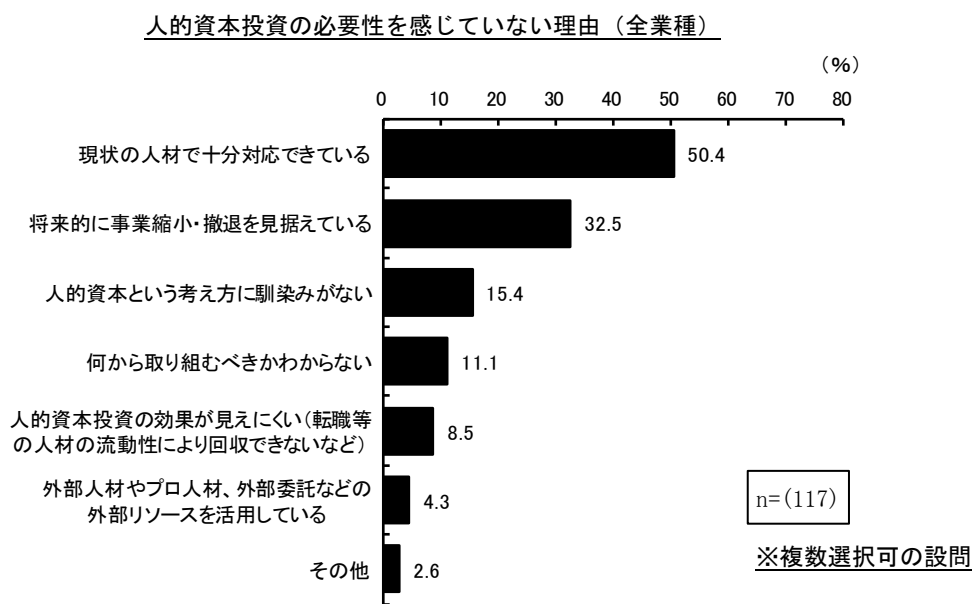
製造業 n=(28)	非製造業 n=(91)	
1 資金が不足している(53.6%) 1 人材が不足している(53.6%) 3 支援策や成功事例の情報が足りない(17.9%) 4 投資効果の把握方法が不明確(7.1%) 4 社内事情等の性質上、外部に相談しづらい(7.1%)	1 人材が不足している(61.5%) 2 資金が不足している(29.7%) 3 経営層の理解や関心が不足している(16.5%) 4 マネジメント層の理解や関心が不足している(14.3%) 5 社内事情等の性質上、外部に相談しづらい(13.2%)	
建設業 n=(15) 1 人材が不足している(80.0%) 2 経営層の理解や関心が不足している(26.7%) 3 資金が不足している(20.0%) 3 どこに相談してよいかわからない(20.0%) 3 社内事情等の性質上、外部に相談しづらい(20.0%)	運輸業 n=(11) 1 人材が不足している(54.5%) 2 資金が不足している(36.4%) 3 経営層の理解や関心が不足している(27.3%) 3 社内事情等の性質上、外部に相談しづらい(27.3%) 5 マネジメント層の理解や関心が不足している(18.2%)	卸売業 n=(11) 1 人材が不足している(63.6%) 2 マネジメント層の理解や関心が不足している(27.3%) 3 資金が不足している(18.2%) 3 投資効果の把握方法が不明確(18.2%) 3 社内事情等の性質上、外部に相談しづらい(18.2%)
小売業 n=(11) 1 人材が不足している(36.4%) 2 経営層の理解や関心が不足している(18.2%) 2 支援策や成功事例の情報が足りない(18.2%) 2 どこに相談してよいかわからない(18.2%) 5 資金が不足している(9.1%) 5 マネジメント層の理解や関心が不足している(9.1%) 5 投資効果の把握方法が不明確(9.1%) 5 社内事情等の性質上、外部に相談しづらい(9.1%)	宿泊・飲食サービス業 n=(9) 1 人材が不足している(66.7%) 2 資金が不足している(11.1%) 2 支援策や成功事例の情報が足りない(11.1%) 2 どこに相談してよいかわからない(11.1%) 5 —	不動産業・物品賃貸業 n=(11) 1 資金が不足している(45.5%) 1 人材が不足している(45.5%) 3 支援策や成功事例の情報が足りない(18.2%) 4 経営層の理解や関心が不足している(9.1%) 4 マネジメント層の理解や関心が不足している(9.1%) 4 投資効果の把握方法が不明確(9.1%)
サービス業(個人向け) n=(12) 1 人材が不足している(66.7%) 2 資金が不足している(58.3%) 3 経営層の理解や関心が不足している(16.7%) 3 マネジメント層の理解や関心が不足している(16.7%) 3 社内事情等の性質上、外部に相談しづらい(16.7%)	サービス業(法人向け・ほか) n=(11) 1 人材が不足している(72.7%) 2 資金が不足している(36.4%) 3 経営層の理解や関心が不足している(18.2%) 3 マネジメント層の理解や関心が不足している(18.2%) 3 どこに相談してよいかわからない(18.2%)	

※「その他」を除いた順位。

特別設問 14 人的資本投資の必要性を感じていない理由

人的資本投資の必要性を感じていない理由については、「現状の人材で十分対応できている（50.4%）」、「将来的に事業縮小・撤退を見据えている（32.5%）」、「人的資本という考え方に馴染みがない（15.4%）」、「何から取り組むべきかわからない（11.1%）」、「人的資本投資の効果が見えにくい（転職等の人材の流動性により回収できないなど）（8.5%）」の順となっている。

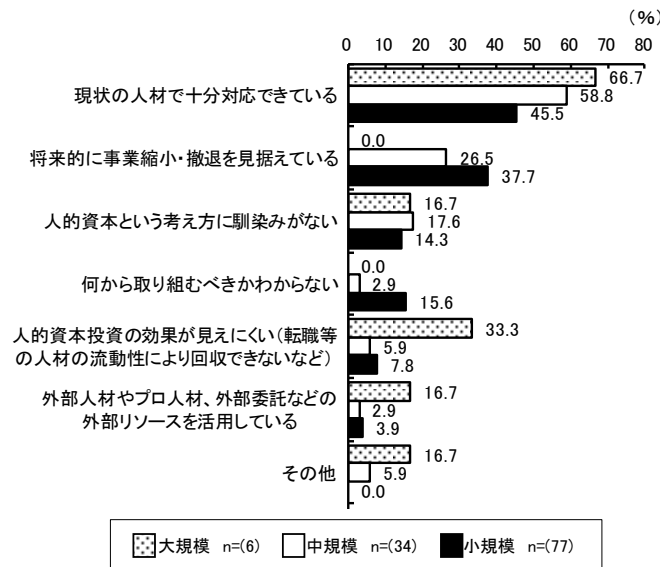
※特別設問 10 で「あまり感じない」または「全く感じない」を選択した事業所に対する設問



すべての規模で「現状の人材で十分対応できている」の割合が最も多くなっている。「現状の人材で十分対応できている」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「将来的に事業縮小・撤退を見据えている」、「何から取り組むべきかわからない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ないため、コメントは割愛します。

人的資本投資の必要性を感じていない理由（規模別）



人的資本投資の必要性を感じていない理由（業種別・抜粋）

製造業 n=(33)	非製造業 n=(84)	
1 将来的に事業縮小・撤退を見据えている(45.5%)	1 現状の人材で十分対応できている(54.8%)	2 将来的に事業縮小・撤退を見据えている(27.4%)
2 現状の人材で十分対応できている(39.4%)	2 人的資本という考え方に馴染みがない(15.5%)	3 人的資本という考え方に馴染みがない(15.5%)
3 人的資本という考え方に馴染みがない(15.2%)	4 何から取り組むべきかわからない(11.9%)	5 人的資本投資の効果が見えにくい(転職等の人材の流動性により回収できないなど)(7.1%)
4 人的資本投資の効果が見えにくい(転職等の人材の流動性により回収できないなど)(12.1%)		
5 外部人材やプロ人材、外部委託などの外部リソースを活用している(9.1%)		
5 何から取り組むべきかわからない(9.1%)		

建設業 n=(7)	運輸業 n=(7)	卸売業 n=(15)
1 何から取り組むべきかわからない(28.6%)	1 現状の人材で十分対応できている(85.7%)	1 現状の人材で十分対応できている(53.3%)
1 人的資本という考え方に馴染みがない(14.3%)	2 人的資本という考え方に馴染みがない(14.3%)	2 将来的に事業縮小・撤退を見据えている(40.0%)
3 現状の人材で十分対応できている(14.3%)	2 将来的に事業縮小・撤退を見据えている(14.3%)	3 人的資本という考え方に馴染みがない(6.7%)
3 人的資本投資の効果が見えにくい(転職等の人材の流動性により回収できないなど)(14.3%)	4 —	4 —
3 将来的に事業縮小・撤退を見据えている(14.3%)	5 —	5 —

小売業 n=(12)	宿泊・飲食サービス業 n=(14)	不動産業・物品賃貸業 n=(10)
1 現状の人材で十分対応できている(50.0%)	1 現状の人材で十分対応できている(64.3%)	1 現状の人材で十分対応できている(50.0%)
2 将来的に事業縮小・撤退を見据えている(33.3%)	2 将来的に事業縮小・撤退を見据えている(28.6%)	2 人的資本という考え方に馴染みがない(30.0%)
3 人的資本投資の効果が見えにくい(転職等の人材の流動性により回収できないなど)(16.7%)	3 人的資本投資の効果が見えにくい(転職等の人材の流動性により回収できないなど)(14.3%)	3 何から取り組むべきかわからない(20.0%)
4 何から取り組むべきかわからない(8.3%)	3 何から取り組むべきかわからない(14.3%)	5 —
4 人的資本という考え方に馴染みがない(8.3%)	3 人的資本という考え方に馴染みがない(14.3%)	

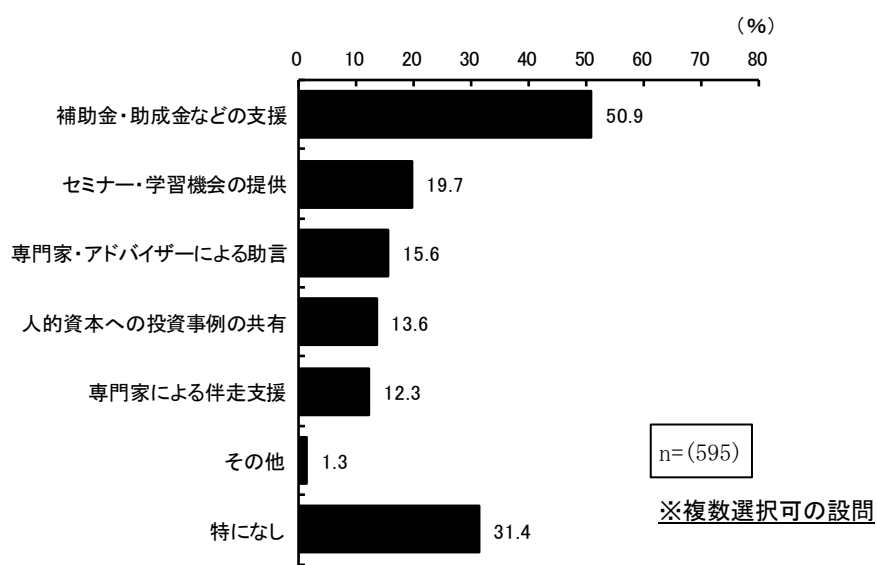
サービス業(個人向け) n=(13)	サービス業(法人向け・ほか) n=(6)
1 現状の人材で十分対応できている(53.8%)	1 現状の人材で十分対応できている(66.7%)
2 何から取り組むべきかわからない(23.1%)	2 将来的に事業縮小・撤退を見据えている(33.3%)
2 人的資本という考え方に馴染みがない(23.1%)	3 —
2 将来的に事業縮小・撤退を見据えている(23.1%)	4 —
5 外部人材やプロ人材、外部委託などの外部リソースを活用している(7.7%)	5 —
5 人的資本投資の効果が見えにくい(転職等の人材の流動性により回収できないなど)(7.7%)	

※「その他」を除いた順位。

特別設問 15 人的資本投資を進めるにあたって期待する支援策

人的資本投資を進めるにあたって期待する支援策については、「補助金・助成金などの支援（50.9%）」、「セミナー・学習機会の提供（19.7%）」、「専門家・アドバイザーによる助言（15.6%）」、「人的資本への投資事例の共有（13.6%）」、「専門家による伴走支援（12.3%）」の順となっている。

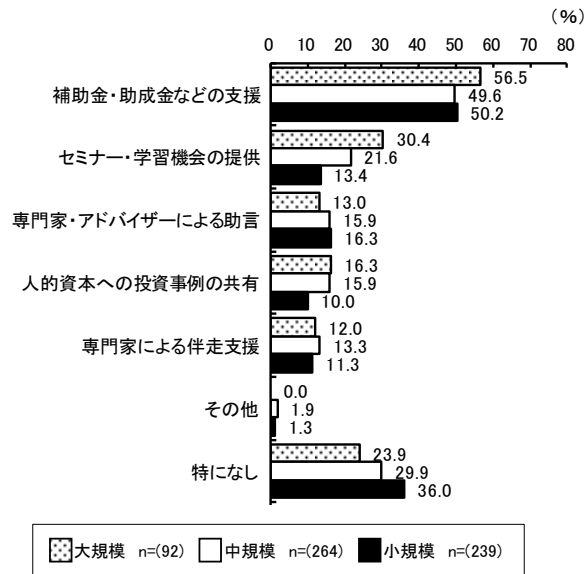
人的資本投資を進めるにあたって期待する支援策（全業種）



すべての規模で「補助金・助成金などの支援」の割合が最も多くなっている。「セミナー・学習機会の提供」、「人的資本への投資事例の共有」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「専門家・アドバイザーによる助言」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「補助金・助成金などの支援」が最も多くなっている。

人的資本投資を進めるにあたって期待する支援策（規模別）



人的資本投資を進めるにあたって期待する支援策（業種別）

製造業 n=(124)	非製造業 n=(471)
1 補助金・助成金などの支援(50.8%)	1 補助金・助成金などの支援(51.0%)
2 専門家・アドバイザーによる助言(16.9%)	2 セミナー・学習機会の提供(21.7%)
3 セミナー・学習機会の提供(12.1%)	3 専門家・アドバイザーによる助言(15.3%)
4 専門家による伴走支援(10.5%)	3 人的資本への投資事例の共有(15.3%)
5 人的資本への投資事例の共有(7.3%)	5 専門家による伴走支援(12.7%)

建設業 n=(70)	運輸業 n=(66)	卸売業 n=(66)
1 補助金・助成金などの支援(47.1%)	1 補助金・助成金などの支援(65.2%)	1 補助金・助成金などの支援(40.9%)
2 人的資本への投資事例の共有(24.3%)	2 セミナー・学習機会の提供(24.2%)	2 セミナー・学習機会の提供(24.2%)
3 専門家・アドバイザーによる助言(21.4%)	3 専門家・アドバイザーによる助言(22.7%)	3 人的資本への投資事例の共有(18.2%)
4 専門家による伴走支援(20.0%)	4 人的資本への投資事例の共有(15.2%)	4 専門家による伴走支援(7.6%)
5 セミナー・学習機会の提供(18.6%)	5 専門家による伴走支援(13.6%)	5 専門家・アドバイザーによる助言(1.5%)

小売業 n=(48)	宿泊・飲食サービス業 n=(51)	不動産業・物品賃貸業 n=(60)
1 補助金・助成金などの支援(54.2%)	1 補助金・助成金などの支援(51.0%)	1 補助金・助成金などの支援(45.0%)
2 セミナー・学習機会の提供(22.9%)	2 専門家による伴走支援(11.8%)	2 専門家・アドバイザーによる助言(20.0%)
3 専門家・アドバイザーによる助言(18.8%)	2 専門家・アドバイザーによる助言(11.8%)	2 セミナー・学習機会の提供(20.0%)
4 専門家による伴走支援(8.3%)	2 セミナー・学習機会の提供(11.8%)	4 人的資本への投資事例の共有(18.3%)
4 人的資本への投資事例の共有(8.3%)	5 人的資本への投資事例の共有(7.8%)	5 専門家による伴走支援(11.7%)

サービス業(個人向け) n=(51)	サービス業(法人向け・ほか) n=(59)
1 補助金・助成金などの支援(66.7%)	1 補助金・助成金などの支援(40.7%)
2 セミナー・学習機会の提供(23.5%)	2 セミナー・学習機会の提供(27.1%)
3 専門家・アドバイザーによる助言(17.6%)	3 人的資本への投資事例の共有(15.3%)
4 専門家による伴走支援(15.7%)	4 専門家による伴走支援(11.9%)
5 人的資本への投資事例の共有(9.8%)	5 専門家・アドバイザーによる助言(8.5%)

※「その他」「特になし」を除いた順位。

4. 参考：仙台市産業振興事業団における相談窓口の状況

(1) 窓口相談事業の概要

(公財) 仙台市産業振興事業団では、中小企業者や創業希望者が抱える経営及び創業に関する課題等に対応するため、窓口相談を行っている。相談件数について、創業者、既存企業ともに前年同期から減少した。相談内容について、創業者は経営全般、既存企業は IT に関する相談が多かった。業種は、創業者、既存企業ともにサービス業が最多となった。

(2) 今期の相談状況

①相談件数 1,064 件 (前年同期 1,148 件)

②内訳 ア 創業者 563 件 (前年同期 576 件)

相談内容	今期	前年同期
経営全般	261 件	222 件
税務	72 件	79 件
資金	67 件	68 件
会社設立	62 件	73 件
その他	101 件	134 件

業種	今期	前年同期
サービス業	269 件	307 件
飲食業	49 件	56 件
福祉業	47 件	24 件
小売業	37 件	64 件
その他	161 件	125 件

イ 既存企業 501 件 (前年同期 572 件)

相談内容	今期	前年同期
IT	122 件	146 件
経営全般	73 件	114 件
販売促進	61 件	26 件
商品開発・デザイン	58 件	78 件
その他	187 件	208 件

業種	今期	前年同期
サービス業	128 件	106 件
製造業	96 件	80 件
建設業	36 件	41 件
小売業	30 件	49 件
その他	211 件	296 件

③前年同期との比較

ア 創業者

相談件数は前年同期から 13 件の減少となっている。相談内容は経営全般に関する相談の割合が高い。業種は福祉業の相談が増加している。

イ 既存企業

相談件数は前年同期から 71 件の減少となっている。相談内容は販売促進が増加し、経営全般が減少している。業種はサービス業、製造業の割合が高い。

(3) 相談者の経営課題と今後の対応

創業者は、経営全般に係る相談が多いものの、マーケティングや税務、会社設立、資金、労務などの相談もあり、多岐にわたっている。

既存企業は相談件数が全体的に減少している。一方で販売促進の相談件数が前年比で大幅に増加したのは、販路開拓に課題を持つ事業者からの定期的・継続的な個別相談が増加したためである。

相談者の様々な相談に対応するため、各相談者の現状把握に努め、相談者の意向に沿ったサポートを行っていききたい。

(公財) 仙台市産業振興事業団では、仙台圏の事業者を”応援”する仙台市中小企業応援窓口を開設しております。中小企業診断士、社会保険労務士、税理士等の専門家が無料で相談に対応しております。秘密は厳守いたしますので、お気軽にご利用ください。

日時：9：00～17：00／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：AER7 階 TEL：022-724-1122 FAX：022-715-8205

E-mail：ouen@siip.city.sendai.jp ホームページアドレス：<https://www.siip.city.sendai.jp/ouen>

5. 参考：仙台商工会議所における相談窓口の状況

(1) 窓口相談事業の概要および今期の支援状況

仙台商工会議所では、創業期から事業承継期に至るまで、様々な経営ライフサイクルに応じた各種支援策を展開し、窓口・巡回相談などを通じ事業者の経営課題解決・伴走支援を行っている。

今期相談の多かった「補助金申請」については11月末に締め切りを迎えた「小規模事業者持続化補助金」への申請が中心となっており、補助金を活用した販路拡大・生産性向上に向けた計画策定・相談が多く寄せられている。「創業」については、事業開始に伴う手続きに関する相談や、創業計画書の策定支援、日本政策金融公庫への創業融資の申し込みなどが多く、「資金繰り」については前期と同様に物価高騰等の影響を背景とした資金相談のほか、商工会議所が推薦を行う『マル経融資』などを活用した年末資金・資金繰り改善の相談も多く見受けられた。

各社の抱える課題解決に向けた経営分析・計画策定の支援とあわせ、新たな販路開拓へ向けた融資相談など、経営改善に向けた相談が展開されている。

(2) 2025年10-12月期の相談状況

※窓口指導分のみ抜粋

相談内容	件数	割合 (%)	業種	件数	割合 (%)
補助金申請	171	23.1	サービス業	383	51.8
創業	129	17.5	飲食業	124	16.8
資金繰り	119	16.1	小売業	84	11.4
税務	109	14.7	建設業	69	9.3
経営分析・経営計画策定	65	8.8	不動産業	24	3.2
販売・販路	33	4.5	製造業	22	3.0
その他	33	4.5	卸売業	20	2.7
労務・人事	31	4.2	その他	8	1.1
IT	26	3.5	運輸業	5	0.7
法律	15	2.0			
事業承継	8	1.1			

仙台商工会議所では、創業時から経営が安定・成長する時期、そして事業を引き継ぐ時期など、すべての経営ライフサイクルに応じて、当所職員である経営支援員や連携する各分野の専門家が課題解決を伴走支援でサポートしております。お気軽にご利用ください。

== 経営相談に関するお問合せ ==

 **仙台商工会議所**
SENDAI CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY



場所：仙台市青葉区本町 2-16-12

TEL：022-265-8127 MAIL：keiei-all@sendaicci.or.jp

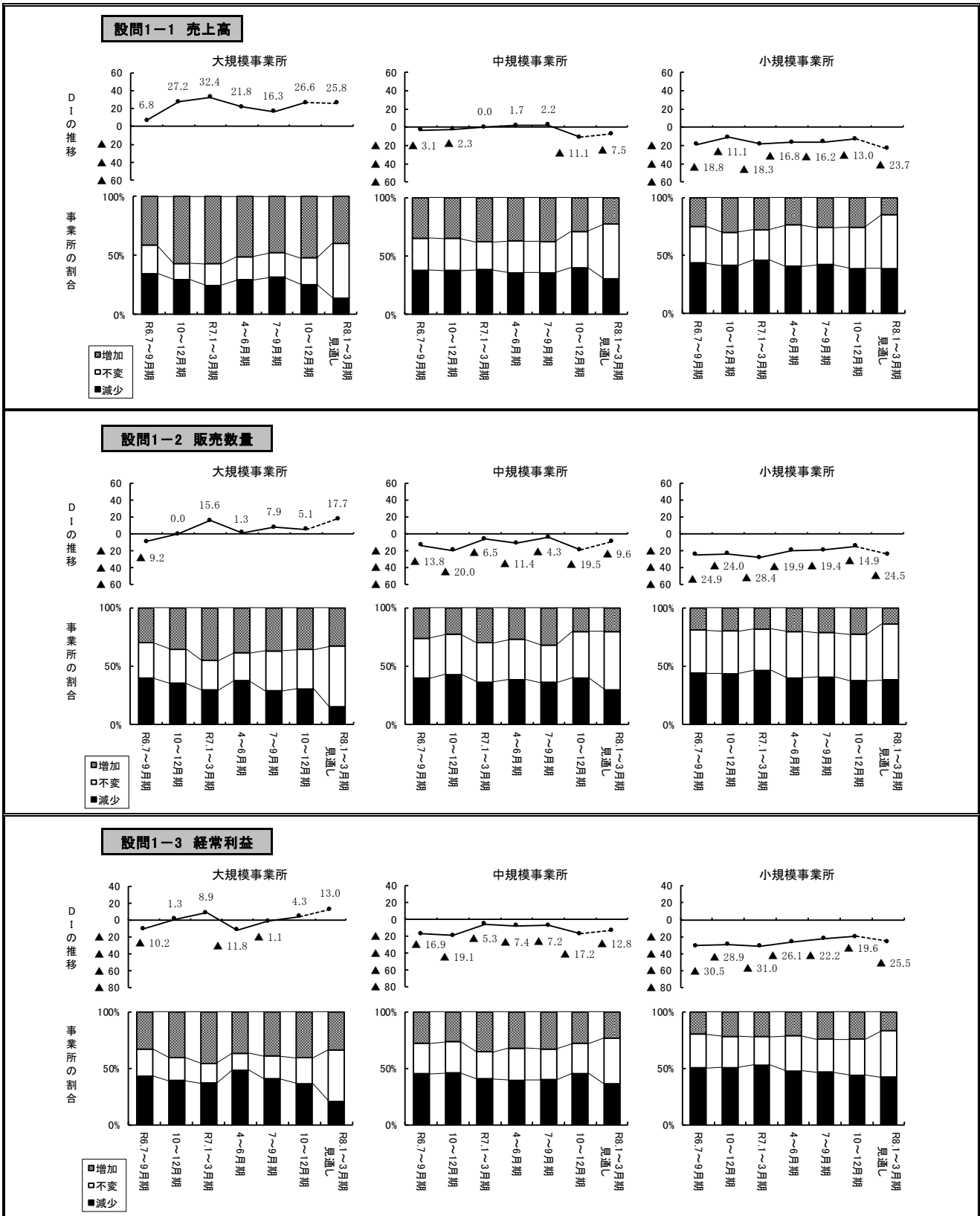
ホームページアドレス：https://www.sendaicci.or.jp/

資料編

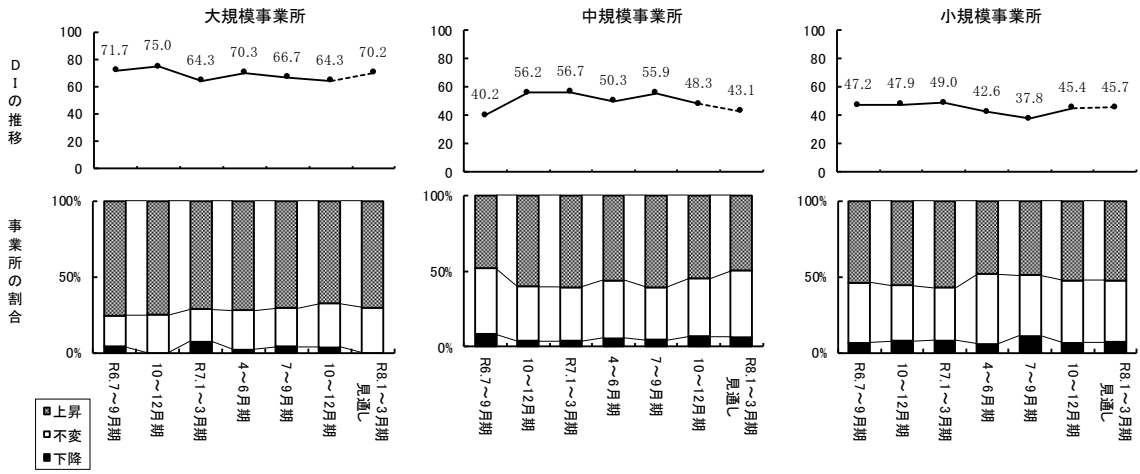
(1) 企業経営動向調査結果 (D I) の詳細

※用語等の説明については凡例参照

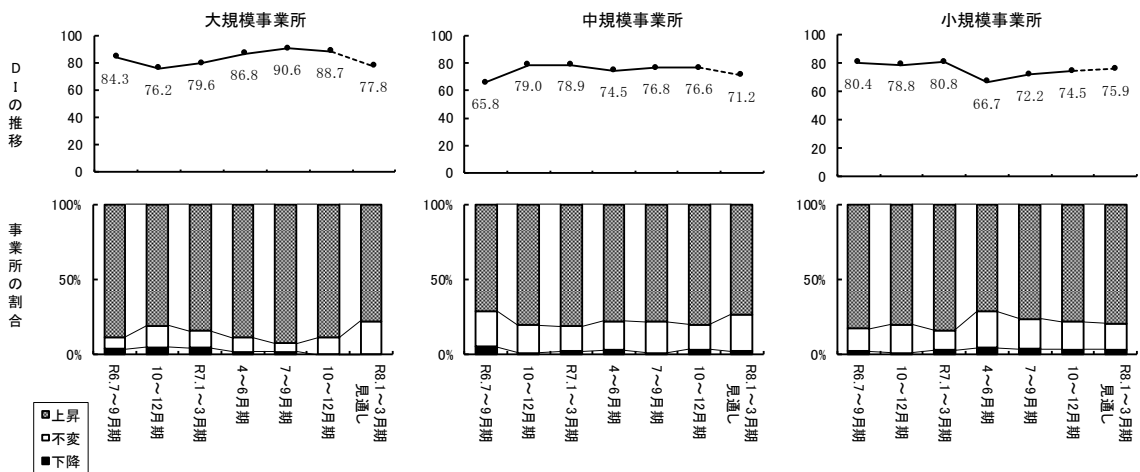
① 規模別 D I



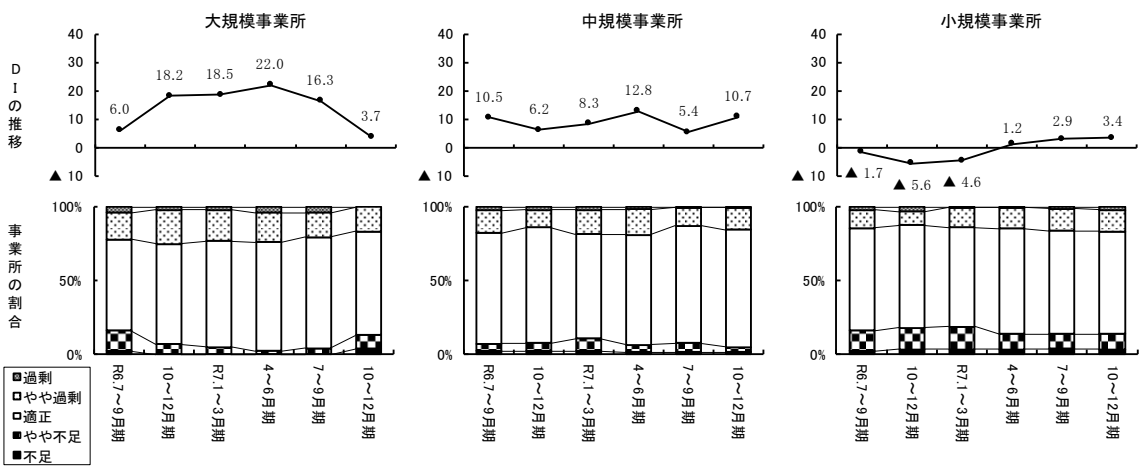
設問2-1 製(商)品単価



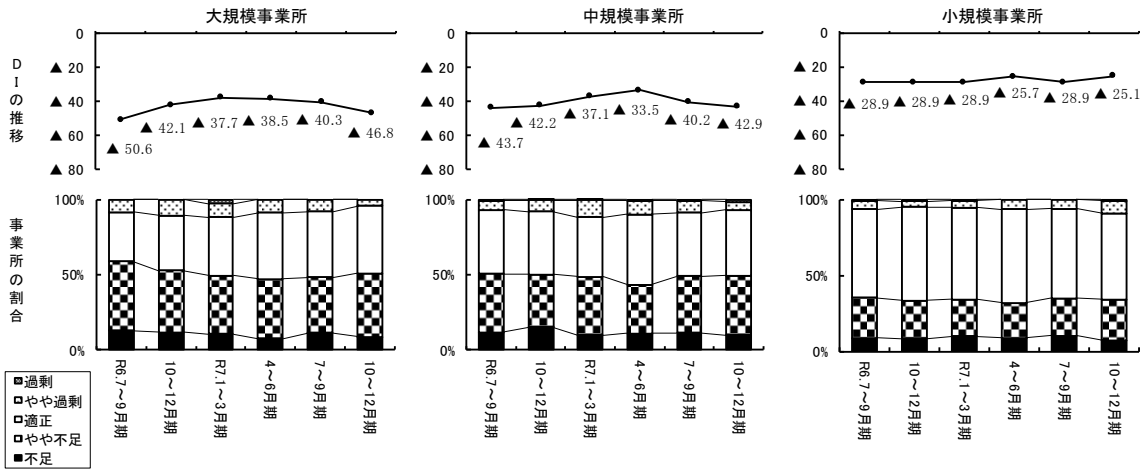
設問2-2 原材料(仕入)価格



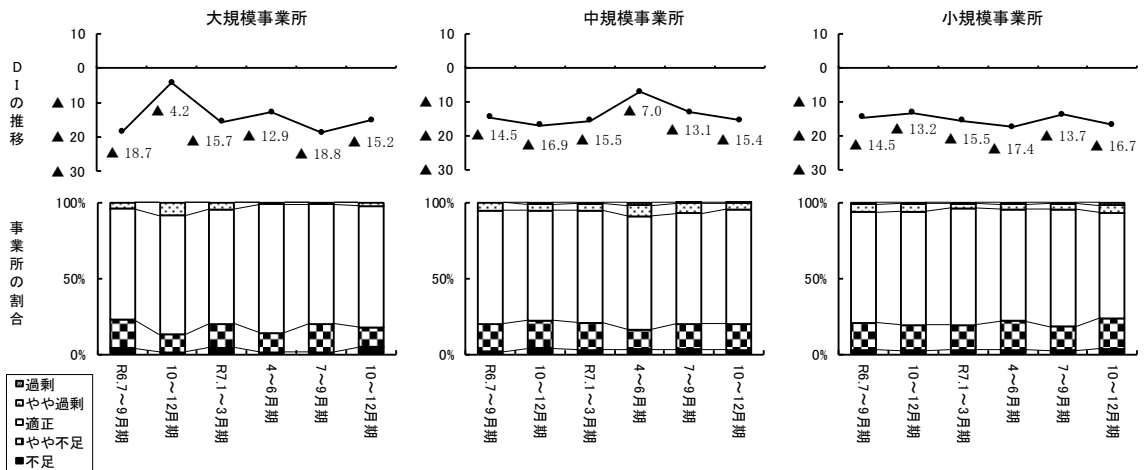
設問3-1 製(商)品在庫



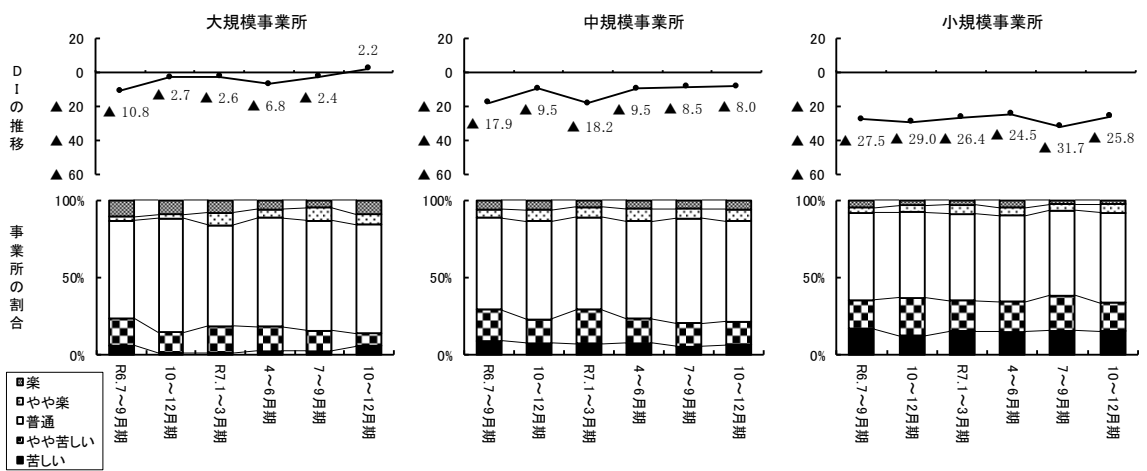
設問3-2 労働力



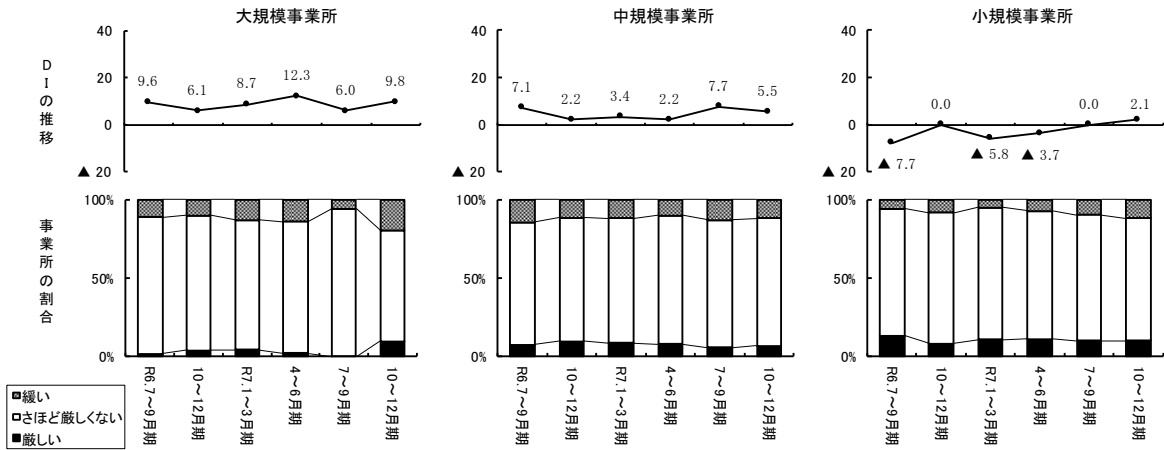
設問3-3 生産・営業用設備



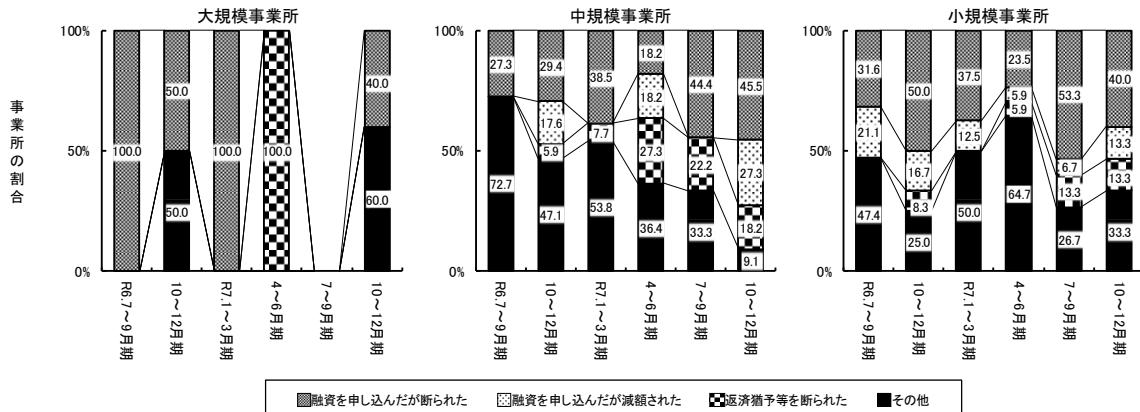
設問3-4 資金繰り



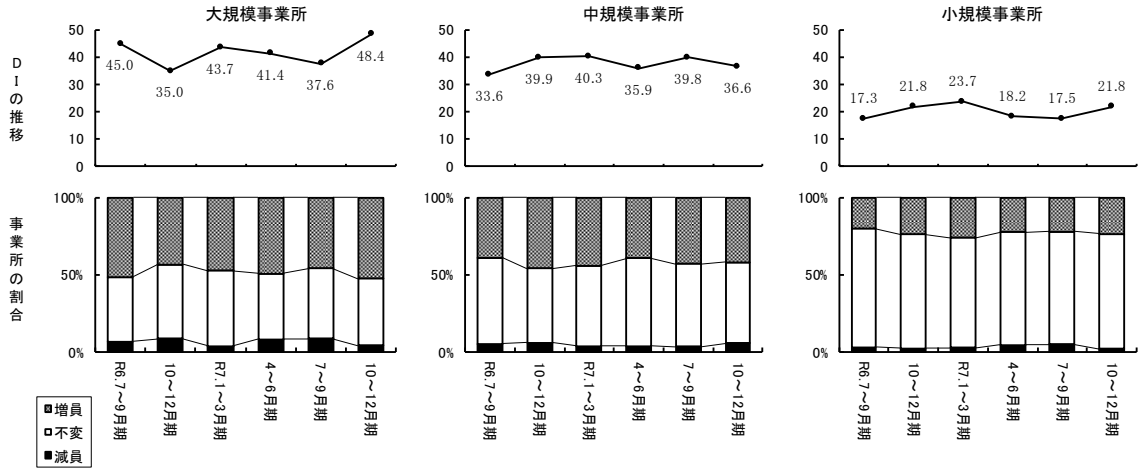
設問4-1 金融機関の対応



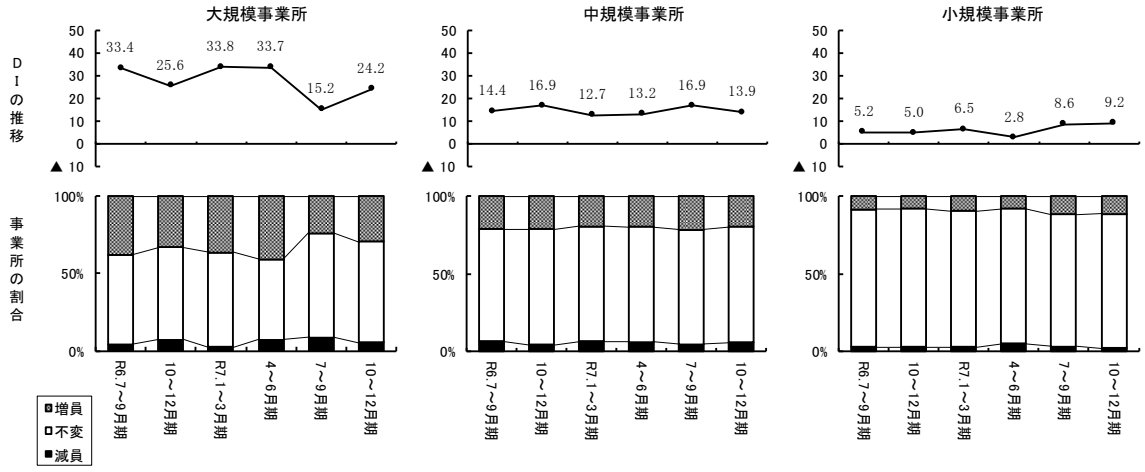
設問4-2 厳しいと感じる理由



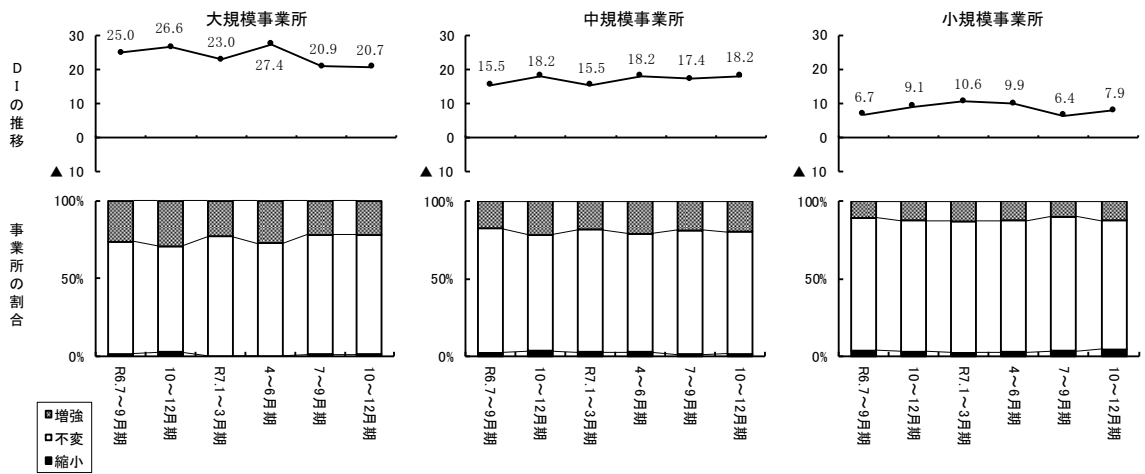
設問5-1 正規従業員数(予定)



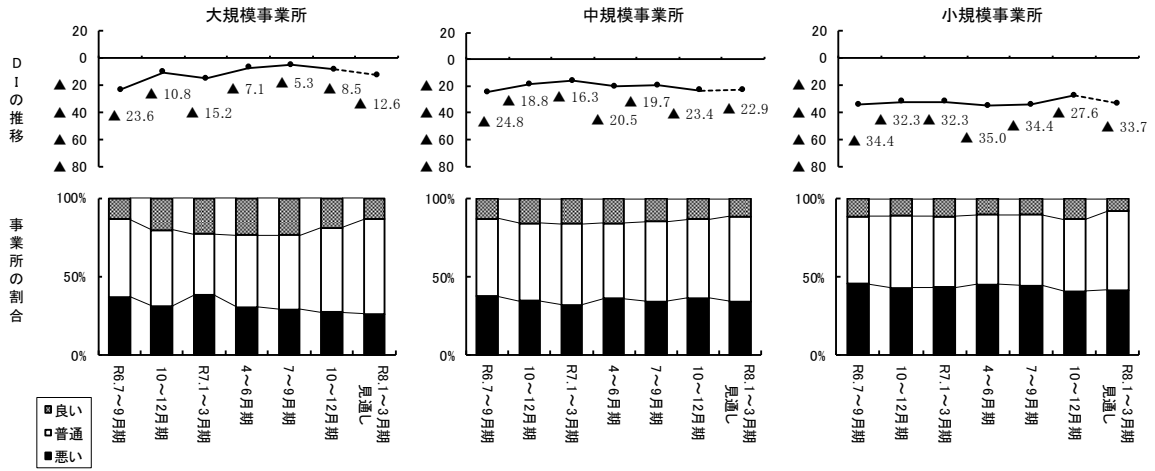
設問5-2 非正規従業員数(予定)



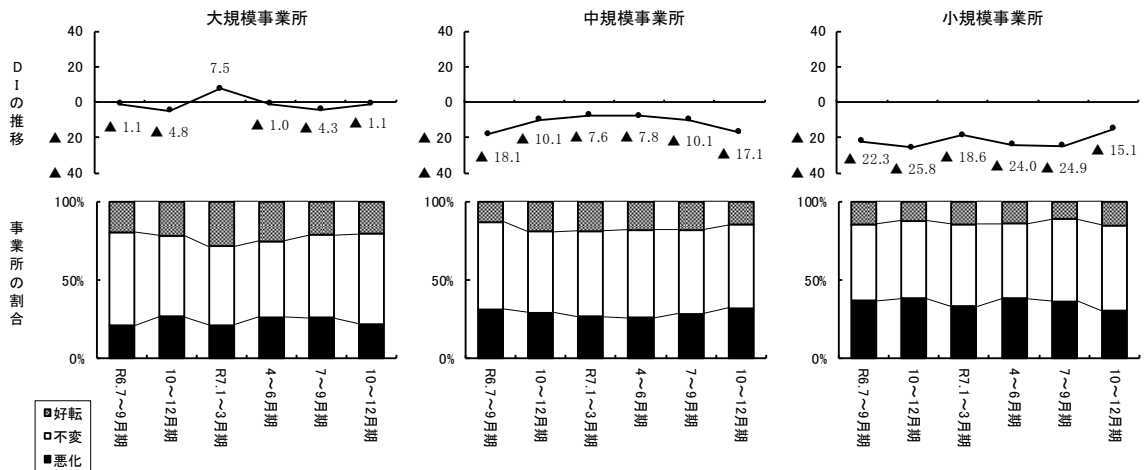
設問5-3 生産・営業用設備(予定)



設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



設問7-1 事業所の業況(業況の変化)

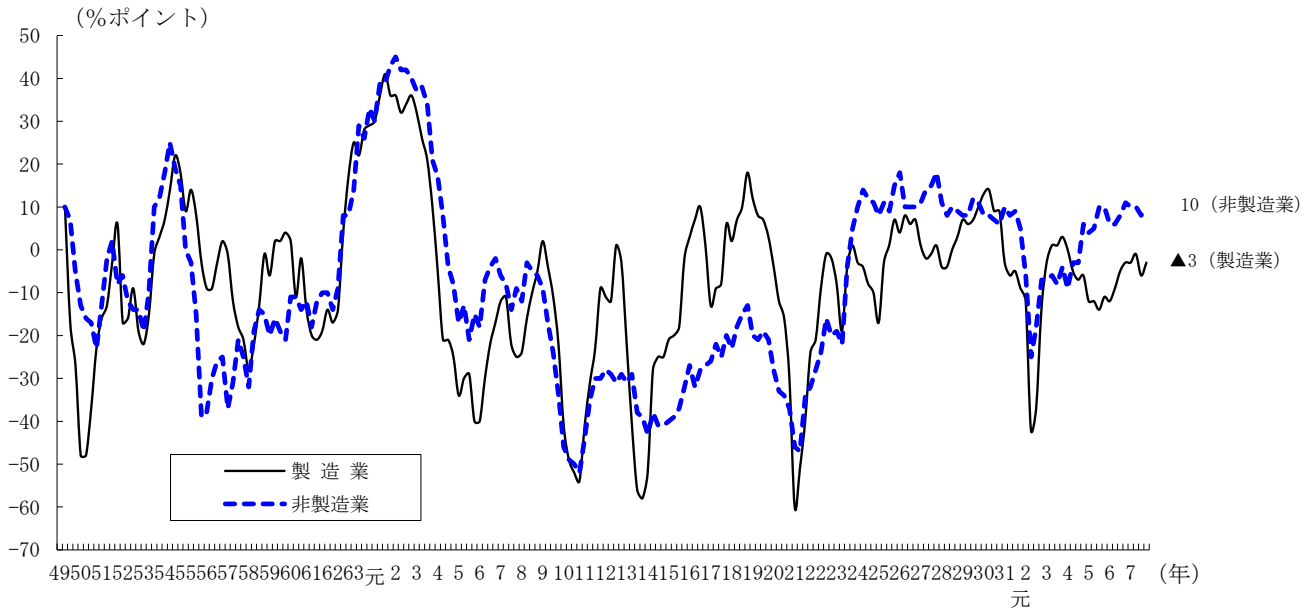


(2) 東北及び全国の調査結果

① 東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」(令和7年12月15日公表)

東北地区の業況判断D I の推移 (日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」)



業況判断D I (日銀短観：東北)

		前回 (R7年9月) 調査		今回 (R7年12月) 調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	18	38	32(14)	38(6)
	中堅・中小企業	▲8	▲6	▲6(2)	▲3(3)
	製造業計	▲6	▲3	▲3(3)	0(3)
非製造業	大企業	6	11	6(0)	0(▲6)
	中堅・中小企業	9	1	10(1)	3(▲7)
	非製造業計	8	2	10(2)	4(▲6)
全産業・全規模合計		4	0	5(1)	2(▲3)

※D I 値は、「良い」の回答者構成比 (%) から「悪い」の回答者構成比 (%) を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※ () 内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」（令和8年1月27日公表）

—— 東北地区6県（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島） ——

【全体感】

東北地域の景気は、持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、持ち直している。設備投資は、増加している。個人消費は、緩やかに回復している。住宅投資は、弱い動きとなっている。この間、生産は、持ち直している。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

【各論】

（1）公共投資

公共投資は、持ち直している。

（2）個人消費

個人消費は、緩やかに回復している。

（3）住宅投資

住宅投資は、弱い動きとなっている。

（4）生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

（5）雇用・所得

雇用・所得環境は、改善している。

（6）金融情勢

預金動向をみると、個人が概ね前年並みとなっていることなどから、全体では概ね前年並みで推移している。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、上昇している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果－東北地区6県－」

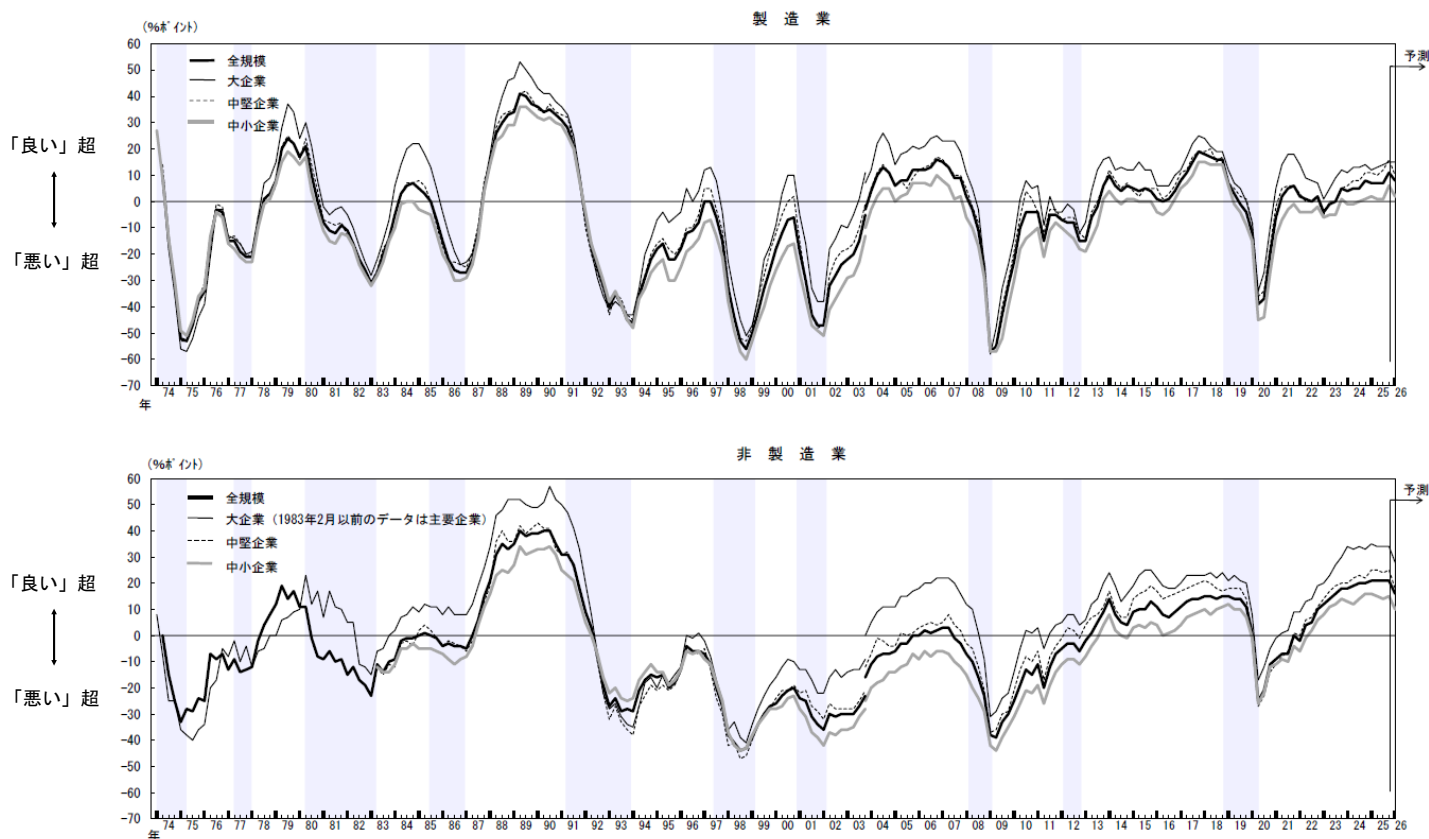
についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

② 全国

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（令和7年12月15日公表）

全国の業況判断D Iの推移（日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」）



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期（内閣府調べ）。

業況判断D I（日銀短観：全国）

		前回（R7年9月）調査		今回（R7年12月）調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	14	12	15（ 1）	15（ 0）
	中堅企業	12	8	16（ 4）	10（ ▲6）
	中小企業	1	▲1	6（ 5）	2（ ▲4）
	製造業計	7	5	11（ 4）	8（ ▲3）
非製造業	大企業	34	28	34（ 0）	28（ ▲6）
	中堅企業	24	18	25（ 1）	18（ ▲7）
	中小企業	14	10	15（ 1）	10（ ▲5）
	非製造業計	21	15	21（ 0）	16（ ▲5）
全産業・全規模合計		15	10	17（ 2）	11（ ▲6）

※D I値は、「良い」の回答者構成比（%）から「悪い」の回答者構成比（%）を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※（ ）内は変化幅（差）を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www.boj.or.jp/statistics/tk/>

(3) 主要経済指標

① 主要経済指標グラフ

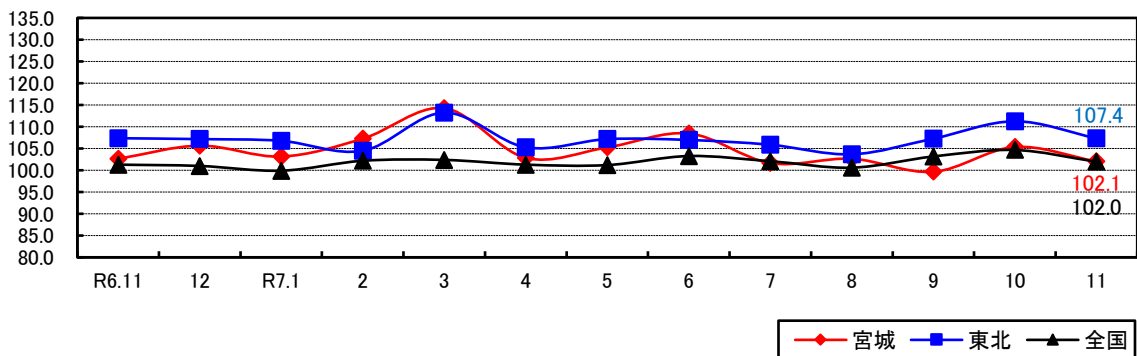
鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

11月の鉱工業生産指数は令和2年を100として102.1となり、前月比▲3.1%と2ヶ月ぶりの低下となった。前年同月比（原指数）では▲4.8%と、2ヶ月連続の低下となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種はパルプ・紙・紙加工品工業（前月比14.4%）、輸送機械工業（同6.3%）、窯業・土石製品工業（同4.8%）及び金属製品工業（同4.6%）、低下した主な業種は汎用・生産用・業務用機械工業（同▲33.3%）、化学、石油・石炭製品工業（同▲10.3%）、電気機械工業（同▲7.3%）及び食料品工業（同▲4.0%）となっている。

（令和2年=100）

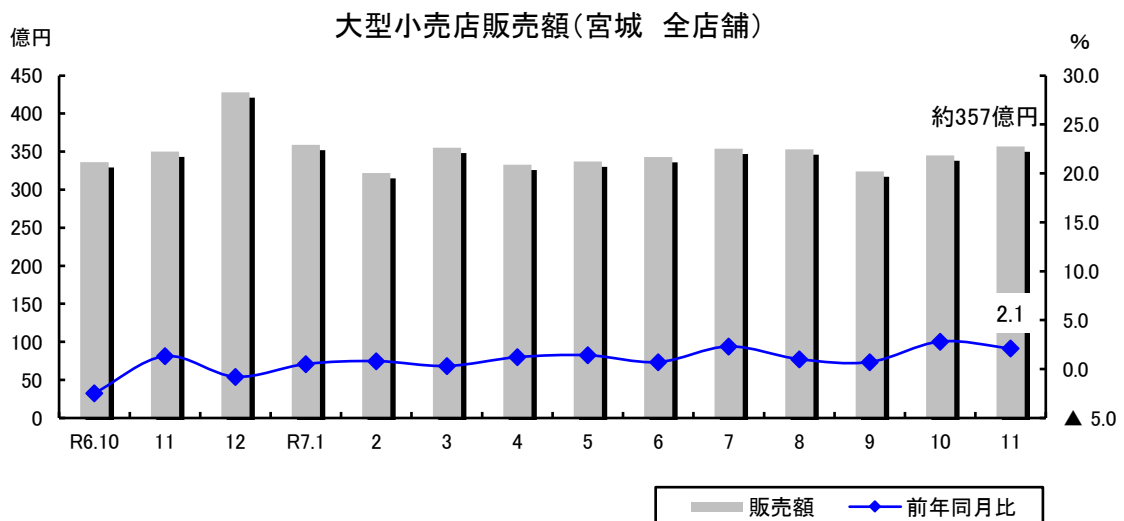
鉱工業生産指数(令和2年=100)季節調整済指数



指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	7年10月	7年11月	前月比 (%)	6年11月	7年11月	前年同月比 (%)
宮城県	105.4	102.1	▲ 3.1	108.6	103.4	▲ 4.8
東北	111.9	107.4	▲ 4.0	110.0	106.9	▲ 2.8
全国	104.7	102.0	▲ 2.6	103.4	101.2	▲ 2.1

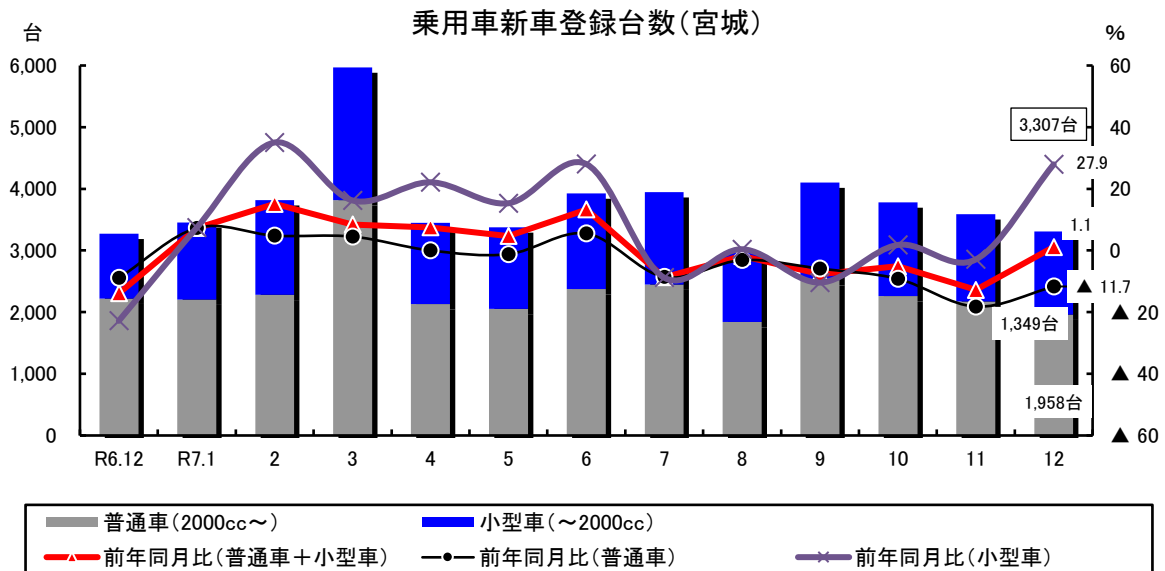
大型小売店販売額（宮城）（資料：経済産業省）

百貨店＋スーパー 11月の百貨店とスーパーの販売額の合計金額は約357億円で、前年同月比で2.1%の増加となった。



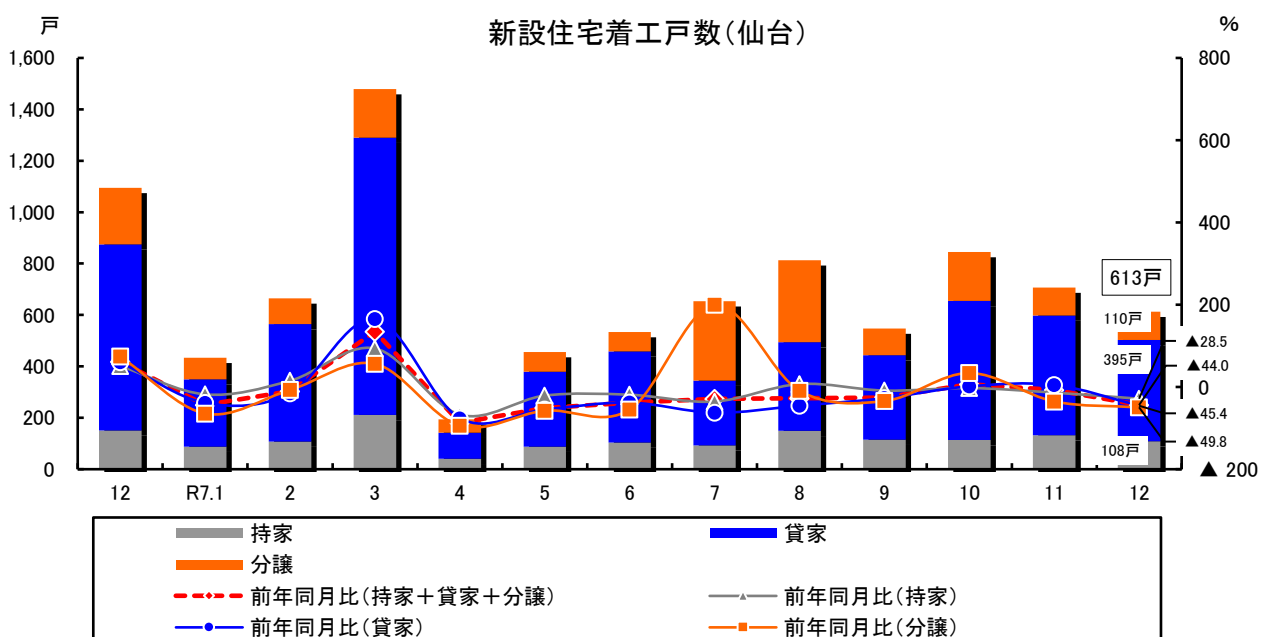
乗用車（普通車・小型車）新車登録台数（宮城）（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

12月の乗用車（普通車・小型車）新車登録台数は3,307台で、前年同月比で1.1%の増加となった。排気量2,000ccを超える普通車は1,958台で前年同月比11.7%の減少、2,000cc以下の小型車は1,349台で前年同月比27.9%の増加となっている。



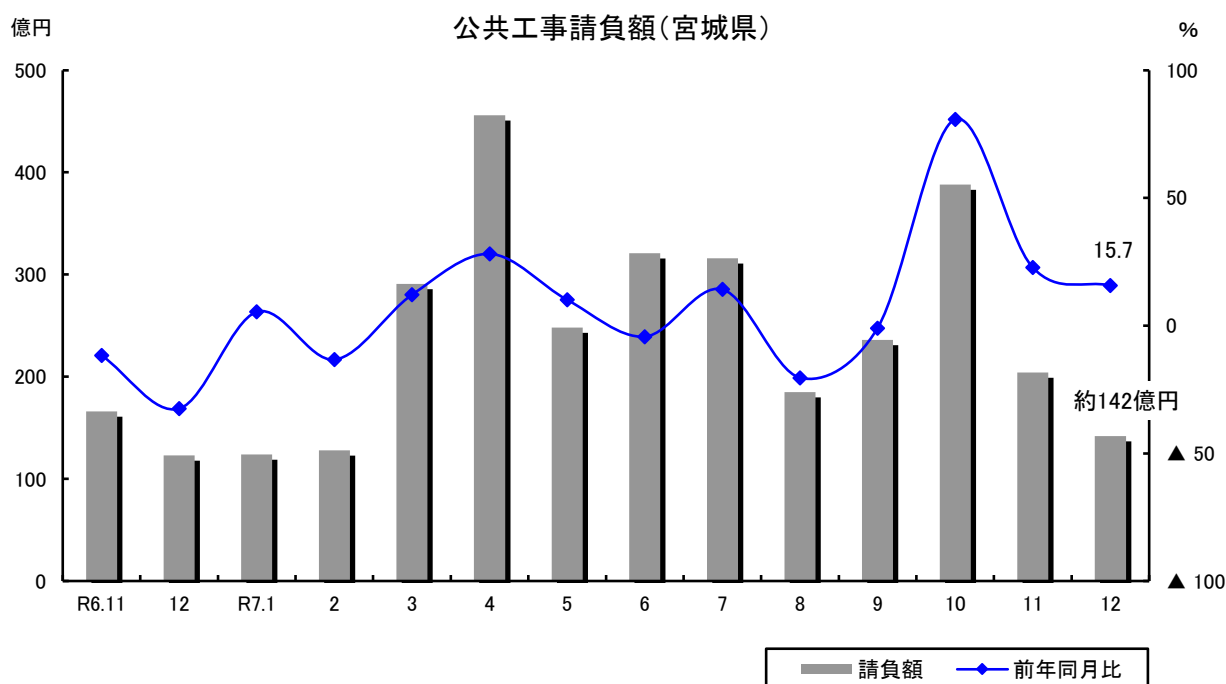
新設住宅着工戸数（仙台）（資料：国土交通省）

12月の新設住宅着工戸数は613戸で、前年同月比で44.0%の減少となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が108戸で前年同月比28.5%の減少、「貸家」は395戸で前年同月比45.4%の減少、「分譲」は110戸で前年同月比49.8%の減少となった。



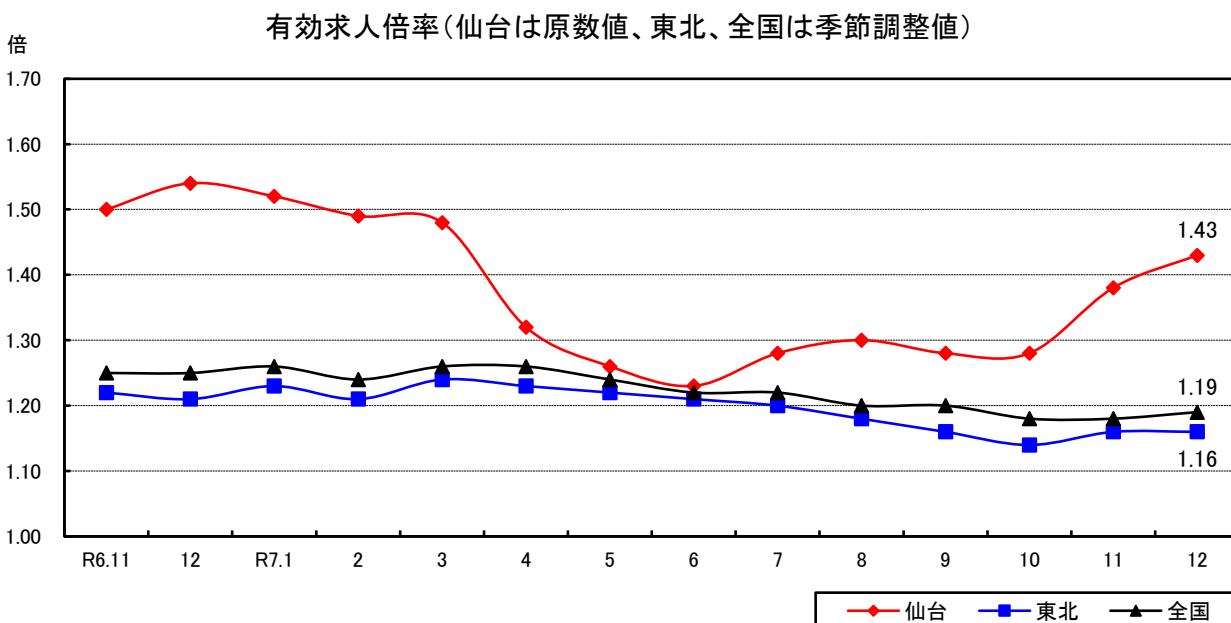
公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

12月の公共工事請負額（宮城県内）は約142億円で、前年同月比で15.7%の増加となった。



有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

12月の仙台（仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町）の有効求人倍率（パートを含む原数値）は1.43倍で、前月比0.05ポイントの増加となった。

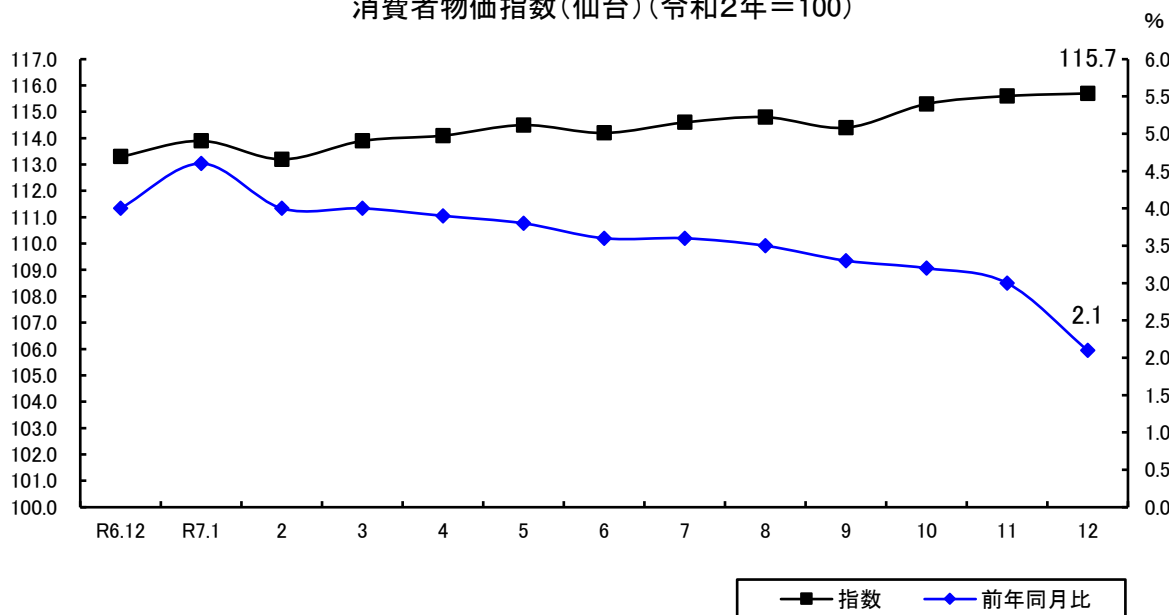


消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

12月の消費者物価総合指数は、令和2年を100として115.7となり、前月比は0.1%の上昇となった。また、前年同月比は2.1%の上昇となった。

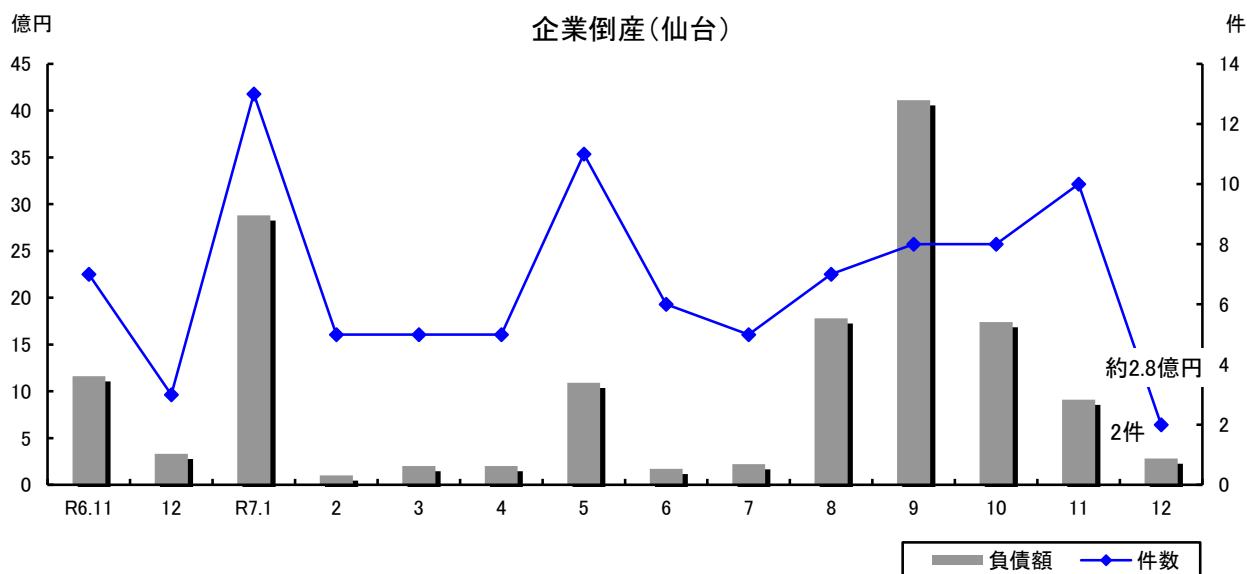
10大費目別に前年同月比をみると、食料、家具・家事用品、教育娯楽などが上昇し、教育、光熱・水道、住居で下落した。

消費者物価指数(仙台)(令和2年=100)



企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

12月の負債額1,000万円以上の倒産件数は2件、負債総額は約2.8億円となった。これは前年同月比で1件の減少、負債総額は約0.6億円の減少となっている。



② 主要経済指標一覧表

	生産									個人消費					
	鉱工業生産指数(令和2年=100、季節調整済)(前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前)(百貨店)					
	全国			東北			宮城			全国		東北		宮城	
	指数	前月比(%)	前年比(%)	指数	前月比(%)	前年比(%)	指数	前月比(%)	前年比(%)	販売額(億円)	前年比(%)	販売額(百万円)	前年比(%)	販売額(百万円)	前年比(%)
令和2年	100.0	-	▲ 10.4	100.0	-	▲ 6.6	100.0	-	▲ 6.8	46,938	▲ 25.5	154,703	▲ 19.0	※	-
令和3年	105.4	-	5.4	108.2	-	8.2	108.7	-	8.7	49,030	4.5	150,309	▲ 2.8	※	-
令和4年	105.3	-	▲ 0.1	109.6	-	1.3	114.7	-	5.5	55,070	12.3	153,445	2.1	※	-
令和5年	103.9	-	▲ 1.3	105.0	-	▲ 4.2	104.8	-	▲ 8.6	59,557	8.1	153,764	0.2	※	-
令和6年	101.2	-	▲ 2.6	107.3	-	2.2	105.1	-	0.3	63,282	6.3	151,589	▲ 1.4	※	-
6年4月～6月	101.1	2.1	▲ 3.3	110.6	4.8	4.3	110.1	7.5	3.8	15,515	11.9	35,694	▲ 0.9	※	-
7月～9月	101.4	0.3	▲ 1.8	103.5	▲ 6.4	1.3	100.8	▲ 8.4	▲ 3.8	14,562	3.5	34,303	▲ 2.7	※	-
10月～12月	101.8	0.4	▲ 1.5	109.1	5.4	6.6	105.2	4.4	7.1	17,801	1.4	43,456	▲ 2.1	※	-
7年1月～3月	101.5	▲ 0.3	1.0	108.2	▲ 0.8	2.5	108.3	2.9	3.6	15,350	▲ 0.4	37,163	▲ 2.6	※	-
4月～6月	101.9	0.4	0.9	106.5	▲ 1.6	▲ 3.7	105.6	▲ 2.5	▲ 4.1	14,462	▲ 6.8	34,897	▲ 2.2	※	-
7月～9月	102.0	0.1	0.7	105.6	▲ 0.8	2.2	101.4	▲ 4.0	0.7	14,364	▲ 1.4	33,499	▲ 2.3	※	-
令和6年7月	102.5	1.8	2.6	106.9	▲ 1.8	7.2	104.4	▲ 1.5	3.4	5,489	5.1	12,857	▲ 4.8	※	-
8月	100.5	▲ 2.0	▲ 4.9	101.6	▲ 5.0	▲ 1.9	102.1	▲ 2.2	0.5	4,434	3.4	10,763	▲ 1.5	※	-
9月	101.2	0.7	▲ 3.2	101.9	0.3	▲ 1.5	96.0	▲ 6.0	▲ 13.3	4,639	1.7	10,683	▲ 1.3	※	-
10月	103.0	1.8	0.8	112.8	10.7	11.6	107.2	11.7	15.2	4,912	▲ 1.3	12,407	▲ 5.8	※	-
11月	101.3	▲ 1.7	▲ 3.3	107.4	▲ 4.8	5.0	102.7	▲ 4.2	3.0	5,658	2.8	13,842	2.7	※	-
12月	101.0	▲ 0.3	▲ 2.2	107.2	▲ 0.2	3.4	105.7	2.9	4.1	7,230	2.2	17,207	▲ 3.1	※	-
令和7年1月	99.9	▲ 1.1	2.2	106.8	▲ 0.4	4.4	103.2	▲ 2.4	3.3	5,273	4.4	12,481	▲ 1.8	※	-
2月	102.2	2.3	0.1	104.5	▲ 2.2	▲ 2.2	107.3	4.0	▲ 1.4	4,647	▲ 2.0	11,112	▲ 5.1	※	-
3月	102.4	0.2	1.0	113.3	8.4	5.0	114.3	6.5	8.3	5,430	▲ 3.2	13,570	▲ 1.0	※	-
4月	101.3	▲ 1.1	0.5	105.3	▲ 7.1	▲ 3.5	102.9	▲ 10.0	▲ 4.8	4,633	▲ 4.9	11,240	▲ 3.2	※	-
5月	101.2	▲ 0.1	▲ 2.4	107.2	1.8	▲ 7.3	105.3	2.3	▲ 11.1	4,776	▲ 7.3	11,548	1.1	※	-
6月	103.3	2.1	4.4	107.0	▲ 0.2	▲ 0.2	108.5	3.0	4.4	5,054	▲ 8.0	12,109	▲ 4.3	※	-
7月	102.1	▲ 1.2	▲ 0.4	105.9	▲ 1.0	▲ 1.0	101.7	▲ 6.3	▲ 2.6	5,127	▲ 6.6	12,524	▲ 2.6	※	-
8月	100.6	▲ 1.5	▲ 1.6	103.7	▲ 2.1	0.4	102.7	1.0	▲ 1.3	4,541	2.4	10,739	▲ 0.2	※	-
9月	103.2	2.3	3.8	107.3	3.5	7.0	99.7	▲ 2.9	5.8	4,696	1.2	10,237	▲ 4.2	※	-
10月	104.7	1.5	1.6	111.3	3.7	▲ 1.3	105.4	5.7	▲ 1.7	5,108	4.0	12,342	▲ 0.5	※	-
11月	102.0	▲ 2.6	▲ 2.1	107.4	▲ 4.0	▲ 2.8	102.1	▲ 3.1	▲ 4.8	5,698	0.7	13,172	▲ 4.8	※	-
12月	※	-
資料	経済産業省「鉱工業指数(生産・出荷・在庫)」			東北経済産業局「東北地域の鉱工業生産・出荷・在庫指数」			宮城県「宮城県鉱工業生産指数」			経済産業省「商業動態統計月報」					

※最新月数値は速報値。

※大型小売店販売額の仙台市の数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載している。
※前年比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理された数値。

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		宮城		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
148,112	3.4	1,143,349	1.8	※402,839	▲ 2.0	2,472,607	▲ 12.2	173,590	▲ 13.5	47,913	▲ 13.4	24,029	▲ 13.3	23,884	▲ 13.5
150,041	▲ 0.3	1,156,291	▲ 0.5	※398,002	▲ 1.4	2,393,670	▲ 3.2	161,917	▲ 6.7	44,797	▲ 6.5	25,242	5.0	19,555	▲ 18.1
151,533	1.0	1,163,497	0.6	※401,150	0.8	2,218,378	▲ 7.3	151,222	▲ 6.6	42,513	▲ 5.1	23,484	▲ 7.0	19,029	▲ 2.7
156,492	3.3	1,205,017	3.6	※413,100	3.0	2,646,567	19.3	181,439	20.0	49,883	17.3	29,844	27.1	20,039	5.3
160,530	2.6	1,214,210	0.8	※416,476	0.8	2,518,474	▲ 4.8	163,833	▲ 9.7	45,079	▲ 9.6	28,958	▲ 3.0	16,121	▲ 19.6
38,847	1.9	295,250	1.1	※100,209	0.5	568,328	▲ 5.1	37,690	▲ 9.0	9,897	▲ 11.8	6,460	▲ 4.1	3,437	▲ 23.2
40,455	2.1	306,647	▲ 0.5	※101,773	▲ 0.5	649,818	1.2	42,834	▲ 2.5	11,777	▲ 3.9	7,253	▲ 1.4	4,524	▲ 7.7
42,550	2.2	315,517	▲ 1.2	※111,381	▲ 0.7	637,223	▲ 0.2	40,503	▲ 5.7	11,368	▲ 5.4	7,362	▲ 1.7	4,006	▲ 11.5
40,464	4.6	297,329	0.2	※103,650	0.5	737,613	11.2	47,697	11.4	13,237	10.0	8,299	5.3	4,938	18.9
40,880	5.2	298,316	1.0	※101,327	1.1	585,347	3.0	38,788	2.9	10,750	8.6	6,559	1.5	4,191	21.9
42,165	4.2	312,593	1.9	※103,166	1.4	608,470	▲ 6.4	39,139	▲ 8.6	11,008	▲ 6.5	6,807	▲ 6.1	4,201	▲ 7.1
13,469	▲ 0.4	99,893	▲ 3.0	※34,584	▲ 3.2	229,437	3.7	15,752	3.4	4,320	4.2	2,676	7.4	1,644	▲ 0.7
14,231	4.9	110,973	1.5	※34,987	1.6	180,163	▲ 1.6	11,192	▲ 9.6	3,016	▲ 15.6	1,901	▲ 10.8	1,115	▲ 22.7
12,755	1.8	95,781	▲ 0.2	※32,202	0.2	240,218	1.1	15,890	▲ 2.6	4,441	▲ 2.0	2,676	▲ 2.0	1,765	▲ 2.1
12,982	▲ 0.3	96,434	▲ 3.1	※33,608	▲ 2.5	231,174	7.9	15,093	▲ 0.7	3,983	▲ 3.7	2,488	0.9	1,495	▲ 10.4
13,318	3.6	97,221	0.2	※35,020	1.3	221,838	▲ 1.0	14,500	▲ 5.3	4,113	0.8	2,657	2.5	1,456	▲ 2.2
16,250	3.0	121,862	▲ 0.8	※42,752	▲ 0.8	184,211	▲ 8.0	10,910	▲ 12.4	3,272	▲ 13.9	2,217	▲ 8.9	1,055	▲ 22.8
13,886	5.1	101,894	0.3	※35,944	0.5	216,166	12.2	12,257	7.0	3,453	7.3	2,201	7.3	1,252	7.4
12,659	3.4	92,684	▲ 0.4	※32,212	0.8	233,813	15.7	13,938	18.4	3,816	15.1	2,282	4.8	1,534	35.0
13,920	5.3	102,751	0.5	※35,493	0.3	287,634	7.2	21,502	9.8	5,968	8.4	3,816	4.5	2,152	16.2
13,392	5.6	97,632	1.1	※33,334	1.2	190,755	5.3	12,852	4.8	3,450	7.5	2,131	0.0	1,319	22.1
13,719	5.4	100,368	0.5	※33,695	1.4	177,629	0.7	11,952	0.0	3,377	4.7	2,053	▲ 1.2	1,324	15.3
13,767	4.8	100,316	1.6	※34,297	0.7	216,963	3.0	13,984	3.8	3,923	13.3	2,375	5.5	1,548	28.0
14,132	4.9	103,112	3.2	※35,384	2.3	219,953	▲ 4.1	14,486	▲ 8.0	3,946	▲ 8.7	2,446	▲ 8.6	1,500	▲ 8.8
14,736	3.6	112,946	1.8	※35,345	1.0	159,501	▲ 11.5	10,128	▲ 9.5	2,962	▲ 1.8	1,843	▲ 3.1	1,119	0.4
13,297	4.2	96,535	0.8	※32,437	0.7	229,016	▲ 4.7	14,525	▲ 8.6	4,100	▲ 7.7	2,518	▲ 5.9	1,582	▲ 10.4
13,707	5.6	99,465	3.1	※34,540	2.8	213,671	▲ 7.6	14,015	▲ 7.1	3,781	▲ 5.1	2,259	▲ 9.2	1,522	1.8
14,205	6.7	100,939	3.8	※35,740	2.1	201,372	▲ 9.2	12,552	▲ 13.4	3,587	▲ 12.8	2,173	▲ 18.2	1,414	▲ 2.9
...	181,096	▲ 1.7	10,898	▲ 0.1	3,307	1.1	1,958	▲ 11.7	1,349	27.9
経済産業省 「商業動態統計月報」						東北運輸局 「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」									

※普通車と小型車の合計を総数としている。

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
令和2年	277,926	▲ 5.3	262,275	▲ 7.7	264,817	▲ 4.1	815,340	▲ 9.9	44,789	▲ 15.9	8,527	▲ 21.7	1,727	▲ 6.1
令和3年	279,024	0.4	254,767	▲ 2.9	284,171	7.3	856,484	5.0	47,480	6.0	9,754	14.4	1,907	10.4
令和4年	290,865	4.2	276,151	8.4	287,781	1.3	859,529	0.4	47,593	0.2	10,976	12.5	1,618	▲ 15.2
令和5年	293,997	1.1	279,156	1.1	305,541	6.2	819,623	▲ 4.6	43,969	▲ 7.6	9,965	▲ 9.2	1,414	▲ 12.6
令和6年	300,243	2.1	288,019	3.2	315,200	3.2	792,195	▲ 3.3	42,374	▲ 3.6	10,935	9.7	1,497	5.9
6年4月～6月	294,838	2.2	286,114	3.6	318,975	11.7	208,792	0.5	12,067	4.3	3,332	38.1	360	5.3
7月～9月	292,127	2.2	278,207	3.4	275,834	▲ 3.4	203,398	▲ 2.0	11,528	▲ 9.2	2,792	0.9	409	▲ 4.4
10月～12月	317,990	3.9	300,130	6.4	306,250	▲ 14.5	197,679	▲ 2.4	10,507	0.8	2,653	7.3	420	32.1
7年1月～3月	311,755	5.3	297,787	3.5	311,093	▲ 13.5	206,519	13.3	9,504	14.9	2,592	20.1	405	31.5
4月～6月	312,407	6.0	304,403	6.4	291,394	▲ 8.6	155,381	▲ 25.6	6,871	▲ 43.1	1,187	▲ 64.4	231	▲ 35.8
7月～9月	307,629	5.3	283,972	2.1	288,162	4.5	185,254	▲ 8.9	8,756	▲ 24.0	2,017	▲ 27.8	357	▲ 12.7
令和6年7月	290,931	3.3	267,073	0.8	271,622	▲ 1.2	68,021	▲ 0.2	4,170	1.5	928	14.1	144	5.1
8月	297,487	1.5	288,313	1.1	270,471	▲ 8.5	66,823	▲ 5.1	3,887	▲ 14.1	1,127	▲ 2.1	139	▲ 12.6
9月	287,963	1.8	279,236	8.6	285,409	▲ 0.2	68,554	▲ 0.6	3,471	▲ 14.4	737	▲ 8.3	126	▲ 4.5
10月	305,819	1.3	293,312	5.6	314,774	▲ 27.9	69,670	▲ 2.9	3,286	▲ 13.8	794	▲ 23.9	116	4.5
11月	295,518	3.0	266,781	3.1	286,253	6.2	65,052	▲ 1.8	3,312	▲ 6.5	765	2.0	153	43.0
12月	352,633	7.0	340,297	10.0	317,722	▲ 13.9	62,957	▲ 2.5	3,909	27.3	1,094	61.1	151	51.0
令和7年1月	305,521	5.5	285,719	0.2	291,794	▲ 23.5	56,134	▲ 4.6	1,971	▲ 20.3	433	▲ 44.1	87	▲ 17.9
2月	290,511	3.8	284,693	7.0	329,025	4.3	60,583	2.4	2,437	▲ 9.8	666	▲ 10.7	107	15.1
3月	339,232	6.4	322,949	3.7	312,460	▲ 18.3	89,802	39.6	5,096	64.5	1,493	134.4	211	93.6
4月	325,717	4.0	315,274	11.8	260,331	▲ 25.5	56,188	▲ 26.6	2,069	▲ 57.8	194	▲ 87.2	40	▲ 67.2
5月	316,085	8.9	303,094	11.3	278,494	▲ 11.4	43,237	▲ 34.4	2,032	▲ 40.9	458	▲ 51.2	87	▲ 20.9
6月	295,419	5.2	294,840	▲ 3.0	335,357	14.4	55,956	▲ 15.6	2,770	▲ 25.7	535	▲ 38.6	104	▲ 18.8
7月	305,694	5.1	270,937	1.4	304,098	12.0	61,409	▲ 9.7	2,953	▲ 29.2	655	▲ 29.4	93	▲ 35.4
8月	313,977	5.5	320,370	11.1	308,442	14.0	60,275	▲ 9.8	3,046	▲ 21.6	814	▲ 27.8	149	7.2
9月	303,214	5.3	260,609	▲ 6.7	251,947	▲ 11.7	63,570	▲ 7.3	2,757	▲ 20.6	548	▲ 25.6	115	▲ 8.7
10月	306,872	0.3	288,646	▲ 1.6	290,765	▲ 7.6	71,871	3.2	3,475	5.8	845	6.4	113	▲ 2.6
11月	314,242	6.3	305,690	14.6	302,376	5.6	59,524	▲ 8.5	3,171	▲ 4.3	706	▲ 7.7	132	▲ 13.7
12月	62,118	▲ 1.3	2,551	▲ 34.7	613	▲ 44.0	108	▲ 28.5
資料	総務省 「家計調査」						国土交通省 「建築着工統計調査」							

住宅投資				公共投資				雇用									
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上) (令和2年=100)			
仙台				全国	東北	宮城		全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城		
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍			前年比 (%)	時間	前年比 (%)	
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)														
4,013	▲ 31.3	2,767	▲ 13.0	2.3	12.5	515,898	0.0	▲ 21.7	98,540	▲ 33.3	1.18	1.18	1.28	▲ 19.8	11.4	▲ 17.7	
4,957	23.5	2,884	4.2	▲ 8.6	▲ 35.5	386,936	▲ 25.0	4.1	117,296	19.0	1.13	1.25	1.45	14.7	13.7	20.2	
6,062	22.3	3,277	13.6	▲ 0.4	▲ 1.6	308,960	▲ 20.2	10.8	131,401	12.0	1.28	1.38	1.62	4.3	14.7	7.3	
6,131	1.1	2,413	▲ 26.4	5.3	▲ 7.0	289,628	▲ 6.3	0.1	133,648	1.7	1.31	1.33	1.58	▲ 5.3	13.8	▲ 6.0	
6,504	6.1	2,926	21.3	3.2	0.1	269,201	▲ 7.1	▲ 3.6	123,455	▲ 7.6	1.25	1.24	1.48	▲ 3.5	14.3	3.6	
1,652	▲ 1.1	1,319	232.2	8.8	0.8	91,682	▲ 4.4	▲ 4.2	29,680	▲ 8.6	1.25	1.24	1.36	▲ 4.3	13.5	▲ 2.9	
1,769	▲ 0.1	611	7.6	2.2	1.9	74,755	▲ 3.7	▲ 3.8	29,490	▲ 9.9	1.24	1.23	1.40	▲ 1.6	14.1	6.3	
1,704	5.5	528	▲ 1.9	1.2	▲ 5.0	50,291	▲ 16.6	▲ 1.6	30,292	▲ 5.7	1.25	1.22	1.50	▲ 1.7	15.0	7.9	
1,798	30.4	374	▲ 20.1	▲ 3.6	0.3	54,300	3.5	▲ 3.1	30,962	▲ 8.9	1.25	1.23	1.50	2.2	13.6	▲ 6.0	
748	▲ 54.7	205	▲ 84.5	9.5	10.2	102,522	11.8	▲ 1.9	27,718	▲ 6.6	1.24	1.22	1.27	2.4	15.5	14.6	
926	▲ 47.7	731	19.6	8.6	▲ 1.4	73,672	▲ 1.4	2.7	26,469	▲ 10.2	1.21	1.18	1.29	0.3	14.4	1.9	
679	35.3	103	▲ 40.5	10.9	▲ 2.0	27,661	▲ 1.1	1.2	9,741	▲ 3.3	1.25	1.23	1.39	▲ 1.3	14.0	0.7	
637	▲ 11.9	351	30.5	▲ 3.9	10.0	23,221	3.5	▲ 6.5	9,955	▲ 10.1	1.24	1.23	1.40	▲ 1.4	14.0	11.1	
453	▲ 17.0	157	24.6	▲ 1.9	▲ 0.8	23,873	▲ 12.2	▲ 5.9	9,794	▲ 15.5	1.25	1.23	1.41	▲ 2.0	14.4	7.5	
535	▲ 18.9	142	▲ 47.6	3.2	7.9	21,454	▲ 8.2	1.2	10,858	▲ 2.4	1.25	1.22	1.46	▲ 1.3	14.9	10.4	
445	▲ 11.4	167	18.4	4.6	▲ 10.4	16,587	▲ 11.7	▲ 2.6	9,955	▲ 4.8	1.25	1.22	1.50	▲ 1.3	15.8	11.2	
724	59.8	219	73.8	▲ 5.7	▲ 20.2	12,250	▲ 32.5	▲ 3.7	9,479	▲ 10.0	1.25	1.21	1.54	▲ 2.6	14.4	2.1	
262	▲ 38.9	84	▲ 64.7	▲ 1.3	▲ 3.8	12,402	5.4	▲ 0.4	10,312	▲ 9.5	1.26	1.23	1.52	3.0	12.4	▲ 12.7	
457	▲ 15.8	101	▲ 7.3	▲ 22.5	13.7	12,793	▲ 13.3	▲ 5.9	10,139	▲ 12.6	1.24	1.21	1.49	2.7	14.4	▲ 2.0	
1,079	165.1	189	56.2	6.0	▲ 3.1	29,105	12.1	▲ 3.0	10,511	▲ 4.4	1.26	1.24	1.48	1.3	14.0	▲ 3.5	
102	▲ 76.3	52	▲ 94.6	12.0	8.2	45,619	28.1	2.2	9,277	▲ 4.1	1.26	1.23	1.32	3.4	14.6	2.2	
292	▲ 54.9	77	▲ 57.7	4.0	23.3	24,762	10.1	▲ 5.2	9,094	▲ 10.0	1.24	1.22	1.26	2.2	15.0	14.5	
354	▲ 38.3	76	▲ 55.0	10.8	3.3	32,141	▲ 4.3	▲ 2.5	9,347	▲ 5.5	1.22	1.21	1.23	1.4	16.9	28.0	
252	▲ 62.9	309	200.0	9.5	4.7	31,575	14.2	▲ 1.2	9,101	▲ 6.6	1.22	1.20	1.28	1.3	15.3	9.3	
345	▲ 45.8	319	▲ 9.1	2.7	▲ 17.3	18,475	▲ 20.4	▲ 6.2	8,645	▲ 13.2	1.20	1.18	1.30	0.0	13.6	▲ 2.9	
329	▲ 27.4	103	▲ 34.4	12.5	7.7	23,622	▲ 1.0	▲ 3.2	8,723	▲ 10.9	1.20	1.16	1.28	▲ 0.6	14.3	▲ 0.7	
542	1.3	190	33.8	18.1	38.0	38,792	80.8	▲ 6.4	9,563	▲ 11.9	1.18	1.14	1.28	0.6	14.5	▲ 2.7	
466	4.7	108	▲ 35.3	▲ 6.8	19.8	20,366	22.8	▲ 10.4	9,457	▲ 5.0	1.18	1.16	1.38	1.3	15.8	0.0	
395	▲ 45.4	110	▲ 49.8	14.9	6.5	14,172	15.7	▲ 2.4	8,565	▲ 9.6	1.19	1.16	1.43	
国土交通省 「建築着工統計調査」				東日本建設業保証株式会社 「公共工事前払金保証統計」				厚生労働省 「一般職業 紹介状況」	仙台公共 職業安定所 「業務指標」	厚生労働省 「一般職業 紹介状況」	厚生労働省 「一般職業 紹介状況」	仙台公共 職業安定所 「業務指標」	厚生労働省 「毎月勤労 統計調査」	宮城県 「毎月勤労統計 調査」			

※仙台は原数値、全国、東北は季節調整値を掲載している。※1年毎の値については、年度平均の値で掲載している。
 ※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙
 台わかものハローワーク取扱分を含める。なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26
 年3月31日で廃止している。

	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (令和2年=100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)
令和2年	100.0	-	0.0	100.0	-	0.3	10.3	7.3	122,359	4.9	4.8	4.2	65,762	3.7
令和3年	99.8	-	▲ 0.2	99.9	-	▲ 0.1	3.2	2.4	123,641	1.0	1.7	1.6	67,825	3.1
令和4年	102.3	-	2.5	103.1	-	3.2	3.2	1.0	4.0	3.1
令和5年	105.6	-	3.2	107.2	-	4.0	2.5	0.8	4.5	3.1
令和6年	108.5	-	2.7	110.6	-	3.2	1.3	▲ 0.7	3.4	2.3
6年4月～6月	108.0	0.9	2.8	110.1	0.9	3.5	1.6	0.8	4.7	2.2
7月～9月	108.9	0.8	2.8	110.8	0.6	2.9	1.5	▲ 0.6	3.4	1.9
10月～12月	110.1	1.1	3.0	112.4	1.4	3.1	1.8	0.3	4.2	2.5
7年1月～3月	111.0	0.8	3.7	113.7	1.2	4.2	1.3	▲ 0.7	3.4	2.3
4月～6月	111.7	0.6	3.4	114.3	0.5	3.8	1.5	▲ 0.8	3.8	2.2
7月～9月	112.0	0.3	2.8	114.6	0.3	3.4	2.0	▲ 0.1	5.1	2.7
令和6年7月	108.6	0.4	2.8	110.6	0.3	3.0	1.4	0.1	4.5	2.3
8月	109.1	0.5	3.0	111.0	0.3	3.1	1.3	0.4	4.0	2.4
9月	108.9	▲ 0.3	2.5	110.8	▲ 0.2	2.5	1.5	▲ 0.6	3.4	1.9
10月	109.5	0.6	2.3	111.7	0.8	2.1	1.3	0.0	3.6	2.5
11月	110.0	0.4	2.9	112.2	0.5	3.1	1.4	0.8	3.8	2.7
12月	110.7	0.6	3.6	113.3	1.0	4.0	1.8	0.3	4.2	2.5
令和7年1月	111.2	0.5	4.0	113.9	0.6	4.6	1.5	0.0	4.3	2.6
2月	110.8	▲ 0.4	3.7	113.2	▲ 0.6	4.0	1.1	0.0	4.0	2.7
3月	111.1	0.3	3.6	113.9	0.6	4.0	1.3	▲ 0.7	3.4	2.3
4月	111.5	0.4	3.6	114.1	0.2	3.9	1.0	▲ 0.6	3.1	2.6
5月	111.8	0.3	3.5	114.5	0.4	3.8	1.6	0.1	3.3	2.4
6月	111.7	▲ 0.1	3.3	114.2	▲ 0.3	3.6	1.5	▲ 0.8	3.8	2.2
7月	111.9	0.2	3.1	114.6	0.4	3.6	1.4	▲ 0.4	4.0	2.3
8月	112.1	0.2	2.7	114.8	0.2	3.5	1.8	▲ 0.1	4.6	2.2
9月	112.0	▲ 0.1	2.9	114.4	▲ 0.4	3.3	2.0	▲ 0.1	5.1	2.7
10月	112.8	0.7	3.0	115.3	0.8	3.2	2.1	▲ 0.1	5.3	2.8
11月	113.2	0.3	2.9	115.6	0.3	3.0	2.5	▲ 0.1	5.2	2.7
12月	113.0	▲ 0.2	2.1	115.7	0.1	2.1
資 料	総務省 「消費者物価指数」			宮城県 「仙台市消費者物価指数」			日本銀行仙台支店 「東北地区主要金融 経済指標」		一般社団法人 宮城県銀行協会		日本銀行仙台支店 「東北地区主要金融 経済指標」		一般社団法人 宮城県銀行協会	

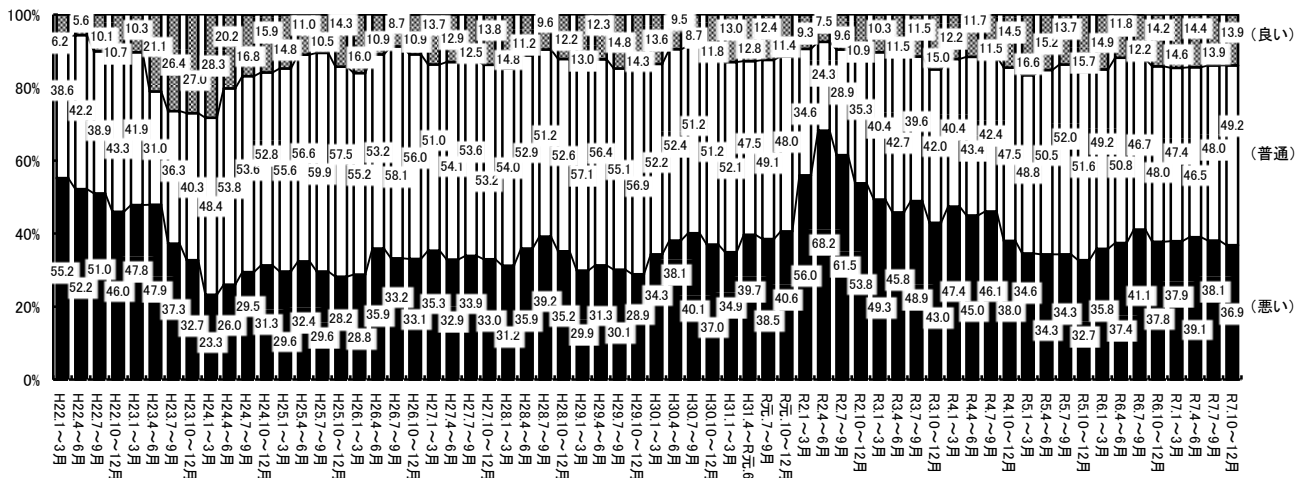
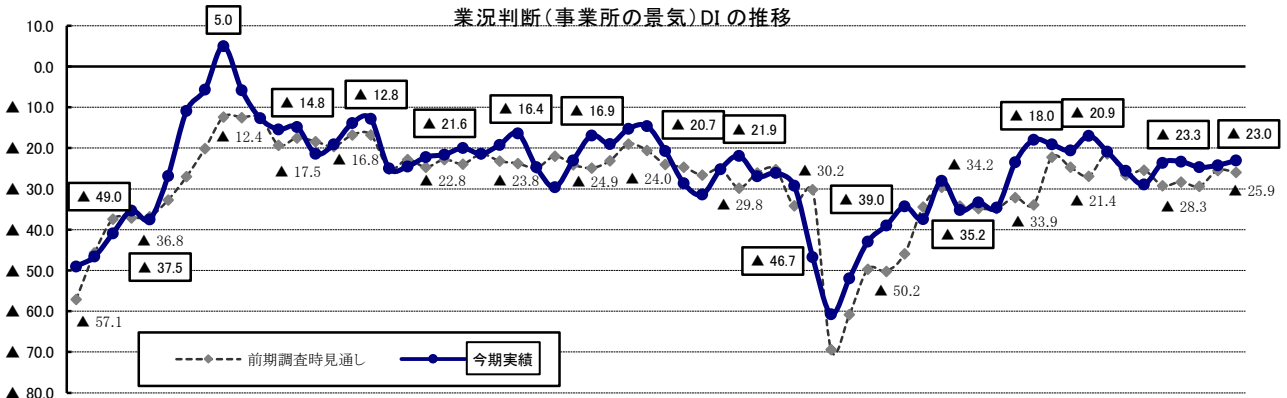
※生鮮食品も含んだ総合指数を掲載している。

※預金・貸出金の東北は、東北6県に所在する国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の店舗と東北6県に本店を有する信用金庫の全店舗(東北6県外の店舗を含む)の集計。全国は国内銀行のみ集計(信用金庫は含まない)。銀行勘定を集計。ただし、国内銀行についてはオフショア勘定を除く。実質預金とは、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。貸出金は、中央政府向け貸出を除く。合併・新規出店・撤退等による残高調整は行っていない。※預金・貸出金の仙台は、各地銀行協会社員銀行の主要勘定統計廃止により、令和4年10月分をもって掲載終了。

倒産（負債総額1千万円以上）											
倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
7,773	▲ 7.3	355	▲ 12.3	64	▲ 23.8	1,220,046	▲ 14.3	59,247	▲ 27.1	800,900	▲ 55.3
6,030	▲ 22.4	240	▲ 32.4	32	▲ 50.0	1,150,703	▲ 5.7	61,247	3.4	1,408,600	75.9
6,428	6.6	341	42.1	54	68.8	2,331,443	102.6	55,669	▲ 9.1	501,300	▲ 64.4
8,690	35.2	434	27.3	85	57.4	2,402,645	3.1	87,209	56.7	1,032,900	106.0
10,006	15.1	568	30.9	90	5.9	2,343,538	▲ 2.5	93,985	7.8	1,281,700	24.1
2,612	25.2	144	29.7	23	9.5	360,071	▲ 43.2	21,494	▲ 0.1	231,300	173.4
2,483	10.9	135	19.5	19	5.6	1,015,330	5.5	20,519	0.7	382,200	▲ 4.0
2,592	7.6	139	20.9	18	▲ 5.3	607,166	20.0	26,966	17.1	211,400	▲ 16.6
2,457	6.0	149	▲ 0.7	23	▲ 23.3	391,312	8.4	24,029	▲ 3.9	317,500	▲ 30.5
2,533	▲ 3.0	163	13.2	22	▲ 4.3	298,894	▲ 17.0	20,802	▲ 3.2	145,800	▲ 37.0
2,639	6.3	136	0.7	20	5.3	393,878	▲ 61.2	28,044	36.7	610,800	59.8
953	25.7	54	35.0	8	14.3	781,206	381.8	6,539	▲ 8.1	144,200	▲ 35.7
723	▲ 4.9	43	22.9	6	50.0	101,370	▲ 6.5	8,899	124.4	202,900	161.5
807	12.1	38	0.0	5	▲ 28.6	132,754	▲ 80.8	5,081	▲ 45.3	35,100	▲ 63.6
909	14.6	58	75.8	8	60.0	252,913	▲ 17.9	15,903	201.9	62,500	733.3
841	4.2	43	38.7	7	40.0	160,223	68.9	5,054	▲ 19.3	115,500	▲ 41.0
842	4.0	38	▲ 25.5	3	▲ 66.7	194,030	88.0	6,009	▲ 47.8	33,400	▲ 33.7
840	19.8	62	100.0	13	160.0	121,449	53.5	8,352	66.1	287,500	905.2
764	7.3	36	▲ 34.5	5	▲ 61.5	171,277	22.7	7,007	▲ 37.3	10,000	▲ 95.1
853	▲ 5.8	51	▲ 20.3	5	▲ 58.3	98,586	▲ 30.7	8,670	▲ 1.5	20,000	▲ 91.1
828	5.7	52	30.0	5	▲ 50.0	102,802	▲ 9.4	7,440	57.9	19,800	▲ 85.8
857	▲ 15.1	67	4.7	11	22.2	90,389	▲ 33.9	9,893	▲ 16.7	108,900	86.8
848	3.4	44	10.0	6	50.0	105,703	▲ 3.8	3,469	▲ 29.2	17,100	▲ 49.3
961	0.8	48	▲ 11.1	5	▲ 37.5	167,035	▲ 78.6	13,422	105.3	21,900	▲ 84.8
805	11.3	38	▲ 11.6	7	16.7	114,373	12.8	5,470	▲ 38.5	178,400	▲ 12.1
873	8.2	50	31.6	8	60.0	112,470	▲ 15.3	9,152	80.1	410,500	1069.5
965	6.2	41	▲ 29.3	8	0.0	127,521	▲ 49.6	6,034	▲ 62.1	174,300	178.9
778	▲ 7.5	48	11.6	10	42.9	82,430	▲ 48.6	4,086	▲ 19.2	91,400	▲ 20.9
928	10.2	46	21.1	2	▲ 33.3	298,182	53.7	5,444	▲ 9.4	27,600	▲ 17.4

株式会社東京商工リサーチ
「倒産月報」

(4) 仙台市の業況判断DIの推移 (平成22年～)



時期	今期実績	前期調査時見通し	トピック	時期	今期実績	前期調査時見通し	トピック
H22.1~3月	▲49.0	▲57.1		H30.1~3月	▲20.7	▲24.0	
H22.4~6月	▲46.6	▲45.7		H30.4~6月	▲28.6	▲24.7	
H22.7~9月	▲40.9	▲37.4		H30.7~9月	▲31.4	▲26.6	
H22.10~12月	▲35.3	▲37.1		H30.10~12月	▲25.2	▲25.2	
H23.1~3月	▲37.5	▲36.8	H23.3.11 東日本大震災	H31.1~3月	▲21.9	▲29.8	
H23.4~6月	▲26.8	▲32.7	震災直後の数値	H31.4~R元6月	▲26.9	▲26.1	
H23.7~9月	▲10.9	▲27.0		R元7~9月	▲26.1	▲25.3	R元.10月 消費税率10%に引上げ
H23.10~12月	▲5.7	▲20.1		R元10~12月	▲29.2	▲34.1	
H24.1~3月	▲5.0	▲12.4	震災復興特需で最も高い数値	R2.1~3月	▲46.7	▲30.2	新型コロナウイルス感染症の拡大
H24.4~6月	▲5.8	▲12.5		R2.4~6月	▲60.7	▲69.4	震災後最も低い数値
H24.7~9月	▲12.7	▲12.6		R2.7~9月	▲51.9	▲60.8	
H24.10~12月	▲15.4	▲19.3		R3.1~3月	▲42.9	▲49.7	
H25.1~3月	▲14.8	▲17.5		R3.4~6月	▲28.0	▲29.6	
H25.4~6月	▲21.4	▲18.4		R4.1~3月	▲35.2	▲34.2	
H25.7~9月	▲19.1	▲19.6		R4.4~6月	▲33.3	▲34.8	
H25.10~12月	▲13.9	▲16.8		R4.7~9月	▲34.6	▲34.8	
H26.1~3月	▲12.8	▲16.8		R4.10~12月	▲23.5	▲32.1	
H26.4~6月	▲25.0	▲25.1	H26.4月 消費税率8%に引上げ	R5.1~3月	▲18.0	▲33.9	
H26.7~9月	▲24.5	▲22.8		R5.4~6月	▲19.1	▲22.2	
H26.10~12月	▲22.2	▲24.7		R5.7~9月	▲20.6	▲24.7	
H27.1~3月	▲21.6	▲22.8		R5.10~12月	▲17.0	▲26.9	
H27.4~6月	▲20.0	▲23.9		R6.1~3月	▲20.9	▲21.4	
H27.7~9月	▲21.4	▲21.5		R6.4~6月	▲25.6	▲26.6	
H27.10~12月	▲19.2	▲23.2		R6.7~9月	▲28.9	▲25.4	
H28.1~3月	▲16.4	▲23.8		R6.10~12月	▲23.6	▲29.2	
H28.4~6月	▲24.7	▲24.9		R7.1~3月	▲23.3	▲28.3	
H28.7~9月	▲29.6	▲22.0		R7.4~6月	▲24.7	▲29.4	
H28.10~12月	▲23.0	▲24.1		R7.7~9月	▲24.2	▲25.5	
H29.1~3月	▲16.9	▲24.9		R7.10~12月	▲23.0	▲25.9	
H29.4~6月	▲19.0	▲23.1					
H29.7~9月	▲15.3	▲19.0					
H29.10~12月	▲14.6	▲20.6					

はじめに「ご記入者」、「電話番号」欄をご記入ください。

ご記入者 部課名

役職

ご芳名

電話番号

※名称に支社・支店名が記載されている場合は、当該支社・支店に限定してお答えください。

設問1 貴事業所の売上、収益等の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和7年10月～12月期)の実績 ← 前年同期(令和6年10月～12月期)と比べて。

来期(令和8年1月～3月期)の見通し ← 前年同期(令和7年1月～3月期)と比べて。

設問1-1 《売上高》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
-------	---------	------------	---------

来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する
--------	---------	----------	---------

設問1-2 《販売数量》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
-------	---------	------------	---------

来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する
--------	---------	----------	---------

設問1-3 《経常利益》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
-------	---------	------------	---------

来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する
--------	---------	----------	---------

設問2 貴事業所の製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和7年10月～12月期)の実績 ← 前期(令和7年7月～9月期)と比べて。

来期(令和8年1月～3月期)の見通し ← 今期(令和7年10月～12月期)と比べて。

設問2-1 《製(商)品単価》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
-------	---------	------------	---------

来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する
--------	---------	----------	---------

設問2-2 《原材料(仕入)価格》 ※原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
-------	---------	------------	---------

来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する
--------	---------	----------	---------

設問3 貴事業所の今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和7年10月～12月期)の状況

設問3-1 《製(商)品在庫》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-2 《労働力》 ※パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-3 《生産・営業用設備》

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-4 《資金繰り》

今期の状況	1. 楽である	2. やや楽である	3. 普通	4. やや苦しい	5. 苦しい
-------	---------	-----------	-------	----------	--------

設問4 金融機関の貸出の対応について、おたずねします。

今期(令和7年10月～12月期)における対応状況

設問4-1 <<金融機関の対応>>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。※金融機関から融資等を受けていない場合は未記入で結構です。

1. 緩い	2. さほど厳しくない	3. 厳しい
-------	-------------	--------

<<「3. 厳しい」とお答えの方へ>>該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

1. 融資を申し込んだが断られた	2. 融資を申し込んだが減額された
3. 返済猶予等を断られた	4. その他()

設問5 貴事業所の今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。

来期(令和8年1月～3月期)以降の予定

■来期以降の予定について、それぞれ該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

設問5-1 <<正規従業員数>>

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問5-2 <<非正規従業員数>> ※季節的な要因を除いてご回答ください。

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問5-3 <<生産・営業用設備>>

今後の予定	1. 増強する	2. 変化させない	3. 縮小する
-------	---------	-----------	---------

設問6 貴事業所の業況について、おたずねします。

今期(令和7年10月～12月期)の実績

設問6-1 <<今期の事業所の業況(業況の良し悪し)>>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください)。

今期の実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
-------	-------	-------	-------

「設問6-1」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例)天候不良、円安、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

来期(令和8年1月～3月期)の見通し

設問6-2 <<来期の事業所の業況(業況の良し悪し)>>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください)。

来期の見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
--------	-------	-------	-------

「設問6-2」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例)天候不良、円安、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

設問7 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

今期(令和7年10月～12月期)の実績 ← 前年同期(令和6年10月～12月期)と比べて。

設問7-1 <<事業所の業況(業況の変化)>>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期の実績	1. 好転した	2. 変化なし	3. 悪化した
-------	---------	---------	---------

設問8 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

今期(令和7年10月～12月期)における課題

設問8-1 <<経営上の課題>>

■該当する番号を上位3つまで選び、重要度の高い課題順にその番号をご記入ください。

第1位		←	①. 合理化・省力化不足	②. 設備・店舗等の老朽化又は狭さ	③. 原材料・仕入製(商)品高
第2位			④. 設備過剰	⑤. 売上・受注の停滞、不振	⑥. 資金繰り・金融難
第3位			⑦. 求人・人材難	⑧. 人件費高騰	⑨. 在庫過大
			⑩. 販売価格の値下げ	⑪. 競争の激化	⑫. 生産・販売能力の不足
			⑬. 諸経費の増加	⑭. 立地条件の悪化	⑮. その他 ()
			⑯. 特になし		

設問9 貴事業所の今期(令和7年10月～12月期)の業況に対応して、具体的な処置を行ったものがありましたらご記入ください。

■記入例: 業況の好転による採用拡大、新規設備投資、IT・ロボットの導入による効率化

ここからは特別設問です。

●成長意向と経営方針について

特別設問1 今後5年間の成長に関する意向について、あてはまるものをお答えください。(1つに○)

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| 1. 早期に高い成長を実現したい | 3. 成長にこだわらず現状を維持したい |
| 2. 時間をかけて安定的な成長を実現したい | 4. 事業縮小または撤退を見据えている |

特別設問2 今後の5年間の経営方針について、あてはまるものをお答えください。(1つに○)

- | | |
|-----------------|----------|
| 1. 事業を拡大していく予定 | 3. 未定 |
| 2. 事業を拡大する予定はない | → 特別設問3へ |

特別
設問
3

特別設問2で「2」を選択した事業所にうかがいます。
事業を拡大しない・できない理由について、あてはまるものをお答えください。
(複数回答可)

- | | |
|-------------------|----------------------------|
| 1. 事業拡大の意向がない | 4. 経営者の高齢化のため |
| 2. 事業拡大したいが、人材が不足 | 5. 事業の効率化を図る(経営資源を集中させる)ため |
| 3. 事業拡大したいが、資金が不足 | 6. その他() |

●設備投資意向について

設備投資は規模拡大や成長のために実施するのみならず、コスト高に対応するべく、生産性向上や省力化に資するものとして実施していくことが効果的であると考えられます。

特別
設問
4

貴事業所では、今後の事業継続や成長に向けて設備投資が必要だと感じますか。
(1つに○)

- | | | | |
|------------|------------|------------|------------|
| 1. 強く感じる | } → 特別設問5へ | 3. あまり感じない | } → 特別設問8へ |
| 2. ある程度感じる | | 4. 全く感じない | |

特別
設問
5

特別設問4で「1」または「2」を選択した事業所にうかがいます。
近年の取組と比較して今後5年間の設備投資について、最も近いものをお答えください。
(1つに○)

- | | |
|----------------------------------|------------|
| 1. 具体的な計画があり積極的に拡大したい(今年度実施済を含む) | } → 特別設問6へ |
| 2. 具体的な計画はないが拡大していく方向で検討している | |
| 3. 近年の取組と同等の水準で実施する方向で検討している | |
| 4. 必要性は感じているが、具体的な検討には至っていない | → 特別設問7へ |

特別
設問
6

特別設問5で「1～3」を選択した事業所にうかがいます。
設備投資を実施する、または検討する主な目的をお聞かせください。(複数回答可)

- | | |
|--------------------------|-----------------|
| 1. 生産性向上・業務効率化 | 6. 安全性向上・防災力強化 |
| 2. 新製品・新分野開発、事業拡大 | 7. 働きやすい職場環境の整備 |
| 3. 研究開発強化 | 8. 老朽設備の更新・維持管理 |
| 4. エネルギー効率化・環境対応(GX対応など) | 9. その他() |
| 5. 品質向上 | |

特別
設問
7

特別設問5で「4」を選択した事業所にうかがいます。
検討に至らない・実施できない主な理由をお聞かせください。(複数回答可)

- | | |
|-------------------|-------------------------|
| 1. 資金的な余力がない | 5. エネルギー・原材料価格の高騰で余裕がない |
| 2. 人材や技術が不足している | 6. 投資リスクが高く、判断に踏み切れない |
| 3. 投資効果・収益性が見えにくい | 7. その他() |
| 4. 市場の見通しが不透明 | |

特別
設問
8

特別設問4で「3」または「4」を選択した事業所にうかがいます。
設備投資が必要と感じない理由をお聞かせください。(複数回答可)

- | | |
|--------------------------------|-----------------------|
| 1. 現状の設備で十分対応できている | 3. 設備投資の効果が見込めない |
| 2. 直近で設備投資を行っており、追加の投資は見込んでいない | 4. 将来的に事業縮小・撤退を見据えている |
| | 5. その他() |

次ページの設問へお進みください。➡

特別設問 9

設備投資を進めるにあたって行政や金融機関、商工会議所等の支援機関にどのような支援を期待しますか。（複数回答可）

1. 補助金・助成金などの財政的支援
2. 融資・保証制度の活用支援（制度融資、信用保証など）
3. 税制優遇や減税措置などの制度面での支援
4. 投資に関する事例紹介や成功事例の共有
5. 専門家の派遣や設備投資に係る技術的アドバイス
6. 設備投資に関する最新情報や支援制度の周知・情報提供
7. 相談窓口やワンストップでの支援体制の整備
8. 特になし

●人的資本投資意向について

人的資本とは、人材が、教育や研修、日々の業務等を通じて自己の能力や経験、意欲を向上・蓄積させることで新たな価値を生み出す存在であり、そのような人材を「資本」として捉える表現です。人的資本への投資（教育・訓練や働き方の環境整備など）は企業成長はもとより企業価値向上に直結するものであるとの認識が広がりつつあります。

特別設問 10

貴事業所では、今後の事業継続や成長に向けて人的資本投資が必要だと感じますか。（1つに○）

- | | | | |
|------------|-------------|------------|-------------|
| 1. 強く感じる | } → 特別設問11へ | 3. あまり感じない | } → 特別設問14へ |
| 2. ある程度感じる | | 4. 全く感じない | |

特別設問 11

特別設問10で「1」または「2」を選択した事業所にうかがいます。近年の取組と比較して今後、人的資本への投資についてどのように取り組みたいとお考えですか。（1つに○）

- | | |
|----------------------------------|--------------------|
| 1. 具体的な計画があり積極的に拡大したい（今年度実施済を含む） | } → 特別設問12(1)、(2)へ |
| 2. 具体的な計画はないが拡大していく方向で検討している | |
| 3. 近年の取組と同等の水準で実施する方向で検討している | |
| 4. 必要性は感じているが、具体的な検討には至っていない | → 特別設問13へ |

特別設問 12(1)

特別設問11で「1～3」を選択した事業所にうかがいます。人的資本への投資を通じて、どのような成果や状態を実現したいとお考えですか。（複数回答可）

- | | |
|----------------------------|-------------------------------|
| 1. 生産性や収益性の向上を図りたい | 6. 働きやすく多様な人材が活躍できる職場環境を整備したい |
| 2. 新たな付加価値や事業領域を拡大したい | 7. 待遇や働きがいを改善したい |
| 3. 経営方針・経営戦略に合致した人材を採用したい | 8. 従業員の健康・安全を確保したい |
| 4. 若手・中堅人材の定着につなげたい | 9. その他() |
| 5. 専門性・高度人材を育成し、スキル向上を図りたい | |

特別設問 12(2)

特別設問11で「1～3」を選択した事業所にうかがいます。特別設問12(1)のような成果を実現するために、どのような取組に力を入れていく予定ですか。（複数回答可）

- | | |
|---------------------------------|-------------------|
| 1. 教育研修の充実（階層別・職能別など） | 7. 多様な人材の採用・登用促進 |
| 2. リスキングやリカレント教育などの学び直しへの支援 | 8. 計画的・戦略的な採用活動 |
| 3. 人事・評価制度の見直し | 9. 健康経営・メンタルヘルス施策 |
| 4. 管理職・リーダー層のマネジメント力強化 | 10. 人的資本情報の整備・開示 |
| 5. 賃上げの実施・成果に見合った報酬体系の整備・改善 | 11. その他() |
| 6. 柔軟な働き方・勤務制度の導入（育児・介護の両立支援含む） | 12. 特になし |

特別設問
13

特別設問11で「4」を選択した事業所にうかがいます。
検討に至らない・実施できない主な理由をお聞かせください。（複数回答可）

- | | |
|-------------------------|------------------------|
| 1. 資金が不足している | 6. 投資効果の把握方法が不明確 |
| 2. 人材が不足している | 7. どこに相談してよいかわからない |
| 3. 経営層の理解や関心が不足している | 8. 社内事情等の性質上、外部に相談しづらい |
| 4. マネジメント層の理解や関心が不足している | 9. その他() |
| 5. 支援策や成功事例の情報が足りない | |

特別設問
14

特別設問10で「3」または「4」を選択した事業所にうかがいます。
人的資本への投資を必要と感じない理由をお聞かせください。（複数回答可）

1. 現状の人材で十分対応できている
2. 外部人材やプロ人材、外部委託などの外部リソースを活用している
3. 人的資本投資の効果が見えにくい(転職等の人材の流動性により回収できない など)
4. 何から取り組むべきかわからない
5. 人的資本という考え方に馴染みがない
6. 将来的に事業縮小・撤退を見据えている
7. その他()

特別設問
15

人的資本への投資を進めるにあたって行政や金融機関、商工会議所等の支援機関に
どのような支援を期待しますか。（複数回答可）

- | | |
|--------------------|------------------|
| 1. 補助金・助成金などの支援 | 5. 人的資本への投資事例の共有 |
| 2. 専門家による伴走支援 | 6. その他() |
| 3. 専門家・アドバイザーによる助言 | 7. 特になし |
| 4. セミナー・学習機会の提供 | |

●仙台市企業経営動向調査の回答方法についてお尋ねします。

事業者の皆様の負担を軽減し効率的に集計を行うため、WEB回答を推奨しております。
次回以降、WEB回答を希望しますか。（1つに○）
※希望する場合には、次回以降、WEB回答フォームURL（二次元コード）、ログイン用IDと
パスワードを記載した調査依頼状を送付いたします。

- | | |
|---------|----------|
| 1. 希望する | 2. 希望しない |
|---------|----------|

最後に、本市の産業政策に関するご意見・ご要望、取り上げてほしい話題等がございましたら、以下にご記入ください。

以上でアンケート調査は終了です。ご協力、誠にありがとうございました。

発 行 仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-0803 仙台市青葉区国分町 3-6-1 表小路仮庁舎（仙台パークビル）9階

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail アドレス kei008010@city.sendai.jp

仙台商工会議所

〒980-8414 仙台市青葉区本町 2-16-12

電 話 022-265-8127

F A X 022-214-8788

E-mail アドレス keiei-all@sendaicci.or.jp